

フィリピン共和国
BARMM 内務自治省（MILG）等

フィリピン共和国
バンサモロ地域におけるコミュニティ
の課題・ニーズに対応したコミュニティ
開発に係る情報収集・確認調査
ファイナル・レポート

2022 年 2 月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

アイ・シー・ネット株式会社
(株)オリエンタルコンサルタントグローバル

ガ平
JR
22-055

目次

報告書背景.....	1
第1章 バンサモロ地域の現状.....	2
1.1 バンサモロ地域の概要.....	2
1.2 自治地域移行に係わる行政の準備状況.....	2
1.3 自治地域移行に係わる最新状況.....	4
1.4 COVID-19に係わる最新状況.....	4
1.5 バンサモロ地域の ICT 導入状況.....	5
第2章 ニーズ・課題把握調査手法に関わるまとめ.....	7
2.1 ニーズ・課題把握の手法比較.....	7
2.2 本調査で採用したビッグデータ分析手法.....	14
2.3 本調査で採用した補完調査の手法.....	16
2.3.1 全住民に対する補完調査.....	16
2.3.2 元戦闘員に対する追加の補完調査.....	19
2.4 本調査手法の留意点.....	20
2.4.1 ビッグデータ分析を用いた調査手法活用の留意点.....	20
2.3.2 補完調査の手法活用の留意点.....	21
2.3.3 ビッグデータ分析及び補完調査を組み合わせた一連の調査手法活用の留意点.....	22
第3章 バンサモロ地域住民のニーズ・課題把握調査結果.....	24
3.1 バンサモロ地域でのビッグデータ活用およびそのほかの手法を用いたニーズ課題把握の概要.....	24
3.2 分野および地域別のニーズ・課題のまとめ.....	27
3.3 特定地域・対象に絞ったニーズ・課題のまとめ.....	30
第4章 住民による革新的な課題解決策.....	37
4.1 革新的な課題解決策公募の概要.....	37
4.2 住民より提案された革新的な課題解決策.....	38
4.3 教訓および今後の展開への提言.....	42
第5章 試行事業の実施と結果.....	45
5.1 簡易調査によって提案された対策の対応策検討から試行事業の選定.....	45
5.2 事業概要と実施結果.....	50
5.3 事業参加者・受益者から見た事業結果.....	61
5.4 教訓と今後の展開に関わる検討.....	62
第6章 資金動員の仕組と提言.....	67

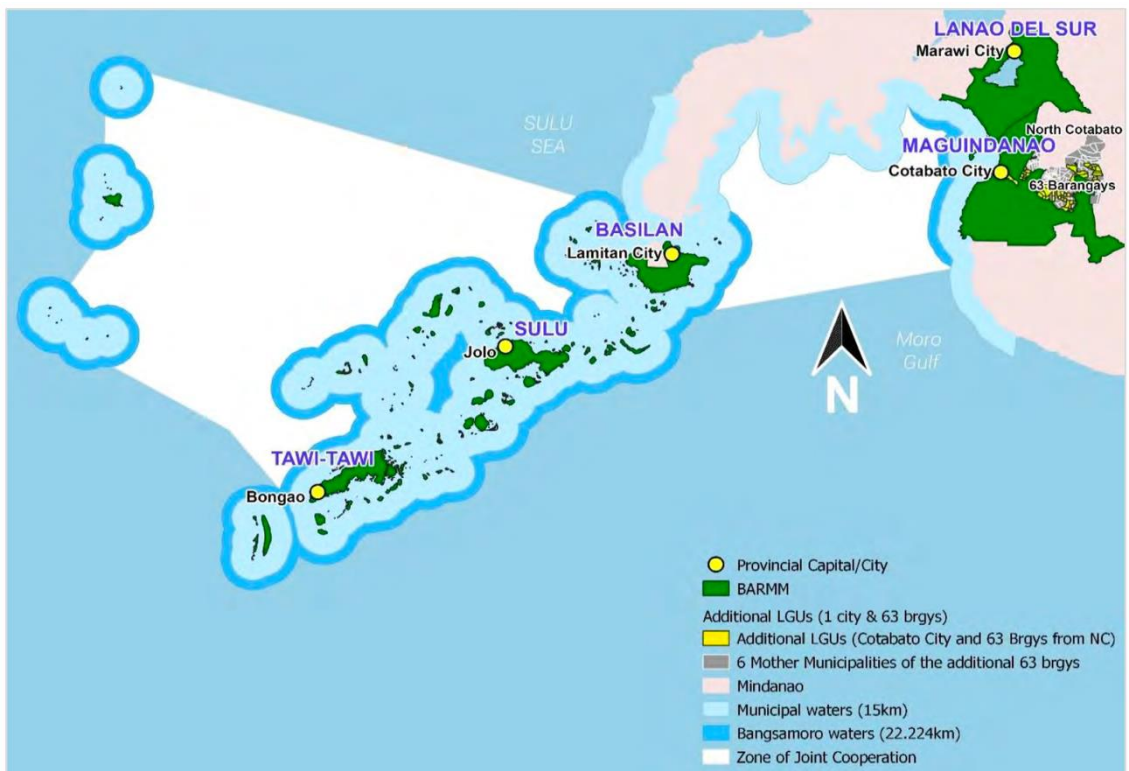
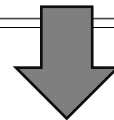
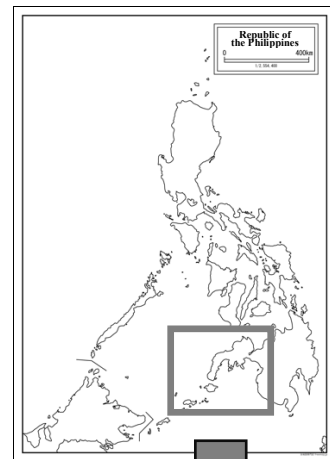
6.1 フィリピンにおける地方自治体の資金動員の現状と課題.....	67
6.2 BARMM による民間部門の資金動員の推奨オプション.....	71
第7章 今後の協力の可能性検討	78
7.1 試行事業から考えられる協力事業案	78
7.2 外部資金を活用するための協力案.....	89
7.3 実施上の留意点.....	91

略語表

略語	正式名称	日本語訳
AI	Artificial Intelligence	人工知能
ARMM	Autonomous Region in Muslim Mindanao	ムスリム・ミンダナオ自治地域
BARMM	Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao	バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域
BDP	Bangsamoro Development Plan	バンサモロ開発計画
BIAF	Bangsamoro Islamic Armed Forces	バンサモロ・イスラム武装部隊
BICTO	Bangsamoro Information and Communications Technology Office	バンサモロ情報・コミュニケーション技術オフィス
BIR	Bureau of Internal Revenue	内国歳入庁
BIWAB	Bangsamoro Islamic Women Auxiliary Brigade	バンサモロ・イスラム女性補助部隊
BOC	Bureau of Customs	関税局
BOL	Bangsamoro Organic Law	バンサモロ基本法
BPAT	Barangay Peace Operations Team	バラングイ平和活動チーム
BPDA	Bangsamoro Planning and Development Authority	バンサモロ開発計画庁
BPO	Business Process Outsourcing	ビジネスプロセスアウトソーシング
BTA	Bangsamoro Transition Authority	バンサモロ暫定統治機構
BYC	Bangsamoro Youth Commission	バンサモロ青年委員会
CATI	Computer Assisted Telephone Interviewing	コンピューター・アシステッド・テレフォン・インタビューング
CBA	Center for Bits and Atoms	ビット・アンド・アトムズ・センター
CDA	Cooperative Development Agency	協同組合開発庁
CF	crowdfunding	クラウドファンディング
CODEF	Cost of Devolved Functions	権限移譲された機能のコスト
COVID-19	Coronavirus Disease 2019	新型コロナウイルス感染症
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
CY	Calendar Year	暦年
DBP	Development Bank of the Philippines	フィリピン開発銀行
DIBs	Development Impact Bonds	開発インパクト・ボンド
DRM	Disaster Risk Management	災害リスク管理
DSWD	Department of Social Welfare and Development	社会福祉開発省
DTI	Department of Trade and Industry	貿易・産業省
ETF	Exchange Traded Fund	上場投資信託
EU	European Union	ヨーロッパ連合
FFCAs	Farmers and Fisherfolk Cooperatives and Associations	農漁業組合
FIT	Feed-in Tariff	固定価格買い取り制度
FS	Feasibility Studies	実現可能性調査
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GRDP	Gross Regional Domestic Product	地域内総生産
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDB	Independent Decommissioning Body	独立武装解除執行組織

略語	正式名称	日本語訳
IDPs	Internally Displaced Persons	国内避難民
IEC	Information Education and Communication	情報・教育・コミュニケーション
IIC	Ideation Impact Challenge	アイディエーション・インパクト・チャレンジ
IP	Indigenous People	先住民族
IPHO	Integrated Public Health Office	統合公衆衛生事務所
IRA	Internal Revenue Allotment	内国歳入
IRR	Implementing Rules and Regulations	改正 REIT の施行規則
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
LBP	Land Bank of the Philippines	ランドバンク
LDA	Latent Dirichlet Allocation	潜在的ディリクレ配分法
LENGKE	Local Exchange and Network of Goods in any Kind of Emergency	緊急時の地域内物品交換・ネットワーク
LGU	Local Government Unit	地方自治体
LMC	Last-mile Connectivity	ラストマイル・コネクティビティ
LSIP	Localized Social Integration Program	社会統合プログラム
MAFAR	Ministry of Agriculture, Fisheries and Agrarian Reform	農業水産農地改革省
MC	Memorandum Circular	覚書回章
MHPSS/ PFA	Mental Health and Psychological First Aid	精神保健及び心理的応急措置
MILF	Moro Islamic Liberation Front	モロ・イスラム解放戦線
MILG	Ministry of the Interior and Local Government	内務自治省
MIT	Massachusetts Institute of Technology	マサチューセッツ工科大学
MOH	Ministry of Health	保健省
MPDC	Municipal Planning Development Coordinator	ミュニシパリティ開発計画コーディネーター
MPIC	Metro Pacific Investments Corporation	メトロ・パシフィック・インベストメンツ
MPOS	Ministry of Public Order and Safety	治安安全省
MSSD	Ministry of Social Service and Development	社会サービス開発省
MTIT	Ministry of Trade, Investment and Tourism	貿易・投資・観光省
MW	Megawatts	メガワット
NAP P/CVE	National Action Plan on Preventing and Countering Violent Extremism	暴力的過激主義の予防・対策のための国家行動計画
NC2	National Certificate Level II	国家資格レベルII
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PHP	Philippine pesos	フィリピン ペソ
PO	Plan of Operation	活動計画表
PSS	Psychosocial Support	心理社会的支援
PV	Page Views	ページビュー
RA	Rapid Assessment	簡易調査

略語	正式名称	日本語訳
REIT	Real Estate Investment Trust	不動産投資信託
RHU	Rural Health Unit	地方保健施設
SDF	Special Development Fund	特別開発基金
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SGLG	Seal of Good Local Governance	優良地方自治体認証
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion	市場志向型農業振興
SIBs	Social Impact Bond	ソーシャル・インパクト・ボンド
SNS	Social Networking Service	ソーシャルネットワーキングサービス
SPARTA	Smarter Philippines through Data Analytics R&D, Training and Adoption	データ・アナリティクスの研究開発、トレーニング、導入によるスマートフィリピン
TESDA	Technical Education and Skills Development Authority	技術教育技能開発庁
TFDCC	Task Force for Decommissioned Combatants and their Communities	元戦闘員とコミュニティのためのタスクフォース
TRAIN	Tax Reform Acceleration and Inclusion	税制改革加速・包摂
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
UU	UInique Users	ユニークユーザー
VADER	Valence Aware Dictionary and Sentiment Reasoner	価数を考慮した辞書・文脈推論ツール
WHO	World Health Organization	世界保健機関



バンサモロ自治政府の領域
(1st Bangsamoro Development Plan より)

報告書背景

以下の報告は、2021年3月から2022年2月まで、バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域（Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao: BARMM）を対象に実施された「バンサモロ地域におけるコミュニティの課題・ニーズに対応したコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査」で得られた情報に基づいて作成されたものである。

主な調査活動は、1) 当該地域を対象にした住民のニーズ・課題調査の実施、2) 公募による試行事業案の募集、3) バンサモロ暫定統治機構（Bangsamoro Transition Authority: BTA）担当省庁を巻き込みながら試行事業の実施、である。本報告は、それらの活動で得られた情報・教訓を整理し、この地域での今後の事業展開を図るための基礎情報を収集・分析した結果をまとめたものである。

本報告書は以下のような構成となっている。

「第1章 バンサモロ地域の現状」は、対象地域の現状を示すため、既存資料に基づいてこの地域の様々なデータ、情報をまとめた。

「第2章 地域ニーズ・課題把握調査手法に関わるまとめ」は、調査手法に焦点を当てて、一般的なニーズ調査の方法と本調査で実施した調査手法を報告する。

「第3章 BARMM 住民のニーズ・課題把握調査結果」は、本調査で実施したニーズ・課題調査結果を報告する。

「第4章 住民による革新的な課題解決策」は、本調査で住民から提案された革新的な課題解決策を紹介する。

「第5章 試行事業の実施とその結果」は、本調査の中心となる活動で、公募によって集められた試行事業案から、バンサモロ暫定統治機構担当省庁と共に選定した7事業に関して、その実施課程や教訓と今後の展開を提言する。

「第6章 資金動員の仕組み提言」は、将来のバンサモロ自治政府が取り得る、民間資金を活用した資金動員の選択肢を示す。

「第7章 今後の協力の可能性の検討」は、これら各章の情報に基づいて、今後この地域での事業展開の選択肢を示すため、1) 優良試行事業から考えられる協力事業案、2) 外部資金を活用するための協力案、3) 実施上の留意点、を示す。

なお、第3章、第4章、第5章、第6章に関しては個別に報告書を作成しており、詳しくは以下の報告書を参照することが可能である¹。

- ✓ ニーズ課題把握・分析結果概要（第3章関連）
- ✓ 元戦闘員に対する補完調査報告書（第3章関連）
- ✓ 住民による課題解決策集（第4章関連）
- ✓ 試行事業実施報告書（第5章関連）
- ✓ 資金動員に係る調査報告書（第6章）

¹ 以下の報告書に関しては別冊として本報告書に添付する。

第1章 バンサモロ地域の現状

1.1 バンサモロ地域の概要

ムスリム・ミンダナオ・バンサモロ自治地域 (BARMM) は、フィリピン共和国の南に位置するミンダナオ島の西部からスールー諸島に広がる地域である。高い気温、年間を通して豊富な降水量、肥沃な土壌などの農業に適した自然条件があると考えられる。

地域を概観するための主要なデータは以下のとおりである²。全国に比べ人口密度は低く人口増加率は高く、1人当たりの地域総生産(GRDP)は全国のレベルの約3分の1であり、地域の安定が継続すれば、今後の経済発展の余地は高いと考えられる。

- 人口 427万人 (対全国 4.2%)
- 人口増加率 2.89% (全国平均 1.90%/2000-2010)
- 人口密度 103 (1km²当たり) (全国平均 337人)
- 領域 35,826.95 km² (対全国 12.0%)
- 地域総生産 2,491.6 億ペソ(2019) (対全国 1.3%)³
- 一人当たりの GRDP 55,087 ペソ(2020) (全国 164,919 ペソ)⁴
- 基本的な識字能力 78.8% (全国 93.8%)⁵

この地域の重要な特徴である宗教に関しては、91.3%がイスラム教徒であり、次いで、ローマ・カトリック教徒が5.2%、その他、キリスト教系宗派の教徒が占めている⁶。

民族分布

主要な民族の分布は以下のようになっている⁷。

表 1-1: BARMM の主要民族

民族名	人口	パーセンテージ	主要な居住州
1. Maranao	827,194	24.8%	南ラナオ州
2. Tausug	854,347	24.3%	スールー州
3. Maguindanao	768,630	21.8%	マギンダナオ州(コタバト市)
4. Sama/Samal	250,095	7.1%	タウィタウィ州
5. Iranon/Iraynon	211,838	6%	マギンダナオ州
6. Yakan	153,486	4.4%	バシラン州
7. Other Ethnic Groups	152,183	4.3%	

1.2 自治地域移行に係わる行政の準備状況

2019年に実施されたバンサモロ基本法 (Bangsamoro Organic Law: BOL) の賛否を問う住民投票では、同時に新自治地域への帰属を問う投票が実施された。その結果、バシラン州(イ

² 「1st Bangsamoro Development Plan」および「Philippine Statistics Authority Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao」(URL: <http://rssoarmm.psa.gov.ph/>)に基づく。

³ フィリピン統計局 (2020) Gross Regional Domestic Product, by Region. Available from: <https://psa.gov.ph/grdp/tables>

⁴ フィリピン統計局 (2020) Gross Regional Domestic Product, by Region. Available from: <https://psa.gov.ph/grdp/tables>

⁵ 2019 Functional Literacy Education and Mass Media Survey (FLEMMS) <https://psa.gov.ph/content/every-100-filipinos-94-are-basic-literate-2019>

⁶ 「2015 Census of Population」より。

⁷ 「PSA 2010 Census of Population and Housing」に基づいて集計された「Access Bangsamoro」(URL: <https://accessbangsamoro.ph/2019/08/23/ethnic-groups-in-barmm/>)の情報に基づいて報告者が作成した。

サベラ市を除く)、南ラナオ州、マギンダナオ州、スールー州、タウィタウィ州、コタバト市、北コタバト州の 63 バランガイが BARMM に帰属することが決まった。

以下の表は各州、市ごとの概要をまとめたものである。

表 1-5: BARMM 内の地方自治体概要⁸

Province	Capital	Population		Area	Density	Num. City	Num. Muni.
Basilan	Lamitan	346,579	8.11%	3,453.42	100	11	210
Lanao del Sur	Marawi	1,045,429	24.47%	15,055.51	69	39	1,159
Maguindanao	Biluan	1,173,933	27.47%	9,968.31	118	36	508
Sulu	Jolo	824,731	19.30%	4,547.16	181	19	410
Tawi-Tawi	Bongao	390,715	9.14%	3,626.55	108	11	203
Cotabato City		299,438	7.01%	176.00	1,701		37
North Cotabato		192,324	4.50%				63
Total		4,273,149		36,826.95		116	2,590

バンサモロ暫定統治機構が作成した、2020-2022 年を対象とする『1st Bangsamoro Development Plan』によれば、8 つの成果が上げられており、行政に関わる成果としては「包括的、透明、説明責任、応答性、効率的なガバナンスの基礎を築く」としている。それに対応する具体的なアジェンダとして以下の 3 項目が上げられている。

- 優先法令の施行。1) 徴税に係わる規定、2) 地方自治体に係る規定 3) 行政規定、4) 公務員規定、5) 選挙規定、である⁹。
- 現状のニーズに対応させるために関連計画の再検討、統合、調和。『Bangsamoro Development Plan』、『ARMM Regional Development Plan』、『Camp Transformation Plan』、その他の計画。
- 提供する行政サービスと行政規模のバランスが取れ、人々のニーズに応えられる技能を持った人々による、行政制度の構築。

これらと関連し、以下の 11 点が 2020-2022 年の間に改善が求められる優先課題として挙げられている。

- 1) 法令遵守と実効性の弱さ
- 2) 汚職や他の違法な行為の存在
- 3) 地方自治体の機能の制約
- 4) 地域、地方共に計画策定、実施、モニタリング、評価への住民参加の制約
- 5) 地域、地方共に歳入増額のための能力の制約
- 6) 地域、地方共にプロジェクトの受容・実施能力の弱さ
- 7) 行財政制度の脆弱さ
- 8) 歳入、資金源の制約
- 9) (バンサモロ自治政府の) 制度的、技術的な能力の欠如
- 10) 司法制度の弱さと、それによる司法制度へのアクセスの制約
- 11) 選挙制度と実施過程の脆弱さ

⁸ 「1st Bangsamoro Development Plan」より。

⁹ バンサモロ行政規定(The Bangsamoro Administrative Code and for Other Related Purpose, 2020)、教育規定(The Establishment, Management, and Support of a Compete and Integrated System of Quality Education un the Bangsamoro, 2021)の 2 つが成立したが、議会選挙に必要な選挙規定、徴税に係わる規定、地方自治体に係る規定についてはいまだ成立していない。

なお、地方自治体の機能評価としてフィリピンには優良地方自治体認証（Seal of Good Local Governance: SGLG）¹⁰という認証制度があるが、2018年時点でBARMM内の市・コミュニティで認証されているのは23自治体（全118の19.5%）であり、改善が望まれるとしている¹¹。この認証制度に使われている評価項目は地方自治体に必要な機能をほぼ網羅しているようであり、このような既存の制度に沿った地方自治体の組織能力強化も検討に値する。

1.3 自治地域移行に係わる最新状況

バンサモロ基本法（BOL）により、2019年より2022年の3年間でバンサモロ議会選挙実施までの移行期間とし、バンサモロ暫定統治機構（BTA）が樹立された。しかしながら、バンサモロ議会選挙を間近に控えた2021年10月、フィリピン政府は、BOLの改定により、選挙の実施を2025年とし3年間延期することを決定した。

移行期間延長の背景としては、新型コロナウイルスの感染拡大により様々な準備作業が遅れていることに加え、選挙法が依然として成立していないことも選挙実施の大きな障害となっている。さらに、正常化プロセスによるモロ・イスラム解放戦線（Moro Islamic Liberation Front :MILF）戦闘員の除隊と社会経済開発の支援が遅れていることも、移行プロセスの延期が必要とされる間接的な要因と考えられている。

現BTAの幹部・職員の任期は2022年に終了することから、ドゥテルテ大統領が、新たにどのような任命をするのか、あるいは現幹部・職員を継続するかについては、不透明な状況である。現在の80人のうち41人はMILFが候補者を推薦することとなっており、いずれにしても、2025年まではMILFがBTAを主導することとなる。

一方で、2022年5月には、フィリピン総選挙が実施され、バンサモロ地域内の州知事やコミュニティなど自治体首長の選挙が行われる。選挙をめぐり治安の悪化が懸念されると同時に、MILFがどのような候補者を擁立するのか、あるいは、支援・連携するのかなど、今後のBARMMの政治力学に影響を与えることから結果が注目されている。

現地報道によれば、移行期間の延長については、BTAとフィリピン政府は概ね好意的に捉えているとのことである。しかしながら、3年間の延長期間で、政府のガバナンス能力を強化し、住民への平和の配当や公共サービスの提供を、質・量ともどこまで拡大できるかが問われている。さらに、正常化を通じて元戦闘員のニーズにどこまで対応できるか、暴力的過激主義グループによるテロへの対応など、新型コロナウイルス禍が続く中で対応すべき課題は多く、MILF主導による難しいかじ取りは続くと考えられる。

1.4 COVID-19に係わる最新状況

フィリピン政府は、保健省を通じて、2020年1月30日にCOVID-19の最初の患者を確認した。それから約1カ月後の2020年3月11日、マニラ首都圏に渡航歴のある男性がバンサモロ地域での最初の感染者として確認されている。同地域では、2022年1月15日までに

¹⁰ 2021年評価項目は次の10項目である: 1) Financial Administration and Sustainability、 2) Disaster Preparedness、 3) Social Protection and Sensitivity、 4) Health Compliance and Responsiveness、 5) Sustainable Education、 6) Business – Friendliness and Competitiveness、 7) Safety, Peace and Order、 8) Environmental Management、 9) Tourism, Heritage Development, Culture and the Arts, and 10) Youth Development.

¹¹ BARMMの近隣であるカラガ地域（Caraga Region:Region 13）は10の市・コミュニティ（全73の13.7%）が、ダバオ地域（Davao Region: region 11）は5の市・コミュニティ（前49の10.0%）が認証されているので、ミンダナオ島でBARMMが他の地域（Region）と比べて著しく低いとは言えない。なお、例えば、ルソン島北部のイロコス地域（Ilocos Region: Region I）は51の市・コミュニティ（全225の22.7%）となっている。以上は2018年時点での数値に基づいて報告者が計算したものである（認証数に関する情報ソースは：<https://www.dilg.gov.ph/reports-and-resources/seal-of-good-local-governance/12/>）。

累計感染者 20,582 人、累計死亡者 484 人が確認されているが¹²、フィリピン国内では比較的感染は抑えられている地域であった。バンサモロ地域はフィリピン国内で最も感染者数が少ない地域であるものの、2022 年 1 月 6 日から 1 週間の間に感染者数が 561 人増え¹³、第 6 波を迎えており、感染が急拡大していると考えられる。

世界的な COVID-19 感染の急増を受けて、ドゥテルテ大統領は 2020 年 3 月 8 日、大統領令第 922 号により国全体を「公衆衛生上の緊急事態」とし、保健省は COVID-19 のコードレッド・サブレベル 2 を発令した。国が公衆衛生上の緊急事態を宣言した後、暫定統治機構は COVID-19 に関する独自の省庁間タスクフォースを招集し、コミュニティ検疫措置の実施を開始した。2020 年 3 月には、マラウィ市を含む南ラナオ州が強化地域検疫に指定され、続いてタウィタウィ市とコタバト市が指定された。また、2020 年 5 月 1 日からは地域全体が一般地域検疫となった。なお、南ラナオ州は COVID-19 の感染が急増したため、9 月 8 日から 10 月 31 日まで強化型コミュニティ検疫となった¹⁴。

COVID-19 の蔓延を防ぐ封じ込め措置により、バンサモロ地域では公共サービスの提供と移動が大幅に制限された。その結果、あらゆる経済部門の労働力が減少し、多くの雇用が失われ、広範囲にわたる社会経済的なダメージを受けている。COVID-19 の危機以前から、紛争、暴力、政治的不安定さに加え、多次的な脆弱性と不平等の問題を抱えており、国内で最も高い貧困率であったバンサモロ地域では、その影響は深刻である。

COVID-19 の危機に対する暫定統治機構の対応は、「COVID-19 2020-2022 年に向けたバンサモロ地域の対応と復興計画」に明記されているように、社会福祉と開発、必須の医療サービス提供、経済回復、インフラ支援、ガバナンスの改善に重点を置いている。同計画は、以下の 4 つの目標に沿って計画されている¹⁵。

COVID-19 の危機に対する BTA の対応は、「COVID-19 2020-2022 年に向けたバンサモロ地域の対応と復興計画」に明記されているように、社会福祉と開発、必須の医療サービス提供、経済回復、インフラ支援、ガバナンスの改善に重点を置いている。同計画は、以下の 4 つの目標に沿って計画されている¹⁶。

- ニューノーマルに関するガイドラインと健康に関するプロトコルに従った社会経済的な回復のための枠組みを提供する。
- COVID-19 の影響を緩和し、回復させるための政策や優先プログラム、プロジェクトの実施では、調和のとれたアプローチを確保する。
- バンサモロ暫定統治機構の資金やその他資源の活用を合理化し最大化する。
- COVID-19 や今後発生する可能性のある新規・再興感染症に対する防衛措置を強化するための方針を示す。

1.5 バンサモロ地域の ICT 導入状況

バンサモロ地域では、近年 ICT 導入が住民や行政レベルで推進されているものの、他地域と比較すると依然として課題が残る。例えば、首都マニラ圏では人口の 64.6% がインターネットを利用している一方で、バンサモロ地域での利用率は 12.7% である。一方で携帯

¹² フィリピン保健局 (2021) COVID-19 Tracker. Available from: <https://doh.gov.ph/covid19tracker>

¹³ フィリピン保健局 (2021) COVID-19 Tracker. Available from: <https://doh.gov.ph/covid19tracker>

¹⁴ National Disaster Risk Reduction and Management Council. (2020) Coronavirus Disease-2019 Situation Report No. 232. Available from: https://ndrrmc.gov.ph/attachments/article/4036/SitRep_no_232_re_NTF_COVID19_as_of_19NOV2020.pdf

¹⁵ バンサモロ暫定統治機構 (2021) "BARMM finalizes Covid-19 pandemic recovery plan for Bangsamoro region". バンサモロ暫定統治機構. <https://bangsamoro.gov.ph/news/latest-news/barmm-finalizes-covid-19-pandemic-recovery-plan-for-bangsamoro-region/>

¹⁶ バンサモロ暫定統治機構 (2021) "BARMM finalizes Covid-19 pandemic recovery plan for Bangsamoro region". バンサモロ暫定統治機構. <https://bangsamoro.gov.ph/news/latest-news/barmm-finalizes-covid-19-pandemic-recovery-plan-for-bangsamoro-region/>

電話・スマートフォンの保有率は首都マニラ圏が97.4%、バンサモロ地域が87.9%と大きな差は見られないことから、バンサモロ地域ではスマートフォンではなく、インターネット接続ができない携帯電話を利用する人が多数を締めると考えられる。なおマニラ圏では4G回線が94%も占める一方で、バンサモロ地域では2G回線が42%、3G回線が43%にとどまり、通信環境に大きな差があることを示している。

通信環境の整備は、国際開発組織にとっても近年重要事項となっており、例えば米国国際開発庁(United States Agency for International Development: USAID)は、このような通信環境の課題を Last-mile connectivity (LMC)の課題と位置付け、デジタル包括チーム(Digital Inclusion Team)を中心に各国で調査・改善プロジェクトを実施している。¹⁷ また米国の開発コンサルタント会社 Mercy Corps も同様の取り組みを行い、例えば2019年にベネズエラ危機が発生した際には、地元の通信会社と共同で85カ所の難民キャンプにWi-Fi設備を提供した。¹⁸ インターネット環境の整備は持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の一つとしても挙げられており、バンサモロ地域においても早急な環境整備が望まれる。

実際に行政レベルでは、バンサモロ情報・コミュニケーション技術オフィス(Bangsamoro Information and Communications Technology Office: BICTO)主導で電子政府(E-Government)化が進められている。2021年11月に同組織が取りまとめたマスタープランには、従来の手続きをオンライン化する方針と共にインターネット環境整備が重要事項として挙げられている。

17 詳細は以下のレポートを参照。

https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/15396/Barriers_to_Investing_in_Last-Mile_Connectivity.pdf

18 詳細は以下のレポートを参照。 [https://www.mercycorps.org/sites/default/files/2019-](https://www.mercycorps.org/sites/default/files/2019-11/Cisco2018TechnologyforImpactARAUG18Jul19.pdf)

[11/Cisco2018TechnologyforImpactARAUG18Jul19.pdf](https://www.mercycorps.org/sites/default/files/2019-11/Cisco2018TechnologyforImpactARAUG18Jul19.pdf)

第2章 ニーズ・課題把握調査手法に関わるまとめ

この章では地域のニーズや課題を探るための調査手法を検討し、本調査で実際に実施した調査手法をレビューしたうえで、今後の類似する調査実施の参考となる教訓の抽出を試みる。加えて、特にフィリピンでのビッグデータを活用した調査実施のための具体的な留意点を報告する。本調査はコロナ禍の中で実施され、治安の懸念もある BARMM を対象とした調査であったため、全ての調査が遠隔でインターネットと現地リソースを使って実施され、調査団員が現地に一度も行くことはなかった。かなり特殊な状況下での調査であったため、全てが一般化できるとは考えられないが、今後の類似業務で参考となる経験や教訓の蓄積があった。

2.1 ニーズ・課題把握の手法比較

インセプションレポートで作成したニーズ・課題調査手法を整理した表を修正し、以下に表 2-1 として示す。大枠としてはこのような手法がニーズ・課題を把握する調査に使えると考えられるが、今回の調査では表の中の、①文献調査、②ビッグデータを用いた分析、③サンプリングによる質問票調査、を実施して、以下のような教訓が得られている。

2.1.1 文献調査

文献調査では、過去と現在、あるいは対象地域とそれ以外を比較することで初めてデータの有効活用が可能となるが、BARMM の場合、2019 年以前は旧ムスリム・ミンダナオ自治地域 (ARMM) として集計されており、過去と現在の比較は難しく、依然として入手可能なデータは ARMM 単位のものも多い。行政区分が変更された場合、文献調査での有効なデータ収集が難しくなることが今回の調査でよく分かった。特に、フィリピンの統計は地域 (Region) 単位でまとめられたデータが多いためこのようなことが起きるが、州・市単位ぐらいまでデータが整備されていれば、もう少し既存データの活用が容易であっただろう。ただし、今後は BARMM 単位で集計されたデータが増えてくると予想されるため、この問題は一時的である。

経済活動に関わるデータは、途上国でもよく整備されており、毎年データが入手可能なことが多い。一方、社会的な指標、例えば、小学校の就学率や乳死亡率などのデータは、何らかの特別な調査で収集されることはあるが、毎年のように継続的に収集されたデータが入手可能なことはまれである。人々のニーズ・課題を把握するためには、社会的な指標が重要となる場合が多いため、文献調査で得られる情報は国全体の概況であり、実際のニーズ・課題把握のため直接の参照資料とするのは難しい場合が多い。

ただし、多くの国々で持続可能な開発目標 (SDGs) を意識した活動が進められ、それに沿ったデータ整備が進んでいる国も見られることから、国によっては SDGs 関連で社会的なデータ整備が進むことも期待できる。

2.1.2 ビッグデータを用いた分析

表 2-1 でも指摘しているように、SNS の Facebook のデータは、人々の暮らしに関するデータが最も豊富であると考えられるが、Meta 社 (旧 Facebook 社) の方針で公式には分析の対象とできないことが分かり、今回の調査では他のデータで補完した。今後は Facebook のデータは使えないことを前提に調査を設計する必要がある。一方、依然として Facebook はビッグデータ分析には重要なデータソースであると考えられることから、例えば、JICA として Meta 社と協議しデータ利用に関して合意を得ておくことなどが望まれる。

さらに詳しい教訓などは以下に述べる。

2.1.3 サンプリングによる質問票調査

本調査では、当初、携帯を使った質問票調査を想定していた。しかし、バンサモロ側から調査対象の携帯番号が得られなかったため、インターネットを使ったランダム・サンプリン

表 2-1 ニーズ・課題調査手法の整理

適用範囲	国・州などの広範囲のニーズ把握	国・州などの広範囲のニーズ把握	国・州内のやや広範囲なニーズ把握	地域・トピック限定的なニーズ把握	地域・トピック限定的なニーズ把握	村・コミュニティレベルでのニーズ把握
調査手法	①文献調査：国・州・セクター別の開発計画、国勢調査結果、セクター別統計データ、各種報告書	②ビッグデータを用いた分析：SNSやWeb上に存在するデータを活用した分析	③サンプリングによる質問票調査（面談調査員による質問票への記入は想定しない場合）	④面談（構造化・半構造化されたインタビュー）（面談者はランダムに選定）	⑤面談：キー・インフォマント・インタビュー、グループインタビューなど	⑥参加型農村調査法（PRA）・参加型学習と行動（PLA）などの手法
長所	<ul style="list-style-type: none"> 広範囲で網羅的なデータに基づき（ニーズ）優先課題の把握が可能。 現地に渡航せず、遠隔での作業が容易。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々なニーズ（優先課題）を特定した上で、統計的に優先順位を明らかに出来る。 過去に遡り、特定した時期のニーズ把握が可能。 現地に渡航せず、遠隔での作業が容易。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査の目的とスコープに合わせたニーズ（優先課題）の特定が可能で、属性把握なども可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ（優先課題）を特定し、詳細な情報収集が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定のニーズ（優先課題）に関しては詳細な情報収集が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の村・コミュニティのニーズ（優先課題）に関して非常に詳細な情報収集が可能で、調査過程で対応策の特定も可能。 調査が活動実施のための準備作業となり、住民の合意形成が可能である。
短所	<ul style="list-style-type: none"> 必要とする最新情報がない場合が多い。 国全体の統計は存在するものの、地域の情報が限定的である。（特に、BARMMの場合、行政区分の変更もあり、過去のデータとの比較も難しい） 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ（優先課題）の属性把握が難しい。 プログラミング、ビッグデータを用いた分析などに係わる技術者を途上国で確保するのが難しい。 最もデータが豊富なSNSであるFacebookのデータ活用は公式には非常に難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 質問票自体、また調査方法（質問票配布、Web、携帯電話）によって、調査結果が左右されやすい。（情報の信頼性も大きく異なる） 対象者が限定され、選択バイアスが生じる（少なくとも主要な言語の読み書きが出来ることが前提となる） 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を定量的にまとめるのはやや難しい（特に、半構造化されたインタビューの場合） より広い範囲を対象とするためには、より多くの面談調査員を必要となり、費用が高くなり、運営が複雑になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 面談者のもつバイアスによって調査結果が左右されるため、面談者の選定が難しい。 調査結果を定量的に分析することは難しく、結果は定性的にならざるをえない。 	<ul style="list-style-type: none"> 収集される情報が多様で、必ずしもニーズ（優先課題）に絞られた内容とならない。（そのため分析も難しい） 現地語を話せる経験豊富なファシリテーターが必要となる。（そのような人材を見つけるのは必ずしも容易でない）
備考	<ul style="list-style-type: none"> 必要な最新既存データが存在すれば、最も効率的な調査手法。 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムを作ってしまうえば、比較的容易に繰り返し利用できる。（時間の経過に沿ったトレンド分析に優位がある。） 	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象・地域が広くなればなるほど、調査に必要な期間が長くなり、多くの費用が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 何を聞くのか、どのようなインタビュー・ガイドを作るかなどによって、調査結果が左右されやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 定量的にニーズ（優先課題）を把握するための調査より、特定されたニーズ（優先課題）を定性的により詳細に探るための調査手法として優位性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 非常に狭い地域や特定コミュニティの調査には向いているが、それ以上の規模になると主要な調査手法とするのは難しい。

2.2 本調査で採用したビッグデータ分析手法

2.2.1 データ収集

ビッグデータ分析には3種類のデータを用いた。1)オンラインニュース、2)Twitter、3)YouTubeのコメントである。合計368,485件のデータを分析に利用した。

オンラインニュース

バンサモロ地域、ミンダナオ、フィリピンのオンラインニュースを特定のうえ、2020年10月から2021年3月の間に投稿された84,400件のニュース記事を抽出。そのうえでキーワード（詳細後述）を用いて、同地域に関連のある記事（英語・タガログ語）、13,922件を分析に活用した。

表 2-2 オンラインニュースのデータ構成

言語	記事数	備考
英語	10,764	
英語(+タガログ語)	2,100	英語に翻訳の上分析
タガログ語(+英語)	859	英語に翻訳の上分析
タガログ語	199	
合計	13,922	

Twitter

同期間内に、バンサモロ地域で投稿された Tweet を下図 2-2 の地点ごとに収集した。なお、Tweet には 1)投稿した際の位置情報を含むもの、2)位置情報を含まないもの、の2種類ある。位置情報を Tweet に含めるか否かは各個人の判断委ねられており、2)の位置情報を含まないものが多数を占めると言われている。今回は、地元住民の投稿による投稿のみを分析対象とする必要があるため、全体数は限られるものの、1)に限定して Tweet を収集した。結果的に全地域で 9,024 ユーザー、401,682 件の Tweet を収集し、そのうち英語やタガログ語で投稿された 341,446 件を分析対象とした。

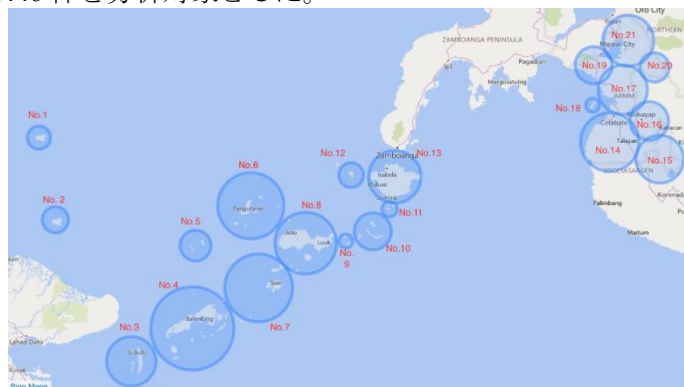


図 2-2 Tweet 取得地点

YouTube のコメント

同期間内に、バンサモロ地域を対象とした特定チャンネルが投稿したビデオのコメントを収集した。コメント投稿者を同地域に限定することは技術的に不可能であるため、同地域住人による住人向けのチャンネルを質的に特定し、そのビデオに対するコメントを収集している。住人向けのビデオであっても地元住民以外のコメントが含まれる可能性を排除できない点に注意が必要である。結果的に、40チャンネルに寄せられた13,117件のコメントを分析に活用した。

表 2-3 YouTube コメントのデータ構成

言語	記事数	備考
英語	7,214	
英語(+タガログ語)	131	英語に翻訳の上分析
タガログ語(+英語)	129	英語に翻訳の上分析
タガログ語	5,643	
合計	13,117	

2.2.2 キーワード選定

前述のオンラインニュースをビッグデータとして活用するにあたり、バンサモロ以外の地域の国際情勢などの記事を排除し、同地域に特化した記事のみを分析対象とする必要がある。そのため、バンサモロ地域に関する記事を特定するためのキーワードを特定し、少なくとも1つのキーワードを含む記事を分析対象とした（本プロセスをフィルタリングと呼ぶ）。

キーワード選定には現地スタッフの知見や学術論文なども活用し、合計3,027件のキーワードを特定した。

- BARMM 地域の市区町村と 63 のバランガイ、港名等: 2744 件
- バンサモロ暫定自治政府の閣僚、官僚、議会の議員やスタッフの名前: 154 件
- エスニックグループの名称: 50 件
- 各政府機関、学術機関、ラジオ局、武装グループ: 79 件

前述のとおり、全 84,400 件のニュース記事にフィルタリングを適用し、英語とタガログ語の 13,922 件を分析対象とした。

なお、Twitter と YouTube のコメントについては、同様のフィルタリングは適用していない。Tweet 情報は地理的座標データを活用して投稿者を地元住民に限定しているためであり、YouTube コメントはバンサモロ地域を対象にビデオを投稿しているチャンネルに特化して情報を収集したためである。加えて短文で投稿されやすいソーシャルメディアで同様のフィルタリングを実施すると、大幅にデータを失う可能性があることから、フィルタリングはオンラインニュースのデータにのみ適用した。

2.2.3 言語の取り扱い

バンサモロは 15 以上の言語が使用されている多言語地域であるが、ビッグデータ分析には英語とタガログ語の 2 言語のみを対象とした。これは、1)使用データの大多数が英語とタガログ語であり、かつ 2)公的には両言語が使われることが多いため、両言語を分析すればトピックをある程度網羅できると判断し合意したためである。

トピックモデリングにおいては、両言語を混ぜてトピックを抽出すると分析結果の解釈性が損なわれるため、英語とタガログ語それぞれのトピック群を特定する方針とした。なお、両言語が混在するニュース記事(例:住民のタガログ語での発言を引用した英語記事等)は、全て英語に機械翻訳したうえで、英語のデータとして分析している。

一方で感情分析に関し、タガログ語のデータは、全て英語に機械翻訳して感情数値を計測する方針とした。これは、感情分析技術が英語に特化して発展しているため、タガログ語を維持して分析するよりも、英語に機械翻訳をした方が信頼度が高いと判断したためである。機械翻訳による誤訳の可能性もあることから、将来的にはタガログ語の感情分析技術が進化し英語と同様の精度で感情分析ができることが望ましい。

ニーズカウントには、ニーズを表す用語を英語で用意し、双方のデータ(英語と英語に機械翻訳したタガログ語データ)の当該単語の頻出平均回数を補足数値として利用した。

2.2.4 分析手法

本分析は、1)データ前処理、2)トピックモデリング、3)感情分析・ニーズカウント、から成る。データ前処理としてフィルタリングしたオンラインニュースデータ、地域内で投稿された Tweet や YouTube のコメントを、言語判定ツールを用いて言語別に分類した。その後、各文から名詞・固有名詞のみを抽出した。その際、データソースごとに単語の出現頻度を計算し、中・高頻度の単語のみを後段の分析に用いた。

これら前処理を施したデータに対して、トピックモデリングの一手法である潜在的ディリクレ配分法 (Latent Dirichlet Allocation: LDA) を適用し、言語別にトピックを洗い出した。出力するトピック数は任意で指定できるため、10~18 のトピック数で出力し、最も解釈性の高いトピック数 39F40 を選択している。結果的に英語は 18 トピック、タガログ語は 12 トピックとなった。

洗い出したトピックごとに、感情分析ツールである Valence Aware Dictionary and Sentiment Reasoner (VADER) とニーズカウントを適用した。VADER は英語に特化した分析ツールのため、タガログ語のデータは Google 社が提供する機械翻訳ツールを用いて英語に変換した後、感情値を計測している。ニーズカウントは、ニーズを表す英単語を一覧化し、それら単語の出現頻度を計測している。

補足情報として主観的な情報を識別するためのツールである TextBlob を用いた主観度分析も適用した。しかしながら、結果的に本情報は優先ニーズを把握するために有意義な情報をもたらさなかったことから、分析結果には含めていない。

以下の図 2-3 は、上述のデータ収集から各ツールを使った分析までの流れを示すものである。

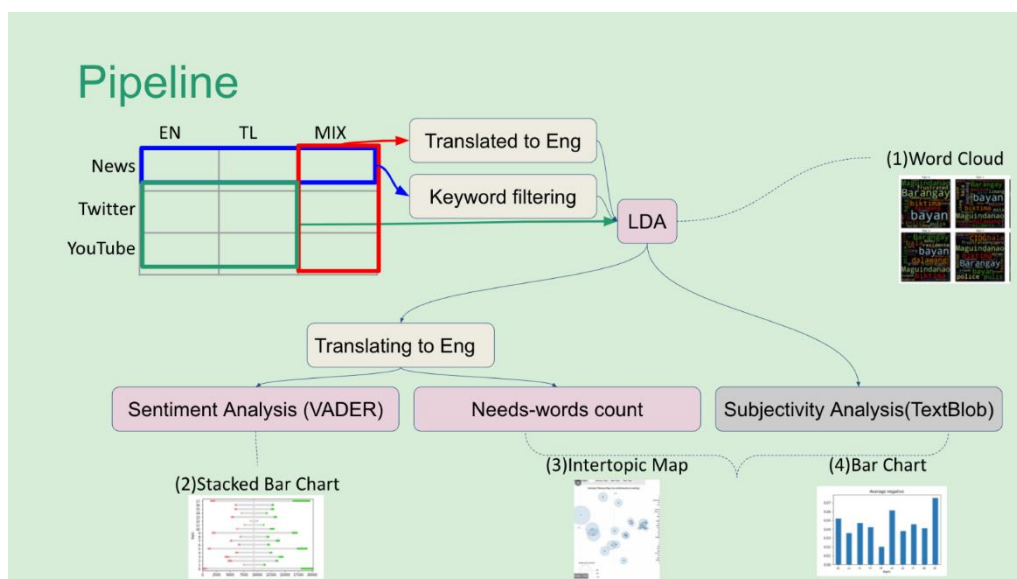


図 2-3 データ収集から分析までの流れ

2.3 本調査で採用した補完調査の手法

2.3.1 全住民に対する補完調査

補完調査では、フィールド調査やインターネットなどを用いたウェブでの質問票調査を実施し、一次分析で特定した優先ニーズの属性である性別・職種などの優先度を特定した。ビッグデータ分析では、性別・職種などの属性に紐付いた優先度を把握できないため、このような補完調査を実施した。補完調査では、ビッグデータ分析によって特定された各トピックとキーワードに基づいて、現地リソースの協力も得てより詳細なニーズ事例を用意し、その中から最も重要だと考えるものを選択する質問票を作成した。ビッグデータ分析によっ

て特定されたトピックについても、補完調査のトピックにまとめる際に、類似トピックをまとめて整理するとともに、JICA や内務省の関心が高かった社会的統合・包摂、元戦闘員への社会経済的支援の2トピックを加えた。

表 2-4 属性情報及び各トピックの詳細ニーズの選択肢

番号	トピック	詳細ニーズ
1	年齢	a. 19歳以下 b. 20代 c. 30代 d. 40代 e. 50代 f. 60代以上
2	性別	a. 男性 b. 女性 c. 答えたくない
3	職業	a. 農家/漁民 b. 被雇用者 c. 雇用主/自営業者 d. 公務員 e. その他
4	居住地域	a. コタバト市 b. マギンダナオ州 c. マラウィ市 d. 南ラナオ州（マラウィ市を除く） e. 北コタバト（北コタバトの63村） f. バシラン州 g. スールー州 h. タウィタウィ州 i. バンサモロ地域外
5	家で使用する言語	a. マギンダナオ語 b. マラナオ語 c. タウスグ語 d. ビサヤ語 e. イスラン語 f. タガログ語 g. 先住民の言語 h. その他
6	特定属性	a. マレーシア・サバ州からの帰還民 b. バンサモロ・イスラム武装部隊（BIAF/BIWAB） c. その他の武装組織 d. その他の住民
7	社会的統合・包摂	a. バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保（クォータ制など政府機関での公平な人材登用の仕組み） b. NGOを含む市民社会への社会的統合・包摂活動への金銭的支援 c. バンサモロの歴史の周知（バンサモロ地域の学校での歴史教育） d. 社会的統合・包摂についての教育活動（ワークショップやキャンペーン）
8	開発・経済復興	a. 貧困層への経済支援（米、補償金、物品などの緊急援助） b. 中流階級を含むより多くの人々に対する経済支援（税軽減、全所得層へのフードクーポン） c. 産業全体への経済支援（法人税軽減や投資促進） d. 観光・農業・水産業などのコロナ禍で影響を受けた産業への経済的支援（企業活動支援プログラムや補償金、失業者の一時的な雇用確保）

番号	トピック	詳細ニーズ
9	新型コロナウイルス対応	<ul style="list-style-type: none"> a. 政府の定めたプロトコル（コロナ対応策）の順守（移動制限、マスク使用の徹底） b. 感染予防方法の周知（チラシ配布、メディアを使用したキャンペーン） c. ワクチン接種に関する情報の周知（チラシ配布などによるワクチン接種の効果や副作用の情報発信） d. ヘルプサービスへのアクセス（薬、地域の診療所や病院、マスクや石鹸、消毒薬などの提供） e. 孤独やストレスを緩和する心理ケアプログラム（ソーシャル・ディスタンスを保った対面イベントやコミュニティ・ワークショップ）
10	災害対策（地震、台風、津波等）	<ul style="list-style-type: none"> a. 災害対応を担う公的機関の機能強化（バンサモロ緊急災害対応の機能強化） b. 災害対応を担う公的機関と地方自治体の連携強化（コミュニティが準備するための予算確保やキャパシティビルディング） c. 災害への備えについての教育活動（普及ワークショップや学校での避難訓練） d. 防災施設や防災備蓄品の拡充（シェルター整備、食料、洋服などの必需品の備蓄） e. 被災者への金銭的支援（金銭的支援、生計支援、居住先の手配）
11	法執行・法整備	<ul style="list-style-type: none"> a. より実効性のあるバンサモロの法整備・法執行（法改正やより厳格な法執行） b. 裁判所設置などを含む地方自治体への法制度の権限移譲 c. 法制度に関する教育活動（普及ワークショップや学校教育） d. 法律と伝統的ルールとの調整（法律と伝統的な慣例による評決の違いについての議論）
12	元戦闘員への社会的・経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> a. さらなる政府からの支援プログラム提供（生計向上のためのトレーニング・プログラム、住居や生計支援） b. 個人よりもホストコミュニティへの支援拡大（地方自治体による地域での社会統合を支援するための金銭的・人的な支援） c. 元戦闘員に対する差別撤廃（キャンペーンや元戦闘員とその他住民の合同での活動） d. 先住民族かつ元戦闘員の住民に対する支援（生計向上のためのトレーニング・プログラム、住居や生計支援）
13	バンサモロ地域にとって最も重要なトピック	<ul style="list-style-type: none"> a. 社会的統合・包摂 b. 開発・経済復興 c. 新型コロナウイルス対応 d. 災害対策 e. 法執行・法整備 f. 元戦闘員への社会的・経済的支援

調査は、以下のように実施した。

- 1) オンライン調査により、広くバンサモロ住民から情報収集。
- 2) インターネットへのアクセスが難しいと思われる地域や、特定のグループから十分な数の情報収集を担保するため、フィールド調査により、元戦闘員やマレーシア・サバ州からの帰還民、2019年に新たにバンサモロ政府に加わった北コタバトの63村の住民、島しょ部の州で調査員を使った情報収集を実施。

以下の表 2-5、表 2-6 に、それぞれオンライン調査とフィールド調査の概要を示す。

表 2-5 オンライン調査の概要

項目	調査概要
調査実施期間	2021年6月17日から6月24日
調査実施者	再委託先 Consortium of Bangsamoro Civil Society, Inc (CBCS)
調査対象者	バンサモロ地域の全住民

項目	調査概要
調査実施手順	1) (調査チームによる)質問票準備と Web 質問票の準備 2) 現地語による質問票準備 3) 再委託先の SNS、及びコンソーシアムに加盟する非政府組織、市民団体のうち各州 20 団体を通じた Web 質問票の周知 4) (調査チームによる)調査データの分析
調査分析手法	フィールド調査とオンライン調査で収集した回答を統合した。そのうえで、回答者の属性、ニーズの優先度や詳細ニーズについて、通常集計（単一集計・クロス集計）をして分析した。

表 2-6 フィールド調査の概要

項目	調査概要
調査実施期間	2021 年 6 月 17 日から 6 月 29 日
調査実施者	再委託先 Consortium of Bangsamoro Civil Society, Inc (CBCS)
調査対象者／調査地	<ul style="list-style-type: none"> • 北コタバト 63 村の住民／北コタバト • 島しょ部の住民／スールー州、バシラン州、タウィタウィ • 元戦闘員／マギンダナオ州、コタバト市、北コタバト • マレーシア・サバ州からの帰還民／スールー州、バシラン州、タウィタウィ州
調査実施手順	1) (調査チームによる)質問票準備と集計用ウェブ・ページの準備 2) 現地語による質問票準備 3) 内務省のフォーカルポイントパーソンへの調査地の説明、許可取得 4) フィールド調査の調査地のバランガイの地方自治体、バランガイ長への調査趣旨の説明 5) 調査の実施 6) (調査チームによる)調査データの分析
調査分析手法	オンライン調査と同様

2.3.2 元戦闘員に対する追加の補完調査

バンサモロ・イスラム武装部隊（BIAF/BIWAB）元戦闘員については、上述の調査で得られた情報をもとに、追加で補完調査を実施し、さらに詳細なニーズと社会的経済的状況を調査した。

追加調査内容は、元戦闘員のニーズ・社会経済的状況に関する以下の表 2-7 の内容について質問した。

表 2-7 追加質問概要

項目	設問
戦闘員としてのステータス	1. 公式な除隊者か（Independent Decommissioning Body (IDB)に認定されているのか）（選択肢による設問） 2. 現在の職業（選択肢による設問、一部記述式）
生計の状況	1. 自己の生活レベルに関わる自己評価（1 困窮 -5 良い） 2. 生活レベル改善に必要な事（選択肢による設問） 3. 生活レベル改善に必要な事（記述式回答）
治安状況	1. 治安状況に関わる自己評価（1 非常に悪い -5 良い） 2. 治安状況の改善に関わる問題（選択肢による設問） 3. 治安状況の改善に関わる意見（記述式回答）
正常化プロセス (Normalization Process)	1. 正常化に関わる条件・環境（選択肢による設問） 2. 上記設問の選択理由（記述式回答）

調査は、上記補完調査で回答者の了解のもとに集めた電話番号を使った電話インタビューと、一部、直接の面談によるインタビューで実施した。以下の表 2-8 に、調査概要を示す。

表 2-8 元戦闘員への追加調査の概要

項目	調査概要
調査実施期間	2021年10月29日から12月2日
調査実施者	再委託先 Consortium of Bangsamoro Civil Society, Inc (CBCS)
調査実施手順	1) (調査チームによる)質問票準備と集計用ウェブ・ページの準備 2) 現地語による質問票準備 3) 電話インタビュー、および、面談でのインタビュー／並行してウェブ上の集計フォーマットにデータ入力 4) (調査チームによる)調査データの分析
調査分析手法	①定量化可能な回答は通常集計を実施した。 ②記述式回答は Artificial Intelligence (AI)を用いたテキスト・マイニング ²⁰ によって分析・集計し、回答の傾向を探った。

2.4 本調査手法の留意点

2.4.1 ビッグデータ分析を用いた調査手法活用の留意点

ビッグデータ分析を用いてニーズを把握する今回の手法に関して、技術の限界や考慮点を以下に示す。

1) 使用データの選択バイアス

本分析では、インターネット上のビッグデータを、データソースとして活用している。このアプローチは伝統的手法による調査と比較し、より多くの情報を扱える点で非常に有効である一方で、インターネット上で議論されている話題しか特定できない。バンサモロ地域のようにインターネット利用率が限定されている環境(世帯利用率5.1%、個人利用率12.7%)では、インターネットを利用可能な限られた住民の声のみが分析に活用され、その他の意見が汲み取られない危険性(データの選択バイアス)に留意する必要がある。加えて、Twitter や YouTube などのソーシャルメディアの利用は比較的若い世代に集中する傾向があり、結果的に彼らの声を強く反映した分析結果となりやすい点にも注意が必要である。本調査では、ビッグデータ分析後に伝統的手法を用いた補完調査を実施すること、ソーシャルメディアに加えてオンラインニュースもデータソースとし比較的偏りの少ない声を収集することで、データの選択バイアスの影響を最小限とすることを試みた。今後同様の調査を実施する際には、広く普及しているテレビ(家庭普及率48.2%)やラジオ(家庭普及率20%)の音声情報(音声情報を文字情報に変換する方法「Speech to Text」)を活用するなど、選択バイアスを可能な限り回避できる手法を検討することが望まれる。

2) 言語の取り扱い

本調査で適用した技術を含め、言語情報を扱うデータサイエンスの技術は英語を中心に発展している。このため、英語以外の言語、特にあまり研究対象とならないマイナー言語を扱う分析は難易度が高くなるため、十分な分析工数を確保することや技術的限界を正しく認識することが重要である。

例えば本調査では、言語ごとにデータを分類するにあたり既存の言語判定ツールを活用した。ビッグデータを扱ううえでこれらツールは不可欠な一方で、比較的マイナーな言語を取り扱う際には誤判定のリスクも増加する。また、感情分析も英語の情報に基づいて分析する方がより正確に実施できるため、タガログ語を英語に機械翻訳して感情数値を計測した点は前述のとおりである。マイナーな言語を扱う際には、計画初期段階でこれらの課題を洗い出し方針を定めることが、分析の質向上のためには必要である。

²⁰ 通常の文章からなるデータを単語や文節に区切り、コンピューターで扱うことが可能なデータに変換して、出現の頻度や共出現の相関、出現傾向などを解析することで有用な情報を取り出す、テキストデータの分析方法である。

3) データソースの選択

本分析では結果的に、英語の分析結果の解釈性が高い一方で、タガログ語のトピックは抽象度が高く解釈が難しい結果となった。これは、英語データは、オンラインニュースの割合が高く、社会課題と紐づいたトピックが抽出されたためと考えられる。一方で、タガログ語のデータはソーシャルメディアが主なデータソースであり、必ずしも社会課題と紐づく形で意見が表出しなかったためと考えられる。この傾向は、データソースごとに分析を行った場合でも同様であった。このような結果となった背景には、仮説として、1)同地域ではソーシャルメディアが社会的課題を論じるツールとして使われていない、2)ソーシャルメディアユーザーの年齢層が比較的強く話題に偏りがある、もしくは、3)ソーシャルメディアを用いて解釈性の高いトピックモデリングを行うにはさらに多くのデータが必要である、などが考えられる。本調査では、オンラインニュースと合わせて分析することで、より調査目的に合うニーズに紐づいた話題の抽出に成功したが、今後同様の分析を行う際には、社会問題が議論されているプラットフォーム（特定のラジオプログラムや特定の Twitter ユーザーとそのフォロワーなど）を特定するとより有意義な分析になると考えられる。

(補完情報) フィリピンでのビッグデータを活用したプロジェクト実施の可能性

ビッグデータを活用した分析について、インターネット環境が整っていないバンサモロ地域を対象とした分析を行う際の留意点は上述のとおりである。一方で、フィリピンまた同地域ではビッグデータ活用のための資源が近年そろいつつある。例えば SPARTA (Smarter Philippines through Data Analytics R&D, Training and Adoption)は、同国におけるオープンデータの整備や、データサイエンティストなどの人材育成を推進しており、2022 年中に 30,000 人以上のデータ人材を育成することを目標として掲げている。Data Ethics PH という組織は、専門家を中心にデータ保護管理に関する倫理的な議論を深めるとともに、独自にデータ分析プロジェクトも実施するなど、同国でのデータサイエンスの活用を積極的に推進している。データを収集し、ある程度加工した状態で提供するプロバイダーとしては、日本企業のパスコ社が現地法人を設立し地理空間情報を提供している他、2015 年に設立された Senti.AI 社はタガログ語や現地語用にチューニングされた自然言語処理アルゴリズムを保有し、より精度の高い分析情報を提供している。これらの組織・企業と協業し、現地資源・人材を活用するプロジェクトを設計・実施することが、同国において今後ビッグデータの活用推進を進めるうえで重要だと考えられる。

2.3.2 補完調査の手法活用の留意点

オンライン調査とフィールド調査を用いてニーズを把握する今回の補完調査の手法に関して、技術の限界や考慮点を以下に示す。

1) バンサモロ地域におけるリモート調査実施の留意点

データ通信を使うスマートフォンだけでなく、この地域でも広く普及するフィーチャー・フォン(旧来の携帯電話)を使った調査により、広く情報収集を見込んでいたが、バンサモロ自治政府関係の組織から電話番号を入手することは困難なことが分かり、調査方法はオンライン調査に加えて、現地調査員による質問票調査、の 2 つを並行して実施することにした。バンサモロ自治政府関係組織からの情報提供なしに、一定量の情報収集ができた。

元戦闘員の携帯番号のように、慎重に取り扱う必要があるため提供が難しいという場合もあるのだが、行政組織の情報整備が進んでおらず、バンサモロ自治政府が整理された住民情報を持っていないという状況もよく分かった。

この地域で、携帯電話による調査手法を選択する場合は、非政府組織 (NGO) や市民社会組織 (CSO)、調査対象地のバランガイ長などの地縁ネットワークを活用して電話番号などの情報収集をすることも考えられるが、それでは通常の調査員による質問票調査と必要な時間・労力は変わらない。現状では、同地域で携帯電話を使った調査の利点はあまりないと

考えられる。

2) オンライン調査手法の有効性と限界

オンライン調査は短期間に広範囲から情報を集めるために有効であった。現地に調査員を派遣する必要がないため、フィールド調査と比較して、調査コストも安価だった。また、全てのデータをウェブ上のデータベースで管理したことで、日々の調査進捗状況が分かり、サブ・コントラクターに細かな調査指示を出せたことも、調査の効率性を高めることにつながった。

ただし、オンライン調査は回答者に明確な便益がない場合は、SNSなどのインターネット上に掲載するのみでは十分な回答数を集めることは困難である。オンライン調査のみで一定の数の回答数を集めるためには、何らかのインセンティブを設ける必要がある²¹。

なお、一般的にオンライン調査では監督者がいないため、回答者が真剣に回答を行うかという点で、対面での調査と比較して回答の信頼性が下がる可能性がある。一方、今回のオンライン調査の回答は自主的なものであり、回答者のモチベーションが低い場合は、途中離脱することができたため、そのような問題は発生しづらかったと考えられる。回答に便益がある場合は、同じ回答者が名前を変えて2回回答するなどの不正も考えられるが、今回の調査回答は無報酬で実施したため、そのような不正も発生しなかったと考えられる。

3) フィールド調査を行う留意点

バンサモロ地域でフィールド調査を行う際は、調査員の安全を確保するために調査地域のバランガイ自治政府職員に調査に同行してもらうことや、島しょ部では、調査地域に地縁のある調査員を選定し、調査を実施する必要であった。また、フィールド調査を実施する際は、内務省に調査内容や調査地を報告することが必要であるが、許可を得るために数週間が必要になるため、十分な準備期間が必要であることが分かった。

4) オンライン・フィールド調査を組み合わせた調査手法に対する考察

今回の調査では、オンライン調査で安価・短期間で広範囲からサンプルを取得しつつ、その補完的手法としてフィールド調査を用い、ネットにアクセスできない住民や特定属性の住民からもデータを取得することができた。より多様な住民の回答を収集するという意味で、今回の調査手法は有効であった。

オンライン・フィールド調査では同じ質問票を使用した。データ収集方法（オンラインと面談調査）、回答者の選定方法（自発的な回答と面談者による選定）が異なった収集データを使っているため、統計的な正確さを期したものではない。しかし、十分な回答数を確保していることから、この地域の傾向を知るためには有効であると考えられる。

2.3.3 ビッグデータ分析及び補完調査を組み合わせた一連の調査手法活用の留意点

オンライン調査とフィールド調査を用いてニーズを把握する今回の補完調査の手法に関して、技術の限界や考慮点を以下に示す。

本調査では、ビッグデータを用いた分析で、バンサモロ地域住民の関心トピックを抽出したうえで、フィールド・リモート調査により、属性情報やさらに詳細な課題・ニーズについて把握した。この手法は、比較的短期間で多数の住民の関心トピックを抽出できるというビッグデータ分析の長所を生かし、フィールド・リモート調査によりビッグデータ分析でリーチできない特定層のサンプル取得を補完し、さらに詳細な情報を効率的に収集できたという点で非常に有効であった。

²¹ 今回の調査では想定していなかったが、同じ回答者による複数回答を防ぐことはプログラムによってある程度可能であり、例えば、インセンティブ付与をメールアドレスに紐付けて実施すれば、かなりの程度防ぐことが可能と考えられる。

この手法は、調査コストや調査期間に制約があるなかで多数のニーズを調べたい場合、例えば今回のように新型コロナウイルスという大きな社会変化が起こった際に、住民のニーズを素早く把握するのに有効であると考えられる。一方、調査対象者が限定され、ニーズに関する知見が一定程度特定されている場合は、聞き取り調査など伝統的手法での調査をすることで、より深いニーズを調べることができる。本調査では、特に元戦闘員への追加の補完調査がその役割を果たした。

以下の図 2-4 に、今回の一連の調査手法の有効性を示す。

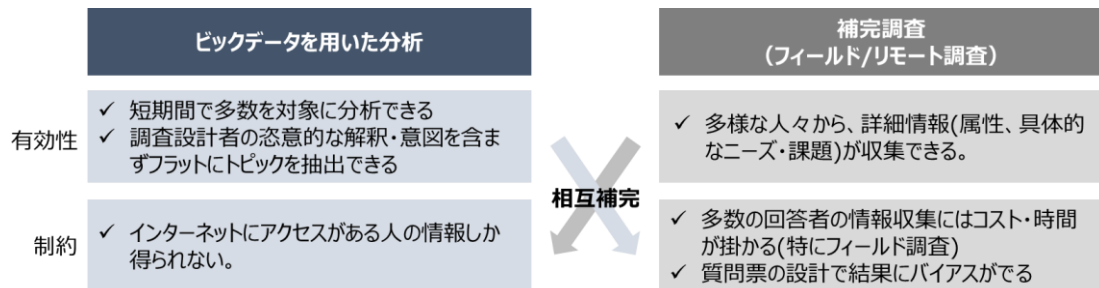


図 2-4 一連の調査手法の有効性

第3章 バンサモロ地域住民のニーズ・課題把握調査結果

本章ではバンサモロ地域住民のニーズ・課題の調査結果を示す。

第2章で述べたとおり、調査はビッグデータ分析と伝統的な調査手法により行われた。本調査によって、バンサモロ地域の住民全体のニーズの大まかな傾向を把握するとともに、分野別、地域別、特定属性別のニーズを把握することができた。特に元戦闘員については追加で補完調査を行い、そのニーズを深掘りした。

3.1 バンサモロ地域でのビッグデータ活用およびそのほかの手法を用いたニーズ課題把握の概要

3.1.1 把握された課題

ビッグデータ分析では、3つの情報（オンラインニュース、Twitter、YouTube コメントの合計 368,485 件）に対して、1)トピックモデリング、2)感情分析、3)ニーズカウントと呼ばれる技術を適用し、「当該地域の人々に話されているトピックのうち、最も否定的に語られているもの = ニーズ」を抽出した。そのうえで、下記の選定3条件を満たすトピックを英語とタガログ語ごとに特定し優先ニーズとした。これら優先ニーズに対する属性別優先度の調査を、「2)一次分析結果に基づいた補完調査」で実施した。

以下の表3-1、3-2にビッグデータ分析によって特定された最終的な優先トピックを示す。

表 3-1 英語データから特定された優先ニーズ

トピック	意味付け	単語数	ネガティブ値	ニーズ	RAでの言及有無
0	バンサモロ自治政府による経済開発政策	✓			有
2	麻薬取引に関する警察活動・治安維持		✓		無
3	中国との外交関係		✓		無
4	スールーでの安定化ミッション		✓		無
5	産業支援	✓		✓	有
6	法執行・法整備		✓		無
7	経済回復			✓	有
9	新型コロナウイルス対応（ロックダウン等）	✓		✓	有
13	災害対策	✓	✓	✓	無
15	フィリピン国内政治情勢	✓			無
16	新型コロナウイルス対応（ワクチン接種等）			✓	無

表 3-2： タガログ語データから特定された優先ニーズ

トピック	意味付け	単語数	ネガティブ値	ニーズ	RAでの言及有無
4	外出制限による心理的ストレス		✓		無
5	解釈不可	✓			-
8	経済的困窮	✓			有
9	解釈不可			✓	-
10	心理的・身体的ストレス(孤独・頭痛等)		✓	✓	無

3.1.2 補完調査結果

補完調査では、ソーシャルメディアなどを用いたビッグデータ分析では把握が難しい情報や属性情報、さらに詳細なニーズ情報を収集した。データ収集方法は、バンサモロ地域各州の住民を対象にオンラインやフィールドでの質問票調査を実施した。質問票はビッグデータ分析によって特定された各トピックに基づき、JICAとの議論を踏まえて、追加や再整理をしたうえで、より詳細なニーズの記述に変えて回答者が選択できるようにした。

以下に補完調査の主要な結果を示す。

トピックとしては5トピックを設定していたが、開発・経済復興、社会的統合・包摂、法執行・法整備の3トピックの支持が高かった。予想に反し、新型コロナウイルス対応への支持は低かった。これは、感染予防やワクチン接種などよりも、新型コロナウイルス感染拡大による生活困窮や日常生活に関わる問題のほうが、一般住民にとってより重要であるためと考えられる。

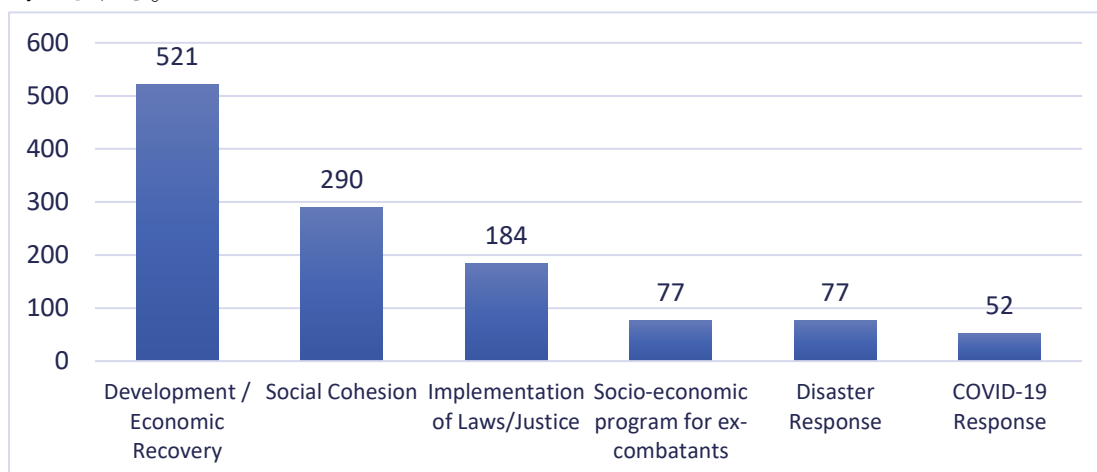


図 3-1 最重要トピックの回答数（住民全体）

バンサモロ地域各州の住民による回答に基づき、詳細ニーズ間で優先順位を付けたものを以下の表に示す。回答率（重み付け）によって優先順位を付けたが、トピックごとに質問した詳細ニーズの優先度に、トピック間の優先度で重みづけして計算したものである²²。

開発・経済復興、社会的統合・包摂、法執行・法整備の3トピックが総じてニーズが高かった。新型コロナウイルス対応のニーズは意外に低かった。

²² 各トピックのニーズを尋ねる設問のなかで当該選択肢を選んだ回答者の割合に、最終設問で最重要トピックとして選択された割合を乗じた。

詳細ニーズについては、開発・経済復興は「貧困層への経済支援」が最もニーズが高かったが、同トピックの「観光・農業・水産業などのコロナ禍で影響を受けた産業への経済的支援」、「中流階級を含むより多くの人々に対する経済支援」、「産業全体への経済支援」も総じてニーズが高かった。社会的統合・包摂については、「バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保」、「NGOを含む市民社会への社会的統合・包摂活動への金銭的支援」、「社会的統合・包摂についての教育活動」のニーズが高かった。また、法執行・法整備については、「より実効性のあるバンサモロの法整備・法執行」、「法制度に関する教育活動」、「法律と伝統的ルールとの調整」のニーズが高かった。

性別による差異としては、女性だけの集計では元戦闘員への社会経済的支援「さらなる政府からの支援プログラム提供」の詳細ニーズが9位に入っているといった違いが見られたが、概ね同様の傾向だった。

表 3-3 全トピックの詳細ニーズの分析結果（住民全体）

順位	トピック	詳細ニーズ	回答率 (重み付け)
1	開発・経済復興	貧困層への経済支援	24%
2	社会的統合・包摂	バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保	13%
3	開発・経済復興	観光・農業・水産業などのコロナ禍で影響を受けた産業への経済的支援	7%
4	開発・経済復興	中流階級を含むより多くの人々に対する経済支援	7%
5	法執行・法整備	より実効性のあるバンサモロの法整備・法執行	7%
6	社会的統合・包摂	NGOを含む市民社会への社会的統合・包摂活動への金銭的支援	4%
7	開発・経済復興	産業全体への経済支援	4%
8	社会的統合・包摂	社会的統合・包摂についての教育活動	4%
9	法執行・法整備	法制度に関する教育活動	3%
10	法執行・法整備	法律と伝統的ルールとの調整	3%
11	元戦闘員への社会経済的支援	さらなる政府からの支援プログラム提供	3%
12	社会的統合・包摂	バンサモロの歴史の周知	3%
13	法執行・法整備	裁判所設置などを含む地方自治体への法制度の権限移譲	2%
14	新型コロナウイルス対応	政府の定めたプロトコル（コロナ対応策）の順守	2%
15	災害対策	災害対応を担う公的機関の機能強化	2%
16	災害対策	防災施設や防災備蓄品の拡充	1%
17	元戦闘員への社会経済的支援	個人よりもホストコミュニティへの支援を拡大	1%
18	災害対策	災害対応を担う公的機関と地方自治体の連携強化	1%
19	元戦闘員への社会経済的支援	先住民族かつ元戦闘員の住民に対する支援	1%
20	災害対策	被災者への金銭的支援	1%
21	新型コロナウイルス対応	ヘルスケアサービスへのアクセス	1%
22	元戦闘員への社会経済的支援	元戦闘員に対する差別撤廃	1%
23	災害対策	災害への備えについての教育活動	1%
24	新型コロナウイルス対応	感染予防方法の周知	1%
25	新型コロナウイルス対応	ワクチン接種に関する情報の周知	0%
26	新型コロナウイルス対応	孤独やストレスを緩和する心理ケアプログラム	0%

3.2 分野および地域別のニーズ・課題のまとめ

分野別や地域別のニーズ・課題を分析するにあたって、その属性と有効回答数を以下に示す。

以下に、回答者の居住地と各トピックのニーズについてクロス集計の分析結果を示す。

a) 最も重要なトピック

全体的に社会的統合・包摂のニーズが高いが、スールー州と南ラナオ州でその傾向が最も顕著だった。また南ラナオ州とマラウィ市では法執行・法整備のニーズが比較的高く、マギンダナオ州、コタバト市、マラウィ市、バシラン州、タウィタウィ州、北コタバト（スールー州と南ラナオ州以外の地域）では開発・経済復興のニーズが比較的高かった。

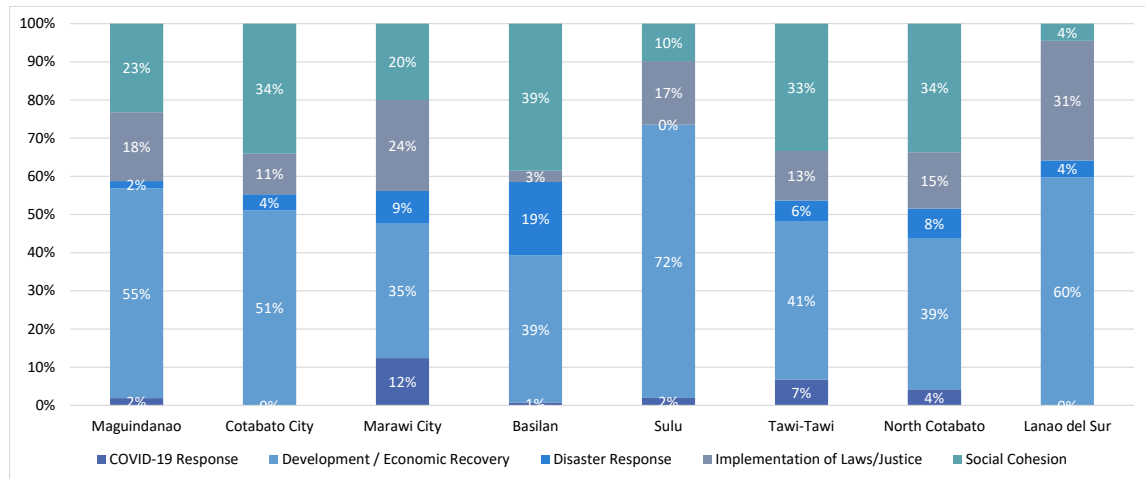


図 3-2 地域と最重要トピックのクロス集計

b) 社会的統合・包摂

マギンダナオ州、バシラン州、スールー州、タウィタウィ州、北コタバト、南ラナオ州では「バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保」に関するニーズが最も高かった。マラウィ市では「バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保」、「NGOを含む市民社会への社会的統合・包摂活動への金銭的支援」のニーズが高く、コタバト市では「社会的統合・包摂についての教育活動」が高かった。

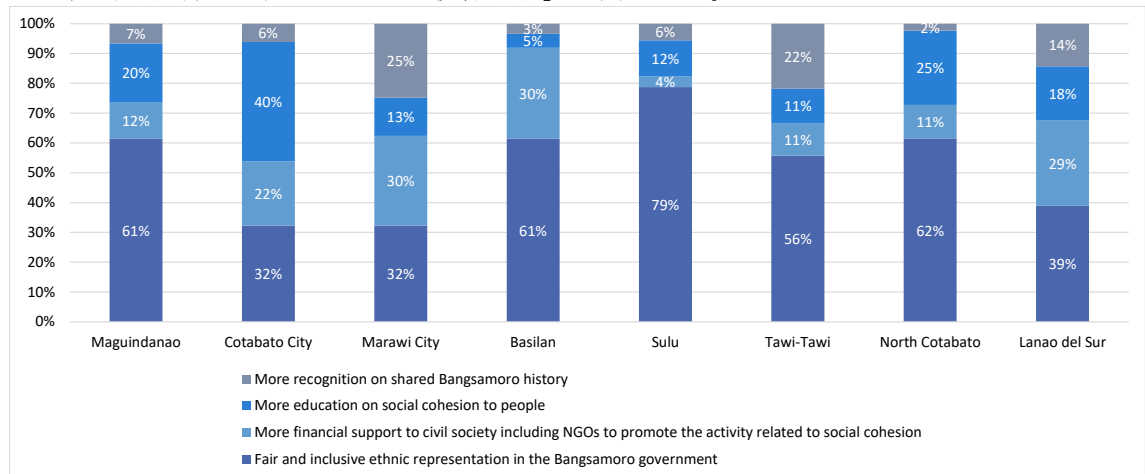


図 3-3 地域と社会経済的支援ニーズのクロス集計

c) 開発・経済復興

コタバト市を除く全地域で「貧困層への経済支援」のニーズが最も高かった。コタバト市では「観光・農業・水産業などのコロナ禍で影響を受けた産業への経済的支援」が最も高かった。地域の産業構造の違いが表れていると考えられる。

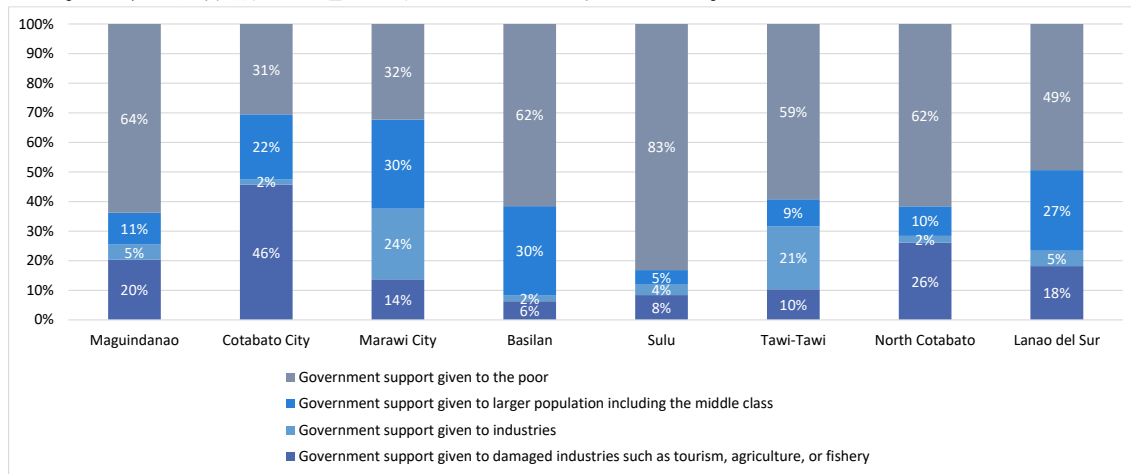


図 3-4 地域と開発・経済復興ニーズのクロス集計

d) 新型コロナウイルス対応

タウィタウィ州を除く全地域で「政府の定めたプロトコル（コロナ対応策）の順守」のニーズが最も高かった。タウィタウィ州では「ヘルスケアサービスへのアクセス」が高かった。

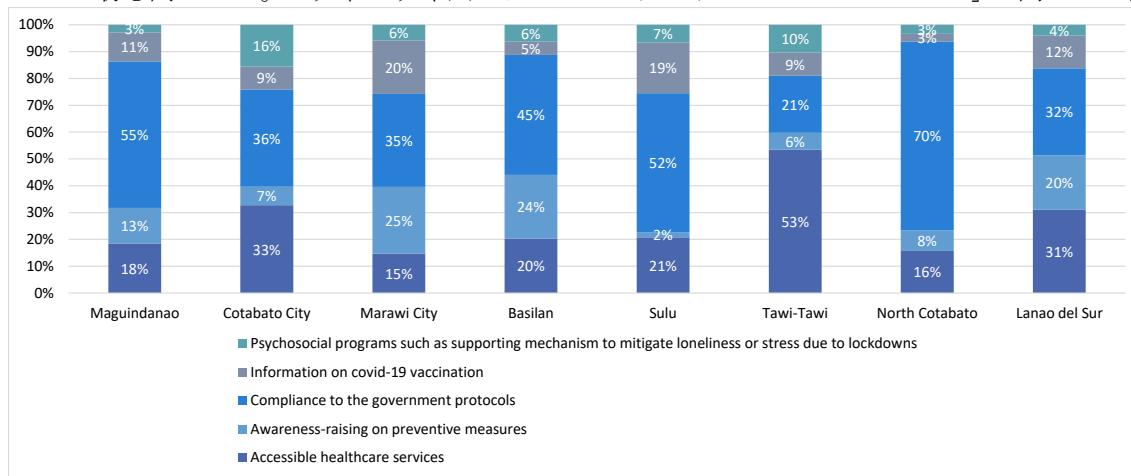


図 3-5 地域と新型コロナウイルス対応ニーズのクロス集計

e) 災害対策

全体的にニーズが分かれた。マラウィ市、バシラン州、北コタバトでは「災害対応を担う公的機関の機能強化」のニーズが比較的高く、スールー州、タウィタウィ州、南ラナオ州では「防災施設や防災備蓄品の拡充」が比較的高かった。

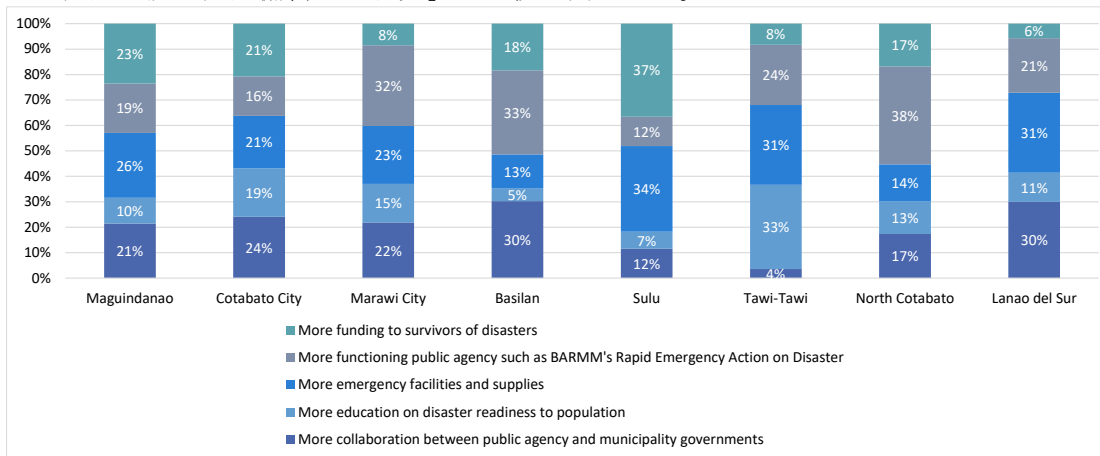


図 3-6 地域と災害対策ニーズのクロス集計

f) 法執行・法整備

スールー州以外の全地域で「より実効性のあるバンサモロの法整備・法執行」のニーズが最も高かった。スールー州においては「法制度に関する教育活動」が最も高かった。

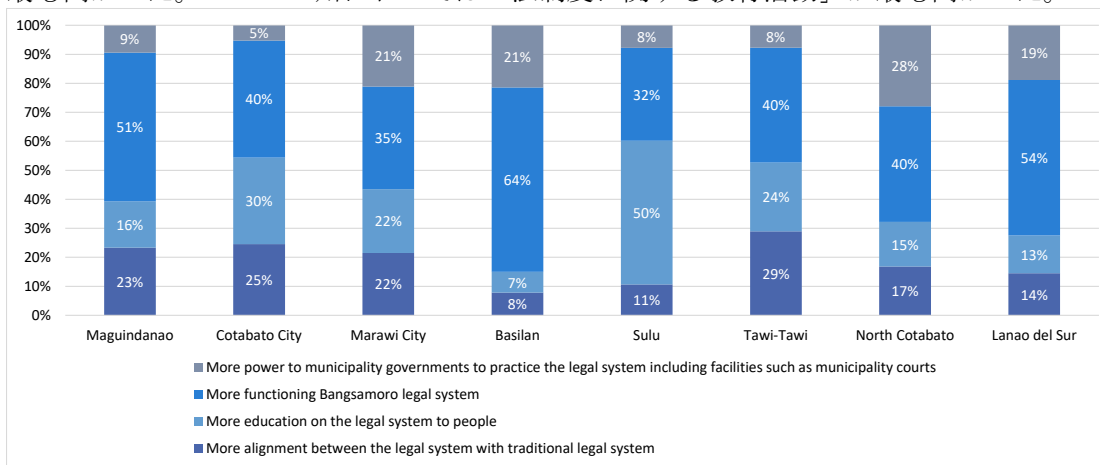


図 3-7 地域と法執行・法整備ニーズのクロス集計

g) 元戦闘員への社会経済的支援

コタバト市を除く全地域で「さらなる政府からの支援プログラム提供」のニーズが最も高かった。コタバト市では「元戦闘員に対する差別撤廃」が最も高かった。

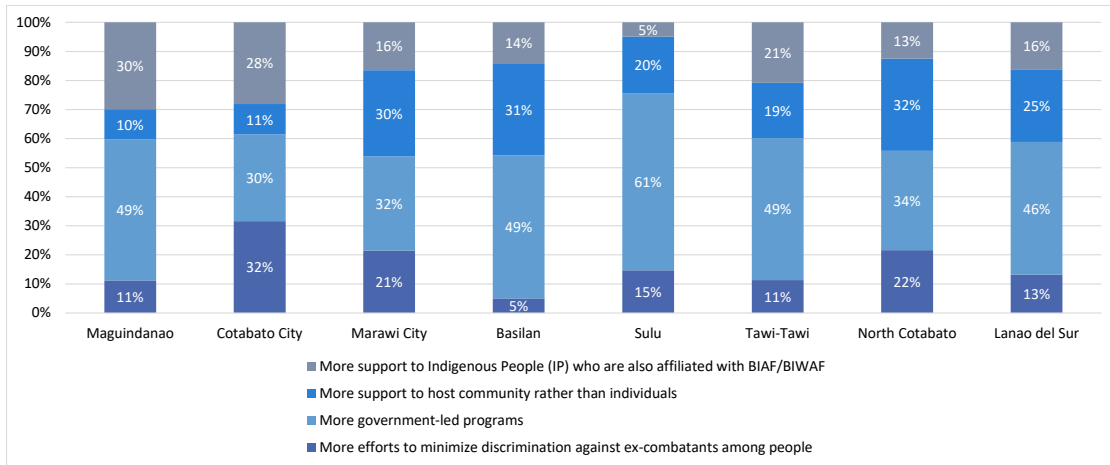


図 3-8 地域と元戦闘員への社会経済的支援ニーズのクロス集計

3.3 特定地域・対象に絞ったニーズ・課題のまとめ

3.3.1 北コタバト 63 村のニーズ・課題

北コタバト 63 村の住民の調査対象者の社会属性を以下の表 3-4 に示す。全体の結果とほぼ同様の社会属性だが、マギンダナオ語の割合が非常に高い点、バンサモロ・イスラム武装部隊（BIAF/BAWAF）の割合が高い点が特徴的である。

表 3-4 調査対象者の社会属性（北コタバト 63 村）

項目	コタバト 63 村 (214 人)	全住民 (1301 人)
性別	男性: 66% (142 人) 女性: 33% (71 人) 答えたくない: 0% (1 人)	男性: 67% (866 人) 女性: 32% (414 人) 答えたくない: 2% (21 人)
年齢	-19: 2% (4 人) 20-29: 21% (44 人) 30-39: 23% (50 人) 40-49: 23% (49 人) 50-59: 20% (42 人) 60 歳以上: 12% (25 人)	-19: 3% (34 人) 20-29: 19% (253 人) 30-39: 28% (363 人) 40-49: 26% (332 人) 50-59: 16% (209 人) 60 歳以上: 8% (110 人)
職業	農漁業 68% (146 人) 雇用主/自営業 14% (31 人) 従業員 4% (9 人) 政府職員 3% (7 人) その他 9% (20 人)	農漁業 49% (635 人) 雇用主/自営業 20% (260 人) 従業員 12% (155 人) 政府職員 4% (51 人) その他 15% (199 人)
特定属性	その他武装組織 7% (15 人) BIAF/BIWAB 61% (130 人) その他 31% (67 人) マレーシア・サバ州帰還民 0% (1 人)	その他武装組織 3% (38 人) BIAF/BIWAB 32% (416 人) その他 56% (732 人) マレーシア・サバ州帰還民 9% (114 人)
使用言語	マギンダナオ語 98% (209 人) マラナオ語 1% (2 人) 先住民の言語 0% (1 人) タウスグ語 0% (0 人) イスラン語 0% (0 人) ビサヤ語 0% (0 人) タガログ語 0% (1 人)	マギンダナオ語 40% (514 人) マラナオ語 24% (312 人) 先住民の言語 15% (197 人) タウスグ語 12% (152 人) イスラン語 1% (14 人) ビサヤ語 1% (12 人) タガログ語 0% (5 人)

項目	コタバト 63 村 (214 人)	全住民 (1301 人)
その他	0% (1 人)	7% (95 人)

注：■の色を付けたものは、各質問の中で最も高い割合の回答を示す。

北コタバト 63 村の詳細ニーズの優先度について上位 10 位までの順位は以下のとおりである。開発・経済復興の「貧困層への経済支援」が 1 位、社会的統合・包摂の「バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保」が 2 位であり、全体の結果とほぼ同様の傾向だが、元戦闘員への社会経済的支援の「社会的統合についての教育活動」(4 位)の支持が高かった点が特徴的であった。

表 3-5 全トピックの詳細ニーズの分析結果 (北コタバト 63 村)

順位	トピック	詳細ニーズ	回答率 (重み付け)
1	開発・経済復興	貧困層への経済支援	22%
2	社会的統合	バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保	19%
3	開発・経済復興	観光・農業・水産業などのコロナ禍で影響を受けた産業への経済的支援	9%
4	社会的統合	社会的統合についての教育活動	8%
5	法執行・法整備	より実効性のあるバンサモロの法整備・法執行	5%
6	法執行・法整備	裁判所設置などを含む地方自治体への法制度の権限移譲	4%
7	開発・経済復興	中流階級を含むより多くの人々に対する経済支援	4%
8	社会的統合	NGO を含む市民社会への社会的統合活動への金銭的支援	3%
9	元戦闘員への社会経済的支援	さらなる政府からの支援プログラム提供	3%
10	災害対策	災害対応を担う公的機関の機能強化	3%

3.3.2 元戦闘員のニーズ・課題

1) 元戦闘員の詳細ニーズの優先度

元戦闘員²³の詳細ニーズの優先度について上位 10 位までの順位は以下のとおりである。開発・経済復興の「貧困層への経済支援」が 1 位、社会的統合・包摂の「バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保」が 2 位であり、全体の結果とほぼ同様の傾向だが、当然とは言え、元戦闘員への社会経済的支援の「さらなる政府からの支援プログラム提供」(6 位)、および、「先住民族かつ元戦闘員の住民に対する支援」(8 位)の支持が高かった。

表 3-6 全トピックの詳細ニーズの分析結果 (元戦闘員)

順位	トピック	詳細ニーズ	回答率 (重み付け)
1	開発・経済復興	貧困層への経済支援	29%
2	社会的統合・包摂	バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保	15%
3	開発・経済復興	観光・農業・水産業などのコロナ禍で影響を受けた産業への経済的支援	9%
4	法執行・法整備	より実効性のあるバンサモロの法整備・法執行	7%
5	開発・経済復興	中流階級を含むより多くの人々に対する経済支援	5%

²³ バンサモロ・イスラム軍 (BIAF/BIWAB) とその他武装組織を含む。

順位	トピック	詳細ニーズ	回答率 (重み付け)
6	元戦闘員への社会経済的支援	さらなる政府からの支援プログラム提供	5%
7	社会的統合・包摂	社会的統合・包摂についての教育活動	5%
8	元戦闘員への社会経済的支援	先住民族かつ元戦闘員の住民に対する支援	4%
9	社会的統合・包摂	NGOを含む市民社会への社会的統合・包摂活動への金銭的支援	3%
10	法執行・法整備	法律と伝統的ルールとの調整	3%

2) 追加調査

元戦闘員については、上述のニーズ把握調査で得られた情報をもとに、追加で補完調査を実施し、さらに詳細なニーズや社会的経済的状況を調査した。

調査の結果、282件の有効回答を収集することができた。以下の表3-7に、調査対象者のニーズ・社会経済的状況について把握した結果を示す。

表3-7：調査対象者のニーズ・社会経済的状況

項目	女性		男性	
除隊済	5% (1人)		44% (101人)	
年齢	20-29:	24% (5人)	20-29:	12% (27人)
	30-39:	14% (3人)	30-39:	21% (48人)
	40-49:	24% (5人)	40-49:	24% (56人)
	50-59:	24% (5人)	50-59:	25% (59人)
	60歳以上:	14% (3人)	60歳以上:	18% (42人)
学歴	学校教育なし:	10% (2人)	学校教育なし:	11% (24人)
	3年生まで:	10% (2人)	3年生まで:	14% (32人)
	6年生まで:	15% (3人)	6年生まで:	24% (53人)
	10年生まで:	10% (2人)	10年生まで:	24% (53人)
	高校卒以上:	55% (11人)	高校卒以上:	27% (60人)
現職業	農業・漁業:	43% (9人)	農業・漁業:	65% (150人)
	被雇用・従業員:	0% (0人)	被雇用・従業員:	4% (9人)
	雇用者・事業主:	14% (3人)	雇用者・事業主:	13% (29人)
	政府職員:	14% (3人)	政府職員:	2% (4人)
	その他:	29% (6人)	その他:	17% (40人)
除隊後の見通し	現在の職業の継続	10% (2人)	現在の職業の継続	25% (57人)
	引退	5% (1人)	引退	8% (18人)
	分からない	14% (3人)	分からない	35% (81人)
	他の職業に就く	71% (15人)	他の職業に就く	33% (76人)
	↓		↓	
	農業・漁業・家畜 小規模事業	7% (1人) 87% (13人)	農業・漁業・家畜 小規模事業	17% (13人) 57% (43人)
	建設業	0% (0人)	建設業	4% (3人)
	日雇い労働者	0% (0人)	日雇い労働者	1% (1人)
	正規雇用	0% (0人)	正規雇用	16% (12人)
	その他	7% (1人)	その他	7% (4人)
生活状況(自己評価)	困窮	10% (2人)	困窮	6% (14人)
	やや困窮	48% (10人)	やや困窮	36% (84人)
	普通	33% (7人)	普通	43% (99人)
	やや良い	10% (2人)	やや良い	13% (29人)
	良い	0% (0人)	良い	3% (6人)

項目	女性	男性		
生活向上に関わるニーズ	マイクロ・クレジット:	19% (4人)	マイクロ・クレジット:	8% (18人)
	研修:	52% (11人)	研修:	46% (107人)
	正式な雇用労働の機会:	0% (0人)	正式な雇用労働の機会:	9% (20人)
	事業運営支援:	24% (5人)	事業運営支援:	27% (63人)
	その他:	5% (1人)	その他:	10% (24人)
研修ニーズ ²⁴	農業:	27% (4人)	農業:	42% (62人)
	漁業:	0% (0人)	漁業:	24% (35人)
	家畜飼育:	20% (3人)	家畜飼育:	19% (28人)
	建設関連:	0% (0人)	建設関連:	7% (10人)
	自動車整備関連:	0% (0人)	自動車整備関連:	5% (7人)
	その他:	53% (8人)	その他:	3% (5人)

注：■の色を付けたものは、各質問の中で最も高い割合の回答を示す。

男性の年齢層は50～59歳が一番多いが、次いで40～49歳が多く、若い世代より社会的な適応に時間がかかると予想され、このあたりの年齢層が一番支援が必要な対象ではないかと考える。学歴に関しては高校卒業以上の割合が一番高く、バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域(BARMM)一般と比べて極端に教育レベルが低いというわけでもなさそうである。現在の職業は農業・漁業が多く、女性の場合、除隊後の見通しに関して「他の職業(小規模事業)」の希望が一番多い。男性の場合「分からない」を選んだ人が一番多く、次いで、「他の職業(小規模事業)」の希望が多い。

生活向上に関わるニーズについては、経済状況の自己評価では、「やや貧困」から「普通」が多い。生活向上に関わるニーズとしては、選択肢からは「研修」が一番多く、男性の場合農業に関わる研修のニーズが高いという結果が出ている。一方、自由回答を分析すると、「business」を中心に、「capital」、「support」などの言葉が主に言及されていること、また、現時点での多くの人が農業・漁業に従事しており、除隊後の見通しとして小規模事業(small business)が多いことなどから、農業・漁業を基盤に、生活安定のために収入源の多角化に関心があるのではないかと推測する。

3) 元戦闘員のニーズ・課題に関する考察

元戦闘員のニーズの優先度について、「開発・経済復興」や「社会的統合・包摂」のトピックについて高いニーズがあることを明らかにした。そのうえで、追加調査によって、BIAF/BIWABの元メンバーのニーズは、多くの現職業である農業・漁業を基盤に、小規模事業による収入の多様化であると考えられることが判明した。

次のステップとして、本島部では、元戦闘員の営む農業に関する情報収集を行い、それに適した農業技術の研修を実施することが考えられる。一方、島しょ部での支援を考える場合、それぞれの地域に存在する漁業資源に関わる調査を実施し、特定された漁業資源を活用するような漁業技術の研修を実施することが有望であると考えられる²⁵さらに、収入向上という要望に応えるため、市場志向型農業振興(Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion: SHEP)アプローチの活用も検討に値するだろう。

²⁴ 研修ニーズに関しては、上段の「生活向上のためのニーズ」で研修を選んだ回答者がさらに詳細な研修ニーズを選択することを想定していた。しかし、一般的なニーズと関連なく研修の詳細ニーズを選定している場合が見られ、それらは有意なデータであると考え、そのまま集計した。

²⁵ ただし、既に本調査の試行事業で直面している問題であるが、選ばれた元戦闘員が相当の年配者(障害者も含む)で、研修の趣旨から考えて研修に適さない対象であり、結局、それぞれの家族の中から対象を選ぶような事態が生じている。元戦闘員への支援と言う意味で、ある程度は仕方がないであろう、元戦闘員への研修の場合、適当な対象に適切な研修を実施するのは必ずしも容易ではないことが教訓として得られている。

加えて、収入源の多角化に関わる支援も必要であるが、それに関して安易な事業（例えば、Sari-Sari Store のような小売店を推進するような）への支援は必ずしも有効ではないと考えられる。同じ地域で、複数の人が同じ事業を始めた場合、合成の誤謬（ごびゅう）となる可能性が高いからである。多角化に当たっても、既に元戦闘員が持っている資源（農業あるいは漁業）を起点に、従来とは異なる商品を生み出す方向が良いのではないかと考える（例えば、農産物の加工や、従来、資源と見なされていなかったものの活用）。その場合、BARMM だけでなくフィリピン全土を対象に、俯瞰（ふかん）的な視点で検討すると新たな可能性が生まれるのではと考える²⁶。

3.3.3 マレーシア・サバ州からの帰還民のニーズ・課題

マレーシア・サバ州帰還民の調査対象者の社会属性を以下の表 3-8 に示す。職業について、農漁業が多い点、政府職員や雇用主／自営業、従業員が非常に少ない点が特徴的である。その他の割合が高い²⁷ことから、無職の者が相対的に多いと推測される。使用言語は先住民の言語、タウスグ語の割合が高い点が特徴的である。

表 3-8: 調査対象者の社会属性（マレーシア・サバ州帰還民）

項目	マレーシア・サバ州帰還民 (114 人)		全住民 (1301 人)	
性別	男性:	81% (92 人)	男性:	67% (866 人)
	女性:	18% (20 人)	女性:	32% (414 人)
	答えたくない:	2% (2 人)	答えたくない:	2% (21 人)
年齢	-19:	5% (6 人)	-19:	3% (34 人)
	20-29:	24% (27 人)	20-29:	19% (253 人)
	30 - 39:	32% (37 人)	30 - 39:	28% (363 人)
	40 - 49:	18% (20 人)	40 - 49:	26% (332 人)
	50 - 59:	17% (19 人)	50 - 59:	16% (209 人)
	60 歳以上:	4% (5 人)	60 歳以上:	8% (110 人)
職業	農漁業	67% (76 人)	農漁業	49% (635 人)
	雇用主／自営業	2% (2 人)	雇用主／自営業	20% (260 人)
	従業員	0% (0 人)	従業員	12% (155 人)
	政府職員	0% (0 人)	政府職員	4% (51 人)
	その他	32% (36 人)	その他	15% (199 人)
居住地	マギンダナオ州	0% (0 人)	マギンダナオ州	21% (268 人)
	マラウィ市	0% (0 人)	マラウィ市	18% (231 人)
	北コタバト 63 村	1% (1 人)	北コタバト 63 村	16% (214 人)
	タウィタウィ州	46% (52 人)	タウィタウィ州	14% (182 人)
	バシラン州	46% (53 人)	バシラン州	12% (150 人)
	スールー州	7% (8 人)	スールー州	8% (109 人)
	南ラナオ州	0% (0 人)	南ラナオ州	6% (79 人)
	コタバト市	0% (0 人)	コタバト市	5% (68 人)
使用言語	マギンダナオ語	0% (0 人)	マギンダナオ語	40% (514 人)
	マラナオ語	0% (0 人)	マラナオ語	24% (312 人)
	先住民の言語	48% (55 人)	先住民の言語	15% (197 人)
	タウスグ語	32% (37 人)	タウスグ語	12% (152 人)
	イヌラン語	0% (0 人)	イヌラン語	1% (14 人)
	ビサヤ語	2% (2 人)	ビサヤ語	1% (12 人)
	タガログ語	0% (0 人)	タガログ語	0% (5 人)
	その他	18% (20 人)	その他	7% (95 人)

注：■の色を付けたものは、各質問の中で最も高い割合の回答を示す。

²⁶ 広く知られすぎた事例かも知れないが、四国、徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」（日本料理の飾り物となる自然の葉っぱの販売）など、日本の地域おこしの事例は参考になるだろう。

²⁷ 「その他」と回答した 36 人のうち 31 人が自由記述も無回答であった。

マレーシア・サバ州からの帰還民の詳細ニーズの優先度について上位10位までの順位は以下のとおりである。

住民全体の結果と比べて、災害対策のトピックが6位、9位に入っているが、災害対策についてはバシラン州やタウィタウィ州のニーズが比較的高かったことから、島しょ部に居住するマレーシア・サバ州からの帰還民の地域特性が反映されていると考えられる。

詳細ニーズについては、開発・経済復興「貧困層への経済支援」、社会的統合・包摂「バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保に関するニーズ」が上位である点は同様だが、支持率が住民全体よりも高かった。住民全体よりもより生活困窮の度合いが高く、また避難民としてバンサモロ地域を離れていたため、コミュニティのなかでマイノリティとなりやすい帰還民の経済的・政治的不安が反映されていると考えられる。

表 3-9 全トピックの詳細ニーズの分析結果（マレーシア・サバ州からの帰還民）

順位	トピック	詳細ニーズ	回答率 (重み付け)
1	開発・経済復興	貧困層への経済支援	41%
2	社会的統合・包摂	バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保	36%
3	開発・経済復興	中流階級を含むより多くの人々に対する経済支援	3%
4	元戦闘員への社会経済的支援	さらなる政府からの支援プログラム提供	3%
5	社会的統合・包摂	NGOを含む市民社会への社会的統合・包摂活動への金銭的支援	2%
6	開発・経済復興	観光・農業・水産業などのコロナ禍で影響を受けた産業への経済的支援	1%
7	災害対策	防災施設や防災備蓄品の拡充	1%
8	法執行・法整備	より実効性のあるバンサモロの法整備・法執行	1%
9	災害対策	災害への備えについての教育活動	1%
10	元戦闘員への社会経済的支援	先住民族かつ元戦闘員の住民に対する支援	1%

3.3.4 島しょ地域のニーズ・課題

島しょ地域住民の調査対象者の社会属性を以下の表 3-10 に示す。職業について、雇用主／自営業、従業員の割合がやや低い点が特徴的である。ミンダナオ本島の州と比較し、民間組織での雇用機会が少ないことが推測できる。特定属性については BIAF/BIEAF の割合が低い点、使用言語については先住民の言語、タウスグ語の割合が高い点が特徴的である。

表 3-10: 調査対象者の社会属性（島しょ地域）

項目	島しょ地域 (441 人)		全住民 (1301 人)	
性別	男性:	64% (282 人)	男性:	67% (866 人)
	女性:	34% (151 人)	女性:	32% (414 人)
	答えたくない:	2% (8 人)	答えたくない:	2% (21 人)
年齢	-19:	2% (10 人)	-19:	3% (34 人)
	20-29:	18% (81 人)	20-29:	19% (253 人)
	30-39:	35% (156 人)	30-39:	28% (363 人)
	40-49:	24% (105 人)	40-49:	26% (332 人)
	50-59:	16% (72 人)	50-59:	16% (209 人)
	60歳以上:	4% (17 人)	60歳以上:	8% (110 人)
職業	農漁業	54% (238 人)	農漁業	49% (635 人)
	雇用主／自営業	6% (28 人)	雇用主／自営業	20% (260 人)
	従業員	7% (32 人)	従業員	12% (155 人)
	政府職員	7% (32 人)	政府職員	4% (51 人)

項目	島しょ地域 (441人)		全住民 (1301人)	
	その他	25% (111人)	その他	15% (199人)
特定属性	その他武装組織	1% (3人)	その他武装組織	3% (38人)
	BIAF/BIWAB	8% (36人)	BIAF/BIWAB	32% (416人)
	その他	66% (289人)	その他	56% (732人)
	マレーシア・サバ州 帰還民	26% (113人)	マレーシア・サバ州 帰還民	9% (114人)
使用言語	マギンダナオ語	0% (1人)	マギンダナオ語	40% (514人)
	マラナオ語	0% (0人)	マラナオ語	24% (312人)
	先住民の言語	42% (186人)	先住民の言語	15% (197人)
	タウスグ語	34% (151人)	タウスグ語	12% (152人)
	イヌラン語	0% (0人)	イヌラン語	1% (14人)
	ビサヤ語	2% (9人)	ビサヤ語	1% (12人)
	タガログ語	0% (1人)	タガログ語	0% (5人)
	その他	21% (93人)	その他	7% (95人)

注： の色を付けたものは、各質問の中で最も高い割合の回答を示す。

島しょ地域の詳細ニーズの優先度について上位 10 位までの順位は以下のとおりである。住民全体の結果とほぼ同様の傾向だが、1位の開発・経済復興の「貧困層への経済支援」、2位の社会的統合・包摂の「バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保」ともに、住民全体よりも回答率が高かった（前者は7%、後者は5%高かった）ことが特徴的であった。

「貧困層への経済支援」については住民全体よりもより生活困窮の度合いが高いこと、「バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保」は島しょ部は現在の BARMM 指導者が所属したモロ・イスラム解放戦線 (MILF) よりも、モロ民族解放戦線 (MNLF) の力が強い地域であるために、政治的主権に対する意識が高いことが反映されていると推測される。

表 3-11 全トピックの詳細ニーズの分析結果（島しょ地域）

順位	トピック	詳細ニーズ	回答率 (重み付け)
1	開発・経済復興	貧困層への経済支援	31%
2	社会的統合	バンサモロ政府機関内での公平で、包括的な代表制の担保	18%
3	開発・経済復興	中流階級を含むより多くの人々に対する経済支援	7%
4	開発・経済復興	産業全体への経済支援	5%
5	法執行・法整備	より実効性のあるバンサモロの法整備・法執行	5%
6	社会的統合	NGO を含む市民社会への社会的統合活動への金銭的支援	4%
7	開発・経済復興	観光・農業・水産業などのコロナ禍で影響を受けた産業への経済的支援	4%
8	社会的統合	バンサモロの歴史の周知	3%
9	社会的統合	社会的統合についての教育活動	3%
10	法執行・法整備	法制度に関する教育活動	3%

第4章 住民による革新的な課題解決策

4.1 革新的な課題解決策公募の概要

本調査団は、現地再委託先の The Moropreneur Inc.と連携し、課題解決策のオンライン公募「バンサモロ・アイデア・チャレンジ」(the Bangsamoro Idea Challenge) を2021年7月9日に開始した。バンサモロ地域の住民、グループ、団体などを公募の対象とし、これまでの調査で抽出した優先課題である、①開発・経済復興、②COVID-19 対応、③災害予防・対応、④法と正義、⑤社会的統合・包摂、⑥元戦闘員に対する社会経済プログラム、⑦暴力的過激主義の予防、のいずれかに対する革新的な対策を募集した。公募方法は、現地再委託先のウェブページや、Facebook のようなソーシャルネットワークサービス (SNS) などを通じて拡散した。応募者は、指定の Google フォームに必要な事項を記入する形式で対策案を提案した。

公募締切 (2021年8月2日フィリピン時間 23時59分) までに41件の応募があった (応募者の属性の内訳は表4-1)²⁸。

表4-1 提案の内訳

応募者の所属	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人：14件 ● 団体・グループ等 (NGO、市民社会組織、民間企業、スクールクラブ)：25件
応募者の年齢	<ul style="list-style-type: none"> ● 29歳以下の応募者：35件
応募者の居住地	<ul style="list-style-type: none"> ● マギンダナオ州：17件 ● コタバト市：9件 ● 北コタバト州の63バラングイ：6件 ● 南ラナオ：5件 ● タウィタウィ州：2件
対応する課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発/経済復興：18件 ● COVID-19 対応：16件 ● 災害予防・対応：3件 ● 法と正義：6件 ● 社会的統合・包摂：4件 ● 暴力的過激主義の予防：5件

これら対策案のうち、表4-2の選定基準に沿って、調査団は、11件の対策案を選定し、応募者へのオンラインでの聞き取りなどを通じて詳細を確認した。

表4-2 選定基準

革新性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ バンサモロ地域にとって、実施プロセス、製品、サービスや戦略面で、革新的な提案か。
具体性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 提案は、信用できるエビデンスに基づいて課題を抽出しているか。 ➤ 提案は、対象コミュニティにおいて確認されている課題に直接対応するものか。
期待されるインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 提案は、持続的な成果を生むか。 ➤ 提案は、バンサモロ地域の他のコミュニティでも再現可能か。
妥当性	

²⁸ バンサモロ地域外から2件の応募があったが、バンサモロ地域に限定した公募時の規定に沿って選考からは除外した。

- 提案は、優先される7つの課題分野に関連する課題への対応策か。
- バンサモロ地域の住民が受益するか。
- 提案は対象コミュニティの社会的脆弱グループに十分留意しているか。
- 提案は、新型コロナウイルス禍の実情に対応しているか（感染予防や ICT の活用などを含む）。

4.2 住民より提案された革新的な課題解決策

上記11件の提案から、下表4-3のとおり、JICAとバンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域内務自治省（MILG）により優秀アイデアが選定された。

表4-3 受賞した提案

MILGによる選定		
MILG 賞	Garbage Recycle project	Hope for Young Individual Inc. Nurhanniesa M. Derico
優秀賞	Floating Academy	Esmael U. Sema
優秀賞	Weaving Wonders: Weaving Every Dream of Sama Dilaut in Tawi-Tawi	Nur-mukin A. Usman 3i (inspiration, ideas, innovation)
JICAによる選定		
JICA 賞	Bangsamoro Community Law Clinic	Kharsum H. Mohammad
優秀賞	MFC: Battle against misinfodemic	Amalhayah M. Alikhan
優秀賞	Floating Academy	Esmael U. Sema

各賞を受賞した対応策の概要は下表4-4のとおり。

表4-4 受賞した対応策の概要

1. 生ごみリサイクル・プロジェクト (Garbage Recycle Project)	
バンサモロ地域では、廃棄物を削減するための行政機関、企業などの取り組みにもかかわらず、人口増加と産業の拡大により、廃棄物の量が増加し環境に影響を与えている。このアイデアは、廃棄物を活用して、道路、ブロック、住宅を建設するための材料にリサイクルすることにより、廃棄物を削減することを目的とする。また、ゴミ収集業者などの脆弱層（学校に通っていない子どもたち、国内避難民など）の生計向上にも貢献する。乾燥したごみとプラスチックを使用して、中空ブロック、コンクリートブロック、セメントを製造し販売する。	
成果1	リサイクルにより、廃棄物が削減される。
成果2	脆弱層がリサイクル活動を通じて収入を得る。
成果3	コミュニティの環境保護に対する意識が向上する。
活動1	リサイクル可能な廃棄物を収集する。
活動2	収集された廃棄物を、道路、ブロック、住宅などの材料にリサイクルし販売する。
活動3	環境保護活動を推進するため、ソーシャルメディアキャンペーンと対面セミナーを開催する。
革新的側面	
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物はリサイクルされて有用な材料となり人々の収入源になる。 ● リサイクルはバンサモロ地域では一般的ではないため、マニラなどフィリピンの他の地域で広く使用されているリサイクル技術を導入する。 ● 環境保護とゴミ収集業者などの脆弱な人々の生活の改善を結び付ける。 	
2. バンサモロ・コミュニティ法律クリニック (Bangsamoro Community Law Clinic)	
コミュニティの法的問題を適切に解決することは、バンサモロ地域の重要な課題の1つである。法的問題を扱う機関はあるが、特に教育機会があまりなかったバンサモロの多くの人たちは、必ずしもそのような機関にアクセスすることは簡単ではない。このアイデアは、バンサモロ地域の特に脆弱層に、法律と法制度へのアクセスを提供するコミュニティ法律クリニック	

を設立することを目的とする。このクリニックでは、法制度についての情報を提供するだけでなく、若い法学部卒業生に、弁護士としての実務経験を提供するためでもある。このクリニックにより、政府機関が、コミュニティの法律問題について取り組む負担も軽減する。法的処理を促進することにより、バンサモロの司法制度の改善につながることを期待される。

成果1	法律クリニックが建設され、必要な設備が整備される。
成果2	コミュニティの人々が、無料の法律相談を受ける体制が構築される。

活動1	プロボノでサービスを提供する法律専門家をリスト化し登録する。
活動2	自治体と連携し、法律クリニックを建設する。
活動3	SNSを通じて、法律クリニックを広報する。
活動4	自治体とプロボノの弁護士が協力して、クリニックを運営する。

革新的側面

- コミュニティが簡単で無料の法律相談に直接アクセスできるバンサモロ地域での初めての試みとなる。バンサモロ政府の法制度の強化に貢献するとともに、行政機関の負担を軽減し、若い弁護士に実践的能力の強化のための機会を提供する。

3. 水上アカデミー (Floating Academy)

暴力的な過激主義は、フィリピンにおいて重要な課題となっている。フィリピン政府は、国家行動計画 (NAPP/CVE) を承認し、国家が一丸となって暴力的な過激主義の予防・解決に取り組むことを目指している。教育は、この問題に取り組むための強力なアプローチの1つとなるが、本アイデアの対象地域 (スルタンサバロンギス町) の子ども、若者たちは、学校が遠く交通機関が不便であるため、教育を受ける機会が限られている。本アイデアは、水上アカデミーを建設し、移動しながら教育へのアクセスが制限されている子どもたちに教育を提供する。また、若者たちが、暴力的な過激主義に関する教育を受け、この問題に取り組むための知識とスキルを習得する。この若者たちが、バンサモロ地域全体で暴力的な過激主義と戦うためのロールモデルになることも期待される。

成果1	水上アカデミーが建設され、必要な設備が整備される。
成果2	スルタンサバロンギスの若者が、暴力的な過激主義と職業技能について訓練を受ける。
成果3	暴力的な過激主義に反対するメッセージが、若者たちにより SNS 等を通じて広がる。

活動1	青年リーダーを対象にした暴力的過激主義の防止に関するワークショップを開催する。
活動2	地域コミュニティから資金提供を受け、水上アカデミーを建設する。
活動3	青年リーダーが、暴力的な過激主義に反対するためのソーシャルメディアキャンペーンを実施する。
活動4	ボランティアの教員により、地域の子どもたちに補足教育を提供する。

革新的側面

- 水上アカデミーは、暴力的な過激主義に反対するというコミットメントを象徴するものとして、コミュニティの支援によって建設される。
- SNS を通じた若者の過激化が深刻な問題とされているなかで、同じ SNS を通じて若者たちが、半過激主義、反暴力を訴えることで、より大きな効果が規定できる。

4. Weaving Wonders: Weaving Every Dream of Sama Dilaut in Tawi-Tawi

バンサモロ地域の伝統的な敷物は、パターン、デザイン、色が州によって異なるが、このアイデアは、少数民族のバジャウ族の敷物に注目する。彼らの主な生計手段は漁業だが、伝統的な敷物織りのデザインも有名である。しかし、バジャウの敷物織りは、若者の中で担い手が少ないこともあり衰退傾向にある。また、新型コロナウイルス禍による観光業へのダメージにより、織工の収入に深刻な影響を及ぼしている。このアイデアは、新製品や新デザインを発案できるように織工を訓練し、織工の社会的・経済的地位を向上することを目的とする。

成果1	伝統的な敷物織り職人の生計が改善される。
成果2	製織業界が活性化される。
活動1	製品開発やマーケティングに関する研修を開催する。
活動2	鞆、玄関マット、壁紙、キーホルダーなど、伝統的な敷物織りをベースにした新しい製品を開発する。
活動3	SNS 等を通じた効果的なマーケティングと販売に関して職人にフォローアップを行う。
活動4	ソーシャルメディアアカウントは、従来の織り製品と新しい織り製品の宣伝・販売のために SNS アカウントを作成する。

革新的側面

- 少数民族の伝統的なデザインを基にした新製品を開発する。
- インターネットを活用した伝統的な織物の広報・普及を行う。
- デザインを通じて少数民族の価値や歴史を伝承する。
- 環境に優しく、有毒物質を含まない材料を使用する。

5. 誤情報拡散への闘争 (Battle against misinfodemic)

新型コロナウイルスに関する誤った情報がインターネット上に拡散されている。バンサモロ地域の人たち、特に脆弱層は、そうした誤情報に混乱している。新型コロナウイルスに関する誤解は健康上のリスクを高め、地域社会に差別や偏見を引き起こす可能性がある。さらに、ワクチンに関する誤解は、ワクチン接種の展開を妨げる。このアイデアは、バンサモロの人々が、新型コロナウイルスとそのワクチンに関する最新情報にアクセスする機会を提供するものである。

成果1	バンサモロの人々が、COVID-19 とワクチンに関する最新情報にアクセスできる。
活動1	インターネット上の COVID-19 関連の誤情報をチェックし、正確で証拠に基づいた情報が提供する。
活動2	インターネット、ラジオ、新聞などのさまざまなメディアを通じて、COVID-19 に関する正確で証拠に基づいた情報を広めるためのキャンペーンを実施する。
活動3	クイズ大会や、ポスター作成コンテストなど、対面・オンラインのイベントを通じて、COVID-19 に関する正確で証拠に基づいた情報を普及する。
活動4	COVID-19 に関する正確で証拠に基づく情報の普及状況をモニターするために、定期的なセミナーを開催する。

革新的側面

- 新型コロナウイルスに関する正確で証拠に基づく情報が、インターネット、ラジオ、新聞などのさまざまなメディアを使用して、幅広い人々に効果的に配信される。
- SNS インフルエンサーや伝統的なリーダーを、ゲストやホストとして迎えたクイズなどのイベントが開催され、ニュースに興味がなく、メディアへのアクセスが少ない人々に情報を提供する。

受賞した提案については、2021年9月16日に開催したオンラインプレゼンテーションで発表し、バンサモロ政府関係者、JICA 担当者による批評と賞の授与を行った。受賞した提案については、提案者の写真と提案内容を説明したリーフレットを作成した（図4-1）。



図4-1 受賞した対応策のリーフレット

これに加えて、MILG 大臣より、革新的な課題解決策の提案があった。提案内容は、2021年12月2日（木）日本時間16時～16時30分に、オンライン会議において調査団から MILG 大臣に対する聞き取りを行った。提案された対応策の概要を以下に示す。

表4-5 提案された対応策の概要

バンサモロ・イノベーション・ハブ (Bangsamoro Innovation Hub)	
<p>COVID-19は、バンサモロ地域の経済活動に影響を与え、若者の就労機会を奪っている。また、マニラや海外で ICT 分野の技能を身につけた多くの若者がバンサモロ地域に戻ってきた一方で、その技能を活かす就労機会は非常に限られている。それら若者の可能性を活かすことは、地域の発展だけでなく、若者が暴力活動に傾倒することを防ぎ、地域の平和と安定に貢献する。</p> <p>本アイデアは、ICT 分野で活躍する若者のためのワーキングスペースの設立を目的としている。具体的には、バンサモロ地域の起業家、技術者、研究者などを対象に、無料の作業スペース、ハイスペックなコンピュータ、インターネット、ソフトウェア、最新の実験機器、専門家からの指導を提供するとともに、フィリピン全土や海外のイノベーターとのネットワークを構築する。MILG が所有する READi-BARMM ビルの一角がプロジェクトの候補地であり、イノベーション・ハブの運営は、貿易・投資・観光省 (MTIT) などの政府機関が、ICT の専門家と協力して運営することが想定される。</p>	
<p>写真4-1 建設中の候補地 出所 MILG</p>	
成果1	イノベーション・ハブが設立され、必要な資機材が整備される。
成果2	若者が ICT 技術や起業に関する研修を受ける。

成果3	若者が、バンサモロ地域の課題・ニーズに対応するための、革新的な製品やサービスを開発する。
活動1	イノベーション・ハブの候補地を特定するための調査を実施する。
活動2	イノベーション・ハブとその運営・管理計画を作成する。
活動3	イノベーション・ハブを設立する。
活動4	定期的な、若者を対象としたトレーニングやワークショップを実施する。
活動5	イノベーション・ハブを運営し、若者による革新的な製品やサービスの開発を支援する。
活動6	ミンダナオ島、フィリピン全体、海外のその他イノベーション・ハブとの連携を促進する。

革新的側面

- バンサモロ地域における若者向けの公共コワーキングスペースの先駆けとなる。
- バンサモロ地域の若者が、他のイノベーターと一緒に働くことができる。
- ターゲットの若者が、ハイスpekクなコンピュータ、インターネット、ソフトウェア、最新の実験機器などの先進技術を備えた施設を利用し、専門的な指導を受けることができる。

4.3 教訓および今後の展開への提言

(1) 応募数に関する課題

バンサモロ・アイデア・チャレンジは、バンサモロ地域内で同様のオンラインアイデア募集を実施した経験を持つNGOと連携し実施した。同NGOのウェブサイト、Facebook、Twitterや、当共同企業体がバンサモロ地域で有する人的ネットワークなどを通じて、本アイデア募集について拡散したが、最終的には41件の応募という当初想定（100件程度）を下回る結果となった。この理由としては、1) キャンペーンの期間が短かったこと²⁹、2) バンサモロ地域内のインターネットへのアクセスが限られていること、が考えられる。インターネットへのアクセスについては、年齢や地理的条件が影響していると考えられる。前述のとおり、ほとんどの応募が29歳以下の若者からであり、応募者の居住地は、タウィタウィ州からの2件以外は本島からで、多くはマギンダナオ州、北コタバト、コタバト市などの比較的都市部からであった。インターネットへのアクセスがあまりない年齢層や、島しょ部などからも広くアイデアを集めるためには、オンラインとオフラインでの募集を効果的に組み合わせることも検討する必要がある。ミンダナオ州立大学など複数の大学と連絡を取り、大学生からの応募促進を図ったが、これらの大学の学生からは応募はなかった。また、本案件の形成時に、MILG大臣よりJICAに対して、新型コロナウイルス禍の影響でマニラからバンサモロ地域に戻ることとなった若者たちからも、革新的なアイデアを集めたいとの意見があった。残念ながら、そのような若者からの応募はなかった。大学生や青年グループなどの潜在的な参加者を積極的に関与させるためには、説明会を開催するなど、準備により多くの時間をかける必要があると考える。特に、マニラから戻った若者などの特定のグループの応募を促進するには、例えば、バンサモロ青年委員会（Bangsamoro Youth Commission:BYC）と連携するなど、より多くの青年組織やグループに関われるよう戦略的に計画する必要がある。

(2) アイデアの質に関する課題

応募されたアイデアの質も課題である。提出された41件のアイデアのうち30件は具体的な説明がない、あるいは、本調査で特定したコミュニティの優先課題に直接関連していないことから、書類選考で落選となった。さらに、ほとんどのアイデアは「革新性」の点で非

²⁹ 募集期間は、当初3週間の予定だったが、応募期間中にイスラム教徒の祝日があったことも一因として、応募数が少なかったことから1週間延長した。

常に物足りないものであった。技術的な支援なしに、一般市民から、コミュニティの問題に対処するための革新的で実行可能な対策の提案を期待することは現実的ではない。例えば、学生や青年グループなどに対して、ワークショップなどを開催して、マインドマッピング、ブレインストーミング、ストーリーボードなどのさまざまな手法を活用することで、より革新的で実行可能なアイデアの創出が可能になると考える。

一方、同時期に、バンサモロの若者を対象とした類似のアイデアコンテストも開催されている（ボックス）。国連開発計画（UNDP）などが開催したアイデアコンテストでは、BYCと連携し、ビジネスアイデア創出のための能力強化を実施している。アジア財団などによるコンテストは、データの活用という前提を設けてアイデアを募集しているが、結果を見ると、どちらも、参加者や応募数は限定的であり、アイデアの内容も、本件コンテストの受賞者と比べて、顕著に優れているものではないようであり、MILG 大臣から提案されたイノベーション・ハブのような取り組みと連携し、若者へ継続的なスキルアップの機会を提供していくことが重要であると考えられる。

ボックス バンサモロ地域で実施された類似のアイデアコンテスト

① Ideation Impact Challenge (IIC)

IICは、EUのファンドによる暴力的過激主義予防に関するプロジェクト（Preventing Violent Extremism through Promoting Tolerance and Respect for Diversity Phase II）と、Citi Foundationのファンドによるプロジェクト（Youth Co:lab）を通じて、バンサモロ青年委員会（BYC）とUNDPが開催したコンテストである。選定された28チームが、研修などを通じて、ビジネスアイデア創出の能力を強化した後、審査会で受賞したチームには、UNDPの青年社会起業家を育成するプログラム（UNDP's Regional Springboard Programme）に参加し、支援を受けることになった。受賞した主なアイデアは、プラスチックごみ削減、シングルマザーを対象とした起業支援、海岸のごみ削減キャンペーンなど。

② Bangsamoro Data Challenge

同コンテストでは、アジア財団などの支援により構築されたデータベースである One Bangsamoro (<https://www.openbangsamoro.com/>) のデータを活用し、データサイエンティスト、アナリスト、アプリケーション開発者や学生を対象に、社会問題解決のアイデアを募集した。16件のアイデアが提出され、学生のドロップアウト率を改善するための指標の抽出、地震や津波の被害を受けやすい地域の可視化といったアイデアが優秀賞を受賞した。

(3) 住民からアイデアを募集した効果

一方、9月16日に開催されたオンラインプレゼンテーション会議には、若い受賞者やバンサモロ政府の担当者が積極的に参加したことは、特筆すべきである。インターネットのアクセスが不安定だったことから、数人の受賞者は参加できず、事前収録した動画でのプレゼンテーションであったが、受賞者の多くは、アイデアを熱心に説明し、バンサモロ政府からの参加者が積極的に質問するなど、関心を集めることができ、モニラタイムズをはじめ現地メディアでも広く取り上げられた。全体として、バンサモロ・アイデア・チャレンジは、バンサモロ政府とバンサモロの若い住民との間の対話を促進する貴重な機会となったことから、上記したような教訓や類似のアイデアコンテストの経験も考慮し、将来的に再度開催することを検討する価値はあると考える。

また、MILGからの革新的な課題解決策の提案があったが、課題・解決策ともに具体的で、実現可能性も比較的高いアイデアであった。近年のバンサモロ地域では能力の高い者が公務員として登用されているため、このようなアイデアを、他の省庁や地方自治体から募集する取り組みも有効であると考えられる。

Thursday, December 23, 2021

The Manila Times®

OPINION NEWS REGIONS WORLD BUSINESS SPORTS ENTERTAINMENT LIFESTYLE THE SUNDAY TIMES SPECIAL FEATURES

News > Regions

Top five Bangsamoro innovative ideas lauded



By Julmunir Jannaral | September 20, 2021 | 30



Latest Stories

Palace confident 54-M Covid job target will be reached by yearend

Over 300k Odette victims housed in evacuation centers

COTABATO CITY: The Ministry of Interior and Local Government (MILG) and [Japan International Cooperation Agency](#) (JICA) awarded on Thursday, September 16, the top five best entries of the recent "Bangsamoro Idea Challenge – A Call for Innovative Ideas" contest.

This is part of the Data Collection Survey to address the needs and challenges of Bangsamoro communities.

The online contest, which started on July 12 until August 2, was participated in by different individuals and organizations from across the five provinces of the Bangsamoro region. The innovative ideas of the proponents were pre-ranked by the IC Mat Limited, JICA and representatives from the different Bangsamoro

図 4-2 マニラタイムズに掲載された記事

第5章 試行事業の実施と結果

5.1 簡易調査によって提案された対策の対応策検討から試行事業の選定

試行事業の選定に際しては、簡易調査 (Rapid Assessment: RA) で提案された対策や、バンサモロ自治政府によるコロナ対応策案について、その実施可能性を検討するとともに、バンサモロ地域内自治体や市民社会組織 (CSO)、非政府組織 (NGO)、企業、商工会議所、農協、大学などから、試行事業案を公募した。選定に際しては、下記のクライテリアをもとに検討し、他ドナーなどが類似事業をしていないか確認し重複を避けるとともに、実施地域や対象グループに偏りがないように配慮した。

表 5-1 試行事業の選定クライテリア

<p>選定の前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3カ月以内で完了可能である。 ● プロジェクトの予算が最大で130万ペソ(300万円)以内である。 ● 試行事業実施場所がバンサモロ地域内である。 ● 試行事業の対象優先課題³⁰に関連する活動である。 <p>クライテリア1：試行事業実施は可能か 【主な視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 提案されたプロジェクトは新規の手法、あるいはこの地域で新規のものであるか。 ● プロジェクトは提案された実施期間・予算で完了できるか。 ● プロジェクトは提案された成果を効率的、かつ効果的に実現できるか。 ● 提案組織は、提案されたプロジェクトを成功裏に完了できる能力があるのか。 <p>クライテリア2：特定された優先課題を解決する活動か 【主な視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 提案されたプロジェクトは優先課題に関連する問題を直接解決するものか。 ● 提案は明確で、何らかの証拠に基づいて、住民のニーズ・課題を特定しているか。 ● 提案は特定された課題を解決する対応策を理論的に示しているか。 <p>その他加点ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 脆弱層を対象とするか、裨益効果が活動に織り込まれているか。 ● 地域の状況を十分に理解し、紛争予防への配慮があるのか。 ● 提案された事業は事業の持続可能性が高く、他地域への展開の可能性があるか。 ● コロナ禍での遠隔での活動の工夫が見られるか（オンラインでの実施やICTの活用など感染予防対策を通じてリスク低減の工夫が見られるか）。
--

オンラインの公募の結果、39団体から46件の対応策の提案があった³¹。また、簡易調査 (RA) で提案された対策や、バンサモロ自治政府によるコロナ対応策案についても、特に、①本調査で抽出された優先課題との関連性、②試行事業としての実施可能性 (実施期間、予算、潜在的実施者の実施能力)、の2側面を確認し、下表5-2の対応策を抽出した。そのうち、公募を通じて提案された対応策と親和性のあるものについては、特に優先的に検討した。

表 5-2 公募で提案された対策との親和性

RAで提案された対策	公募で提案された親和性のある対応策
移動マーケット (Market-On-Wheels) により、新型コ	● Development of E-Bangsamoro System : 農水産物のオンラインプラットフォーム (MAFAR の Market-on-Wheels との連携)

³⁰ ①開発/経済復興、②COVID-19対応、③災害予防・対応、④法と正義、⑤社会的統合・包摂、⑥元戦闘員に対する社会経済プログラム、⑦暴力的過激主義の予防

³¹ 提案事業の対象地域としては、コタバト市が7件、マギンダナオ州が19件、マラウイ市が10件、マラウイ市を除く南ラナオ州が8件、北コタバトの新規追加バラングイが4件、島しょ部が6件、その他バンサモロ地域全体を対象とした提案が4件であった (複数地域を対象とする提案を含む)。

<p>コロナ禍の深刻な影響を受けた地域における、生活必需品への住民のアクセスを改善する。</p>	<p>を含む)</p>
<p>中小零細企業等のサプライチェーンのリスクアセスメントの実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 同上 (アグリビジネスのバリューチェーン強化)
<p>医療サービス・施設に対する住民のアクセスに関する調査の実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● SGA (Sensitive, Grounded, and Appropriate) Health: Co-Designing Health Interventions for Covid-19 in Kabacan : 社会心理的サービス、文化的配慮に沿ったヘルスプロモーション (ラピッドアセスメントの実施を含む)
<p>住民の移動手段が制限されている地域への公共交通手段の提供。</p>	<p>関連する提案はなかった。</p>
<p>バランガイ道路の補修等でのキャッシュフローワークプログラムの実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Recovery Initiative for Sustainable Economy (RISE) : フードネットワーク
<p>JICA のバンサモロでの支援経験・実績に基づき、小規模農家・漁民の生計向上のためのコミュニティベース・市場志向型の農業・養殖プログラムの実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Maximizing Opportunities for the Marginalize Communities through Alternative Livelihood Program : 少数民族を含めたグループへの生計向上支援 ● Project PUSAW : 水仙を用いた製品の生産・販売支援 ● Strengthening Peace Efforts through integrated Halal Chicken Production and Halal Feeds in Maguindanao : 養鶏用のハラール飼料とハラール養鶏 ● Scaling-up Backyard Duck Raising along the Marsh Kabuntalan for Food Security and Economic Recovery through Shariah-based community financing : アヒルの飼育 ● Bamboo Tiles and Bamboo Plyboard Making with Provision of Equipment : 協同組合を対象としたスキルトレーニング ● Spices & Herbs: Green Entrepreneurship for Agricultural Transformation (GREAT) Through Selected Cooperatives in Maguindanao & Special Administrative Areas : 協同組合を対象としたハーブ・スパイス・野菜などの生産・販売に関する能力強化 ● Community-based Free-range Broiler Chicken Production Project : 養鶏
<p>バンサモロ政府によるコロナ対応策案の概要 公募で提案された親和性のある対応策</p>	
<p>本島の州と島しょ部の州との間で乗客や貨物を輸送するためのアセットの調達または賃借。</p>	<p>関連する提案はなかった。</p>
<p>地方保健施設 (RHU) ・病院への医療用品の供給。</p>	<p>関連する提案はなかった。</p>
<p>潜在的な栄養不足に対抗するための既存の給食プログラムの補完。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Assistance and Management to Indigent Undernourished Children by Organizing a Barangay Nutrition Scholar in Every Barangay : 栄養不良の児童に関連する支援事業
<p>バンサモロ特定地域における新型コロナウイルス陽性患者の輸送能力の強化。</p>	<p>関連する提案はなかった。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響が大きいバンサモロ地域におけるワクチンの供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Engaging Community-based Organizations Response and Resilience Building in Vulnerable Communities of Maguindanao : 新型コロナに関連する女性グループの能力強化

<p>給。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● COVID-19 Information as Aid : ワクチンに関する啓発 ● BANTAY COVID-19 (Barangay Awareness, Networking, and Trainings Against COVID-19 : 新型コロナ予防に関する啓発活動 ● Mitigating Covid-19 Transmission through Inclusive Response : 新型コロナに関する啓発活動、衛生キットの配布 ● BioPhil: Misinfodemic Intervention Program : 新型コロナに関する啓発活動 ● SGA (Sensitive, Grounded, and Appropriate) Health: Co-Designing Health Interventions for Covid-19 in Kabacan : 社会心理的サービス、文化的配慮に沿ったヘルスプロモーション
<p>ニューノーマルに対応するための公立学校能力強化の支援。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Creating Access to Reading and E-Learning Materials for the Bangsamoro Children and Youth : 子どもを対象とした教育プログラム (図書館開設) ● School-Based WASH and Humanitarian Protection for COVID-19 and Disaster Preparedness for 5 Elementary Schools in Lanao del Sur : 学校での水衛生活動
<p>困窮したバンサモロ学生 (外国人生徒・地元生徒) に対する支援。</p>	<p>関連する提案はなかった。</p>
<p>Salam (Support and Legal Advocacy for Muslims) プロジェクト MILF 戦闘員が新しいスキルを取得し、政治教育を受け、コミュニティサービスを提供できるよう条件付きの送金を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Combatant's Economic Empowerment in Leadership and Development in BARMM : 元戦闘員の生計向上、紛争予防・解決の能力強化 ● ANEW (Assisting the Normalization of Ex-combatants With Civil Registration and Right Education) : 元戦闘員の住民登録などの支援、啓発活動 ● Social Economic program for Ex Combatants : 元戦闘員等を対象とした啓発活動 (新型コロナ、暴力的過激主義など) ● Engagement of MILF Ex-Combatants on the Production and Promotion of Low Cost Resilient Sanitation Marketing Options and Disaster Risk Mitigation in Flood Prone Municipalities : 元戦闘員を対象としたスキルトレーニング ● R LABAY Planning, Engineering and Research Services (RLABAY Planners) Model: Socio- Economic Interventions for Decommissioned Combatant and His Family : 元戦闘員と家族を対象とした居住、生計向上、能力強化のモデルケース構築 ● Camp Readiness for Economic Growth (CARE-GROW) : MILF キャンプ内の協同組合の能力強化
<p>コミュニティ強靱化のための活動及び能力開発の支援。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Social Cohesion: Increasing Capacity of Youth Leaders on the Prevention of Violent Extremism through innovative and traditional communications : 若者を対象とした、SNS, ラジオに関する能力強化 ● Strengthening Tri-People Solidarity on Social Cohesion (TPSSC) in the 7 Municipalities of Maguindanao : 少数民族、キリスト教徒、イスラム教徒による共同活動・啓発活動 ● Fostering Peace Building Initiatives through Transformative Community Dialogue in the Promotion of Culture of Peace : 紛争予防・解決の能力強化と女性の生計向上支援 ● Families for Peace: Enhancing Program Sustainability for the Formation of Resilient and Productive Model Families to Promote Peacebuilding and Non-violence in their Communities : 国内避難民を対象とした平和構築の能力強化 ● Marawi IDPs Demand Accountability for Social Cohesion

	<p>(MIDAS) Project : IDP の能力強化、ラジオプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Bityala Kalilintad: Grassroots Learning on Peace Education, Human Rights, and Peace Journalism : 暴力的過激主義防止に関する能力強化、オンラインプログラム ● Maral Recovery Seminar and Values Formation among to the Youth of Marawi : 暴力的過激主義防止に関する啓発 ● Saguwaran Youth Active Citizens on Social Cohesion and Preventing and Countering Violent Extremism : 若者に対する暴力的過激主義予防に関する啓発と青年センター開設 ● Strengthening Community Participation in Early Warning, Prevention and Response System for the Prevention of Violent Extremism in the Bacolod-Kalawi, Lanao del Sur : 暴力的過激主義予防のための能力強化、啓発 ● Strengthen Reintegration Program for Abu Sayyaf Returnees (SRPAR) in Sulu : 元戦闘員 (アブサヤフ) へのスキルトレーニング ● Building Youth Social Cohesion through Paintings of Bangsamoro Historical Events : 平和構築のための若者対象の絵画プログラム
現代技術を備えた機械及び施設の提供を通じた農業協同組合に対する市場志向の農業及び水産業能力の強化、民間セクター参画の誘発。	<ul style="list-style-type: none"> ● Development of E-Bangsamoro System : 農水産物のデジタルプラットフォーム
農村の電化 (オン・オフグリッド)。	関連する提案はなかった。

公募による提案のうち、①RA で提案された対策、バンサモロ自治政府によるコロナ対応策案と親和性の高いもの、②実現可能性が高いもの、③実地対象地域の地域バランス、を総合的に考慮して、調査団により 15 件をショートリストした (表 5-3)。JICA の確認とともに、MILG 主導のもと、バンサモロ政府の関係省庁・機関³²がオンラインで提案書の審査を行い、その結果、7 件が試行事業として選定された (表 5-3 においてハイライトした 7 事業)。

表 5-3 ショートリスト及び最終選定した提案

団体名	タイトル	課題 ³³	対象地域	活動内容
Kutawato Greenland Initiatives, INC.(KGI)	Maximizing Opportunities for the Marginalize Communities through Alternative Livelihood Program	①	コタバト市	少数民族を含めたグループへの生計向上支援
Keamanan, Inc.	Social cohesion: Increasing capacity of youth leaders on the prevention of violent extremism through innovative and traditional communications (YSpeak!)	⑤⑦	コタバト市、タウィタウィ	若者を対象とした、SNS、ラジオに関する能力強化

³² 各省庁・機関からの参加者は以下のとおり。MILG:Abdul Rahman A. Kara, Project Development Officer III, Ministry of Health (MOH): Director General Amirel Usman and Nhaid Cosain, Bangsamoro Planning and Development Authority (BPDA): Jannaima Ebrahim and Salma Ali, Technical Staff, Bangsamoro Youth Commission (BYC): Amenodin M. Samporna, Ministry of Trade, Investment and Tourism (MTIT): Amina Karon-Mendez.

³³ ①開発・経済復興、②新型コロナウイルス対策、③ 災害対応 (地震、台風、洪水等)、④法と正義、⑤社会統合、⑥元戦闘員を対象とした社会・経済プログラム、⑦暴力的過激主義の予防

団体名	タイトル	課題 33	対象地域	活動内容
Consortium of Bangsamoro Civil Society (CBCS)	Strengthening Tri-People Solidarity on Social Cohesion (TPSSC) in the 7 Municipalities of Maguindanao	⑤	南ウピ、北ウピ、ダトゥブラーシンスアット、アンパトゥアン、ダトゥウディンシンスアット、ダトゥホッフア、ダトゥサウジアンパトゥアン	少数民族、キリスト教徒、イスラム教徒による共同活動・啓発活動
Mindanao Organization for Social and Economic Progress (MOSEP) Inc	Engagement of MILF Ex-Combatants on the production and promotion of low cost resilient sanitation marketing options and disaster risk mitigation in flood prone municipalities of Pagalungan, Datu Montawal, Datu Piang, and Datu Salibu, Province of Maguindanao	③⑦	ダトゥモンタワル、ダトゥピアン、ダトゥサリブ	元戦闘員を対象としたスキルトレーニング
Tiyakap Kalintad, Inc	Spices & Herbs: Green Entrepreneurship for Agricultural Transformation (GREAT) Through Selected Cooperatives in Maguindanao & Special Administrative Areas.	①⑦	マギンダナオ、新規追加バラランガイ	協同組合を対象としたハーブ・スパイス・野菜などの生産・販売に関する能力強化
Reconciliatory Initiatives for Development Opportunities Incorporated (RIDO)	Fostering Peace Building Initiatives through Transformative Community Dialogue in the Promotion of Culture of Peace	①⑤	マラウイ	紛争予防・解決の能力強化と女性の生計向上支援
Initiatives for Dialogue and Empowerment through Alternative Legal Services (IDEALS), Inc.	Bityala Kalilintad: Grassroots Learning on Peace Education, Human Rights, and Peace Journalism	⑥⑦	マラウイ、マギンダナオ	暴力的過激主義防止に関する能力強化、オンラインプログラム
Maranao People Development Center Inc.	Mitigating Covid-19 transmission through inclusive response	②	マラウイ市、デイトサーンラミアン、ブボン	新型コロナウイルスに関する啓発活動、衛生キットの配布
Maranao People Development Center Inc.	Camp Readiness for Economic Growth (CARE-GROW)	①	MILF キャンプ、南ラナオ	対象地域の協同組合の能力強化
Maranao People Development Center Inc.	Strengthening Community Participation in Early Warning, Prevention and Response System for the Prevention of Violent Extremism in the Bacolod-Kalawi, Lanao del Sur	④	バコロッド-カラウイ	暴力的過激主義予防のための能力強化、啓発

団体名	タイトル	課題 33	対象地域	活動内容
University of Southern Mindanao College of Health Sciences	SGA (Sensitive, Grounded, and Appropriate) Health: Co-Designing Health Interventions for Covid-19 in Kabacan, BARMM-SGA	②	カバカン	社会心理的サービス、文化的配慮に沿ったヘルスプロモーション
Isabela Foundation, Inc.	Family Disaster Resiliency	②	バシラン	メンタルヘルスに関連する能力強化
Gagandilan Mindanao Women Inc.	Strengthen Reintegration Program for Abusayyaf Returnees” (SRPAR) in Sulu	⑦	スールー	元戦闘員(アブサヤフ)へのスキルトレーニング
MLGU South Ubian	Assistance and Management to Indigent Undernourished Children by Organizing a Barangay Nutrition Scholar in Every Barangay	②	タウイタウイ	栄養不良の児童に関連する支援
Young Mindanao Professionals for Peace (YMPP)	Development of E-Bangsamoro System	①②	オンラインシステム	農水産物のBtoBプラットフォーム

各団体は、ウェブ上のモニタリングシステムを使って進捗状況を記録し、事業ごとに設定した成果物を決めた期日までに提出することとした。オンラインでの中間報告会も開催し、進捗状況をモニタリングするとともに、ナショナル・スタッフや現地再委託先を使って、受益者や関係者からの聞き取り（電話と対面）を行い、活動の成果、課題などを確認した。

5.2 事業概要と実施結果

実施した各試行事業の概要は以下のとおり。

表 5-4 試行事業の概要

事業名	Strengthening Tri-People Solidarity on Social Cohesion (TPSSC) in the 7 Municipalities of Maguindanao
実施団体	Consortium of Bangsamoro Civil Society (CBCS)
受益者	先住民族、イスラム教徒住民、キリスト教徒住民 約 2500 人（計 500 世帯）
対象地域	マギンダナオ州の 5 ムニシパリティ（南ウピ、北ウピ、ダトゥブラーシンスアット、ダトゥウディンシンスアット、アンパトゥアン）
プロジェクト目標	3 つのアイデンティティグループ間の協働、相互理解が促進される
期待される成果	成果 1. 3 グループの協働により、活動が実施される 成果 2. 先祖伝来の土地に関する啓発活動が実施される 成果 3. モニタリング評価が実施される
主な活動	活動 1-1. 対象ムニシパリティ及びバランガイで関係者との調整会議を開催する。活動 1-2. 3 グループにおいて本事業実施のコア人材と協議する 活動 1-3. 活動計画を策定する 活動 1-4. コミュニティ平和のための野菜園を運営する 活動 1-5. コミュニティフードフェスティバルを開催する 活動 2-1. IEC マテリアルを作成する 活動 2-2. 啓発活動を実施する 活動 3-1. モニタリング計画を策定する

	活動 3-2. モニタリングを実施する 活動 3-3. モニタリングレポートを作成する
事業名	Engagement of MILF Ex-Combatants on the production and promotion of low cost resilient sanitation marketing options and disaster risk mitigation in flood prone municipalities of Pagalungan, Datu Montawal Datu Piang, and Datu Salibu, Province of Maguindanao
実施団体	Mindanao Organization for Social and Economic Progress (MOSEP) Inc
受益者	元戦闘員及びその家族 研修の受益者：30人、トイレ施設設置による間接的受益者：3824世帯、或いは少なくとも22,946人の利用者
対象地域	マギンダナオ州のミュニシパリティ（パガルンガン、ダトゥモンタワル、ダトゥピアン、ダトゥサリボ）
事業の目的	元戦闘員が、ビジネスとして、低価格トイレ施設を販売促進する能力を習得する
期待される成果	成果1. 大工、石工、配管に関する研修が実施される 成果2. 対象地域において、低価格の衛生施設が普及する 成果3. 対象地域の自治体と協力関係が構築される
主な活動	活動 1-1. 関係者との連携調整、表敬訪問及び活動に参加する元戦闘員の選定と研修の準備を行う 活動 1-2. 大工、石工、配管に関する技術研修を実施する 活動 2-1. マーケティング、財務管理に関する研修の実施と、IEC マテリアルの作成、配布を行う 活動 2-2. 制作チームの結成と、必要な資材を調達する 活動 2-3. 衛生施設の見本を制作する 活動 2-4. 見本により販売促進活動を実施する 活動 3-1. 自治体に活動成果を報告する 活動 3-2. 自治体と協力に関する覚書を締結する
事業名	Mitigating Covid-19 transmission through inclusive response
実施団体	Maranao People Development Center Inc.(MARADECA)
受益者	脆弱層（女性、若者、高齢者、未亡人、障がい者等）と市場の業者 121,000人
対象地域	南ラナオ州の5つのマーケット：バランガイ・ティンバー（ディトサーンラメイン・ミュニシパリティ）、バランガイ・ピンドロナン、ポブラシオン、マダンディン（ブボン・ミュニシパリティ）、バランガイ・パタニ（マラウイ市）
事業の目的	対象地域の人々が COVID-19 の予防に関して積極的になる
期待される成果	成果1. COVID-19 及びワクチン接種を含む予防に関する知識が向上する 成果2. 対象地域の人々に衛生活動を実践するための施設が提供される 成果3. 家庭菜園を通じて COVID-19 による経済的影響が軽減される
主な活動	活動 1-1. 関係者（バランガイ自治体、保健事務所、脆弱層）との調整会議を開催し、活動詳細を決定する 活動 1-2. バランガイ平和活動チームに所属するコミュニティボランティアに対して、コミュニティアウトリーチに関する研修を実施する 活動 1-3. 市場で配布するフライヤーをデザイン、印刷する 活動 1-4. COVID-19 に関するラジオ番組を制作する 活動 1-5. ラジオ番組を通じて、情報発信する 活動 2-1. 脆弱層や市場の事業者に衛生キットを配布する 活動 2-2. 対象とする市場に手洗い場を設置する 活動 3-1. 家庭菜園の経験、道具を有する参加者に、野菜の種（なす、チンゲン菜、オクラ、豆類等）を配布する 活動 3-2. 家庭菜園に関するオリエンテーションを開催する
事業名	SGA (Sensitive, Grounded, and Appropriate) Health: Co-Designing Health Interventions for Covid-19 in Kabacan, BARMM-SGA
実施団体	University of Southern Mindanao College of Health Sciences

受益者	対象地域の住民 400 人
対象地域	カバカンコミュニティの 4 バランガイ（新しくバンサモロ政府に追加された地域：Special Geographic Area）：ペタッド、ナンガーン、シモーン、ブルアン
事業の目的	心理社会的支援（psychosocial support:PSS）及び健康増進、疾病予防に関する情報が改善される
期待される成果	成果 1. 対象コミュニティにおける社会経済状況、健康状態、COVID-19 に関連する知識、態度、実践に関する知見が蓄積される 成果 2. PSS のニーズを持つ人たちが PSS を受ける機会が増加する 成果 3. 対象地域の人々が、健康増進、疾病予防に関して適切な知識を習得する
主な活動	活動 1-1. ラピッドアセスメントの質問票を作成する 活動 1-2. データ収集者を研修する 活動 1-3. データを収集し分析する 活動 1-4. ラピッドアセスメントを通じて PSS を必要とする人々を抽出する 活動 2-1. バランガイヘルスワーカーと共同で、適切な PSS を計画する 活動 2-2. PSS サービスアシスタントの研修を実施する 活動 2-3. PSS を実施する（play and art therapy、Emotional Freedom Technique：EFT、リフェラル等） 活動 3-1. 啓発のためのキーメッセージについてコミュニティの人々と協議する 活動 3-2. 現地ニーズに基づいて、コミュニケーション学部の協力のもと、IEC マテリアルを作成、試行する 活動 3-3. IEC マテリアルを印刷配布する 活動 3-4. ラジオ番組を通じて IEC マテリアルを普及する
事業名	Family Disaster Resiliency
実施団体	Isabela Foundation, Inc.
受益者	児童、青年とその家族 250 世帯
対象地域	バシラン州ラミタン市、マルソ、ランタワンの 15 バランガイ
事業の目的	防災に関するコミュニティにおける連携、協働が強化される
期待される成果	成果 1. 精神保健及び心理的応急措置（mental health and psychological first aid:MHPSS/PFA）に関するトレーナーが育成される 成果 2. 災害リスク管理（disaster risk management:DRM）及び COVID-19 の予防に関する啓発活動が実施される 成果 3. 対象世帯における災害対策に関する知識、スキルが向上する
主な活動	活動 1-1. 関係者と協議し、活動計画を策定する 活動 1-2. 青年及び成人ファシリテーターを対象とした MHPSS/PFA に関する研修を実施する 活動 2-1. DRM 及び COVID-19 予防・対策に関する IEC マテリアルを作成する 活動 2-2. ラジオ、ビデオブログ（Vlog）、フェイスブックを通して、IEC マテリアルを普及する 活動 3-1. 研修を受けたファシリテーターにより MHPSS/PFA に関する研修を実施する（1 日） 活動 3-2. フードセキュリティの観点から研修参加者に家庭菜園のための道具、種子を提供する
事業名	Strengthen Reintegration Program for Abu Sayyaf Returnees (SRPAR) in Sulu
実施団体	Gagandilan Mindanao Women Inc. (GMWI)
受益者	元アブサヤフグループメンバーとその家族（配偶者、未亡人）40 人
対象地域	スルー州オマー、ルーク、カルアン、バナマオ
事業の目的	アブサヤフ脱退者の社会復帰を促進する
期待される成果	成果 1. 生計向上のための技術研修が実施される

	成果 2. アブサヤフ脱退者と家族が作成した製品の販売が促進される
主な活動	活動 1-1. 自治体及び関係者と調整する 活動 1-2. 事業対象者の生計ニーズや志向に関する情報を収集する 活動 1-3. 第 1 グループ 20 人を対象として技術研修を実施する 活動 1-4. 第 2 グループ 20 人を対象として技術研修を実施する 活動 1-5. 参加者に製作のためのキット（機材、資材や、少額キャッシュ等）を提供する 活動 2-1. 自治体、NGO や市民団体、治安セクター、宗教指導者・伝統的指導者や関連省庁と連携し、製品発表のイベントを開催する
事業名	Development of E-Bangsamoro System
実施団体	Young Mindanao Professionals for Peace (YMPP)
受益者	バンサモロ地域でアグリビジネスに従事する農家、漁民 50 人の農家、漁民 50 人、農業・漁業協同組合、農民組織等 20 団体、バイヤー 10 人
対象地域	マギンダナオ州、南ラナオ州、コタバト市
事業の目的	農家、漁民、協同組合・農民組織とバイヤーの間のビジネスリンクを構築する
期待される成果	成果 1. E バンサモロシステムを開発する
主な活動	活動 1-1. システム開発チーム、データ入力者、プロジェクトオフィサーを雇用する 活動 1-2. E バンサモロシステムを開発する 活動 1-3. 農家、漁民、協同組合・農民組織とバイヤーの登録、認可、モニタリングの実施 活動 1-4. 農家、漁民、農民グループとの面談 活動 1-5. E バンサモロシステムの概念実証（PoC）

各試行事業の成果については以下のとおりである（その他、詳細については、試行事業報告書を参照）。

① Strengthening Tri-People Solidarity on Social Cohesion (TPSSC) in the 7 Municipalities of Maguindanao

バンサモロ自治政府の先住民課題省（Ministry of Indigenous People’s Affair）と農業水産農地改革省（Ministry of Agriculture, Fisheries and Agrarian Reform: MAFAR）に対する表敬訪問を行った後、対象ミュニシパリティとバランガイ自治体の関係者とのコンサルテーションを通じて、活動を実施するバランガイを活動対象として選定した。対象バランガイの自治体、リーダーなどとの協議により、キリスト教徒、モロ、IP のボランティアで構成される平和・治安モニター（Tri-People Community-based Peace and Security Monitors: Tumulik Katinanek）を結成した。同モニターは、本活動で支援するコミュニティ農園のモニタリングとともに、社会的、政治的状況を地域内で発信し、誤情報や反社会的なプロパガンダの流布を予防する役割を果たす。

社会的結束の促進、地域の平和と治安に関する啓発活動の一環として、看板、横断幕の設置、T シャツの制作と配布を行った。また、ダトゥウディンシンスアット・ミュニシパリティのラブンガンバランガイの IP コミュニティで、フードフェスティバルを開催した（写真 5-1）。

コミュニティ農園に関しては、対象 10 バランガイに野菜の種を



写真 5-1 フードフェスティバルの開催
出所 CBCS

配布し、6 バランガイが共同農園を設置、4 か所は、個人の農園で野菜栽培し、収穫を分配することとなった。

表 5-5 プロジェクト目標と各成果の達成度

<p>プロジェクト目標 3 つのアイデンティティグループ間の協働、相互理解が促進される</p>	<p>指標 1：10 バランガイが活動に参加する 指標 2：3 種類の活動が実施される 成果：対象 10 バランガイにおいて、関係者とコンサルテーションを行い、野菜の種と IEC マテリアルを配布した。また 10 バランガイからの関係者参加のもと、フードフェスティバルを開催した。 以上から、プロジェクト目標は達成した。</p>
<p>成果 1.3 グループの協働により、活動が実施される</p>	<p>指標 1-1：活動計画が提出される 成果：成果 1～3 に係る全活動に関する活動計画書が提出された。 指標 1-2：完了報告書が提出される 成果：完了報告書が提出された。 以上から、成果 1 は達成した。</p>
<p>成果 2. 先祖伝来の土地に関する啓発活動が実施される</p>	<p>指標 2-1：IEC マテリアルが提出される 成果：対象コミュニティのリーダーと協議し、IEC マテリアルの内容を決定し、横断幕を作成した。 指標 2-2：参加者リストが提出される 成果：フードフェスティバルが開催され参加者リストが提出された。 以上から、成果 2 は達成した。</p>
<p>成果 3. モニタリング評価が実施される</p>	<p>指標 3-1：モニタリング報告書が提出される 成果：平和モニタリングチーム (Tri-People Community-based Peace and Security Monitors : Tumulik Katinanek) が結成され、終了時評価を実施した。 以上から、成果 3 は達成した。</p>

② Engagement of MILF Ex-Combatants on the production and promotion of low cost resilient sanitation marketing options and disaster risk mitigation in flood prone municipalities of Pagalungan, Datu Montawal Datu Piang, and Datu Salibu, Province of Maguindanao

MILF 元戦闘員と近親者を対象に、大工、石工、配管に関する技術研修が、技術教育技能開発庁 (Technical Education and Skills Development Authority: TESDA) 及び民間団体 (Darussalaam Institute) との連携により実施された。また、マーケティング、財務管理に関する研修が、本試行事業の実施団体である MOSEP の指導員により実施された。トイレ・衛生施設については、4 オプションの見本を製作し、販売促進のためのパンフレットを作成した (図 5-1)。

パターン 1 と 2 は、比較的簡易なデザイン、パターン 3 と 4 は、洪水が発生する地域を想定したデザインとなっており、それぞれの販売価格の想定は、1 万 8000 円～2 万 6000 円としている。また、シャリフアグアクとパガルンガンのコミュニティに、トイレ施設の販売・見本センターを設置した。

さらに、トイレ施設の普及のため、対象



図 5-1 トイレ・衛生施設の販促パンフレット (オプション1～4)

地域のコミュニティを、実施団体や研修を受けた元戦闘員の代表者が訪問し、活動について説明した。また、バンサモロ政府保健省大臣（Dr. Bashary Latiph）が出席した野外排せつの根絶（Zero Open Defecation: ZOD）に関するセミナーでも活動成果を発表した。自治体や保健省に対しては、実施団体が、トイレ施設普及のための予算確保に向けて継続的な協議を行っている。

表 5-6 プロジェクト目標と各成果の達成度

プロジェクト目標 元戦闘員が、ビジネスとして、低価格トイレ施設を販売促進する能力を習得する	指標：トイレ施設が 30 か所に設置される 成果：4つのトイレ施設が完成し、導入済み。その他、2つのトイレ施設が完成、約 20 トイレ施設分のリング（5 リングで 1 トイレの素材）を組み立て済み。 以上から、プロジェクト目標は一部達成済み。
成果 1. 大工、石工、配管に関する研修が実施される	指標 1：30 人の参加者の 90%が、国家資格（National Certificate 2:NC2）を取得する 成果：30 人の元戦闘員と近親者が研修に参加、終了したが、NC2 の取得には至っていない。 以上から、成果 1 は一部達成した。
成果 2. 対象地域において、低価格の衛生施設が普及する	指標 2：販売促進のための場所が確保される 成果：シャリアフアグアクとパガルンガンに販売・見本センターが開設された。 以上から、成果 2 は達成された。
成果 3. 対象地域の自治体と協力関係が構築される	指標 3：対象 4 自治体と合意書が結ばれる 成果：対象自治体や保健省に活動報告を行った。またトイレ施設普及に向けた自治体や省庁からの予算確保に関する合意書のドラフトを作成した。合意書締結にむけ継続協議中である。 以上から、成果 2 は、一部達成した。

③ Mitigating Covid-19 transmission through inclusive response

対象地域の balan-gai 平和活動チーム (BPAT) に所属するコミュニティボランティア (10 人) に対して、コミュニティアウトリーチに関する研修 (1 日) を実施した。また、実施団体により、COVID-19 に関するフライヤー (IEC マテリアル) が作成され、10,000 部が BPAT により、試行事業の対象マーケットで配布された (図 5-2)。



図 5-2 フライヤーのデザイン

ラジオプログラムを通じた啓発活動も実施した。第1回は、南ラナオ州の統合公衆衛生事務所（Integrated Public Health Office:IPHO）のスタッフと共同で、COVID-19の予防、ワクチン接種に関する情報を発信した。第2回は、イスラム教指導者をゲストに呼び、ワクチン接種を奨励した。さらに、衛生キットを合計650人（男性236人、女性414人）に配布した。

手洗い施設を、5つのマーケットに設置し、施設の掃除やメンテナンス、掃除に関する規則を定め、マーケット管理者と共有した。また、対象地域の住民200人に対して、家庭菜園に関する研修を開催し、実施団体のリソースパーソンが、野菜の育て方について指導し、ナス、ペチャイ、オクラなどの種と、家庭菜園に必要な道具を配布した。



写真 5-2 設置した手洗い施設
出所 MARADECA

表 5-7 プロジェクト目標と各成果の達成度

<p>プロジェクト目標： 対象地域の人々が COVID-19 の予防に関して積極的になる</p>	<p>指標 1：COVID-19 の脅威を認識する人の比率 成果：指標に関するデータが未収集 指標 2：機会があればワクチン接種を希望する人の比率 成果：指標に関するデータが未収集 指標に関するデータが収集できなかったことから、プロジェクト目標の達成度については、評価しない</p>
<p>成果 1. COVID-19 及びワクチン接種を含む予防に関する知識が向上する</p>	<p>指標 1-1：フライヤーが 7,500 部配布される 成果：啓発活動に関するフライヤーを作成し、10,000 部印刷し、マーケット関係者に配布した。 指標 1-2：ラジオ番組 2 本が放送される 成果：啓発のためのラジオ番組を 2 本制作し、Radio Pilipina Marawi で放送した。 以上から、成果 1 は達成された。</p>
<p>成果 2. 対象地域の人々に衛生活動を実践するための施設が提供される</p>	<p>指標 2-1：脆弱層 400 世帯と、マーケットを利用する 250 業者に衛生キットが配布される 成果：650 世帯に対して衛生キットが配布された。 指標 2-2：手洗い施設が 5 ユニット設置される 成果：手洗い施設のデザインが、自治体を含む関係者によって承認され、5 カ所のマーケットに設置された。また、関係者により施設の清掃、メンテナンスについての規則が策定された。 以上から、成果 2 は達成された。</p>
<p>成果 3. 家庭菜園を通じて COVID-19 による経済的影響が軽減される</p>	<p>指標 3：100 世帯の農家に野菜の種を配布する 成果：対象地域の 100 世帯に対して、野菜の種（ナス、オクラ、ゴーヤ、トウガラシ、トマト、キュウリなど）を配布し、栽培についてのオリエンテーションを開催した。 以上から、成果 3 は達成された。</p>

④ SGA (Sensitive, Grounded, and Appropriate) Health: Co-Designing Health Interventions for Covid-19 in Kabacan, BARMM-SGA

対象バランガイで COVID-19 の予防、治療やリスク管理に関する住民の知識、態度、実践を確認するため、ラピッドアセスメントを実施した。調査結果をもとに、啓発活動に使用する言語、使用するメディア、コンテンツを検討した。また、対象バランガイのバランガイヘルスワーカーなど 8 人が参加し、対象地域の文化や慣習などを考慮し、適切な心理社会的支援（PSS）を計画するための研修会を開催した。研修会では、PSS に用いる各種手法を紹介

し、対象地域での使用の適切性などを確認した。

PSS サービスアシスタントに対する研修会（1日）では、PSS の概念とともに、研修で確認した各種手法（アートセラピー、プレイセラピーなど）を指導した（写真 5-3）。

ラピッドアセスメントの実施を通じて、PSS が必要と思われる 160 人を抽出した。多くが収入の低下による貧困、食事の不足、近親者の死などによる不安を抱えており、ロックダウンによる孤立感に悩む人たちも多かった。ゲームセラピー、アートセラピーや、心身解放療法（Emotional Freedom Technique: EFT）を通じて、不安の解消などを図った。

さらに、ラピッドアセスメントの結果をもとに、IEC マテリアルを作成し（図 5-3）、ワクチン接種を訴えるラジオメッセージを 2 本制作し放送した。

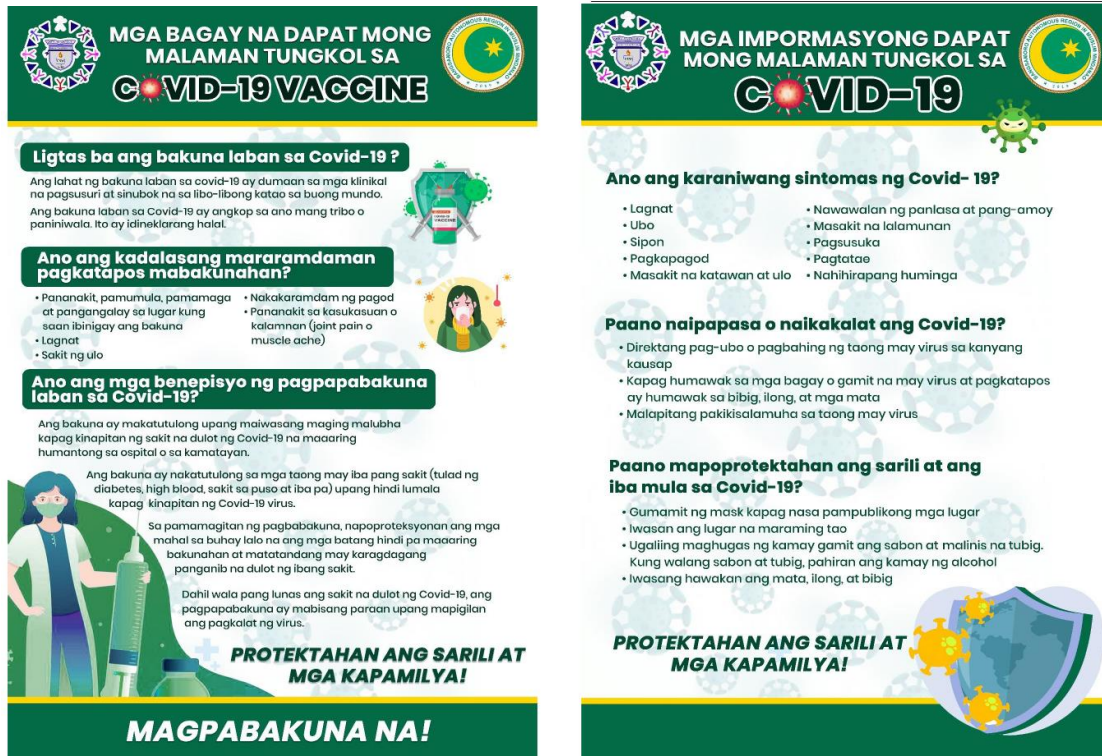


図 5-3 啓発ポスター



写真 5-3 ゲームセラピー（左）とアートセラピー
出所 University of Southern Mindanao College of Health

表 5-8 プロジェクト目標と各成果の達成度

プロジェクト目標： 心理社会的支援（PSS）及び健康増進、疾病予防に関する情報が改善される	指標：120 ～200 人が PSS を受ける 成果：対象コミュニティで PSS を必要とする住民 160 人を抽出し、そのうち 130 人に PSS を提供した。 以上から、プロジェクト目標は達成された。
成果 1. 対象コミュニティにおける社会経済状況、健康状態、COVID-19 に関連する知識、態度、実践に関する知見が蓄積される	指標 1-1：PSS の対象者を抽出する 成果：400 人を調査し、160 人の PSS 対象者を抽出した。 以上から、成果 1 は達成された。
成果 2. PSS のニーズを持つ人たちが PSS を受ける機会が増加する	指標 2-1：12 人が PSS サービスアシスタント研修を受講する 成果：8 人が研修を受講した。 指標 2-2：120～200 人が PSS を受ける 成果：130 人が PSS を受けた。 以上から、成果 2 はほぼ達成された。
成果 3. 対象地域の人々が、健康増進、疾病予防に関して適切な知識を習得する	指標 3-1：IEC マテリアルを作成する 成果：ポスター、横断幕を作成し、配布した。また、ラジオメッセージを作成し、放送した。 以上から、成果 3 は達成された。

⑤ Family Disaster Resiliency

精神保健・心理的応急措置（mental health and psychological first aid: MHPSS/PFA）に関する 2 日間の指導者研修を開催した。研修では、国際赤十字が制作した PFA に関するビデオ教材などを活用し、実施団体のリソースパーソンが指導した。研修を受けたファシリテーターにより PFA が書く対象地域で展開され、計 233 世帯 590 人が参加し、参加者には、ラジオ、マスク、フェイスシールド、除菌アルコールが入った緊急用ヘルスキットを配布した。

啓発活動については、フィリピン保健省が作成した COVID-19 予防・対策に関する IEC マテリアルを活用し、実施団体のフェイスブックページを通じて普及した。同様に、フェイスブックページで研修に参加した青年たちによる動画での啓発活動を行った。また、現地ラジオ局を通じて、COVID-19 予防などに関する啓発活動を行った。

さらに、260 世帯が、災害対策の一環として農業局の協力を得て、野菜栽培を行うための研修に参加し、農具や種子などが提供された（写真 5-4）。



写真 5-4 野菜栽培のための資材の提供

出所 Isabela Foundation, Inc.

表 5-9 プロジェクト目標と各成果の達成度

<p>プロジェクト目標： 防災に関するコミュニティにおける連携、協働が強化される</p>	<p>指標：15 バランガイが、子どもの保護、防災（DRM）に関する活動に参加する 成果：対象 14 バランガイにおいて、IEC マテリアルが配布され、590 人が PFA セッションに参加し、260 世帯が家庭菜園に関する活動に参加した。 以上から、プロジェクト目標はほぼ達成したと言える。</p>
<p>成果 1. 精神保健及び心理的応急措置（mental health and psychological first aid:MHPSS/PFA）に関するトレーナーが育成される</p>	<p>指標 1：15 人のトレーナーが育成される 成果：MHPSS/PFA に関する 15 人のトレーナーが育成された。トレーナーには、対象自治体の DSWD スタッフも含まれる。 以上から、成果 1 は達成された。</p>
<p>成果 2. 災害リスク管理（disaster risk management：DRM）及び COVID-19 の予防に関する啓発活動が実施される</p>	<p>指標 2：IEC マテリアルを作成する 成果：COVID-19 予防に関する情報を掲載したノートを作成し、233 世帯に配布した（合計 466 部）。また、実施団体のフェイスブックページに啓発資料を掲載するとともに、動画による啓発を行った。 以上から、成果 2 は達成された。</p>
<p>成果 3. 対象世帯における災害対策に関する知識、スキルが向上する</p>	<p>指標 3：250 世帯が活動に参加する 対象バランガイにおいて、590 人が、PFA セッションに参加した。野菜栽培については、260 世帯が研修に参加し、種子や農具を受け取った。 以上から、成果 3 は達成された。</p>

⑥ Strengthen Reintegration Program for Abusayyaf Returnees (SRPAR) in Sulu

参加者のニーズ分析により、コンクリートブロック製作、家具製作に関する技術研修の実施が決まった。

コンクリートブロック製作に関する技術研修は、20 人のアブサヤフ脱退者が参加し、第 4 海兵隊旅団のベースキャンプ近くのバランガイで開催された（写真 5-5）。海兵隊のエンジニアが、指導員として 6 日間の研修に協力し、研修で製作したコンクリートブロックは、キャンプ内で使用するため海兵隊によって買い上げられた。また、バンサモロ政府の治安安全省（Ministry of Public Order and Safety:MPOS）からの支援により、コンクリートブロック製作のための小屋を建設し、さらに、参加者と参加者の関係者に、1 万ペソの現金を給付することとなった。

家具製作に関する技術研修は 7 日間、離島にあるバランガイで開催した。参加者には家具製作のための基本的な器具を支給し、さらに、MPOS からの支援により、参加者全員に 1 万ペソの現金を給付した。

研修の終了に合わせて、対象地域の自治体、海兵隊や現地リーダーたちを招待し、製作した製品の発表会を開催した。また、研修参加者に対して、食料と少額の現金が入ったパッケージを支給した。



写真 5-5 ブロック製作研修の様子
出所 GMWI

表 5-10 プロジェクト目標と各成果の達成度

プロジェクト目標： アブサヤフ脱退者の社会復帰を促進する	指標：アブサヤフ脱退者の15%（40人）が活動に参加する 成果：40人のアブサヤフ脱退者が技術研修を修了した。以上から、プロジェクト目標は達成した。
成果1. 生計向上のための技術研修が実施される	指標1：アブサヤフグループ脱退者40人に対して、生計向上のやめの技術研修を実施する 成果：アブサヤフ脱退者40人が、技術研修（コンクリートブロック製作、家具製作）に参加し修了した。以上から、成果1は達成した。
成果2. アブサヤフ脱退者と家族が作成した製品の販売が促進される	指標2：販売促進のためのイベントを開催する 成果：自治体、海兵隊関係者や地元有力者を招へいた製品発表会を開催した。以上から、成果2は達成した。

⑦ Development of E-Bangsamoro System

システムを開発し、ウェブ上に公開した (<https://padiansabangsamoro.ph/p/web/index.html>)。システム利用者（農家、漁民、協同組合・農民組織とバイヤー）の登録用の情報フォームを作成し、登録促進活動を行った。入力された登録内容については、実施団体とMAFARが連携して内容を確認した。また、システムを使い慣れない登録者に対しては、実施団体が、使い方の指導を行った。2021年12月現在で、76の農家、漁民、協同組合・農民組織と、10のバイヤーが登録を完了し、55製品がシステムにアップロードされている（図5-4）。ウェブサイトのページビュー（PV）は、11月が2489件（ユニークユーザー：UUは561人）は、12月が871件（UUは183人）であった。

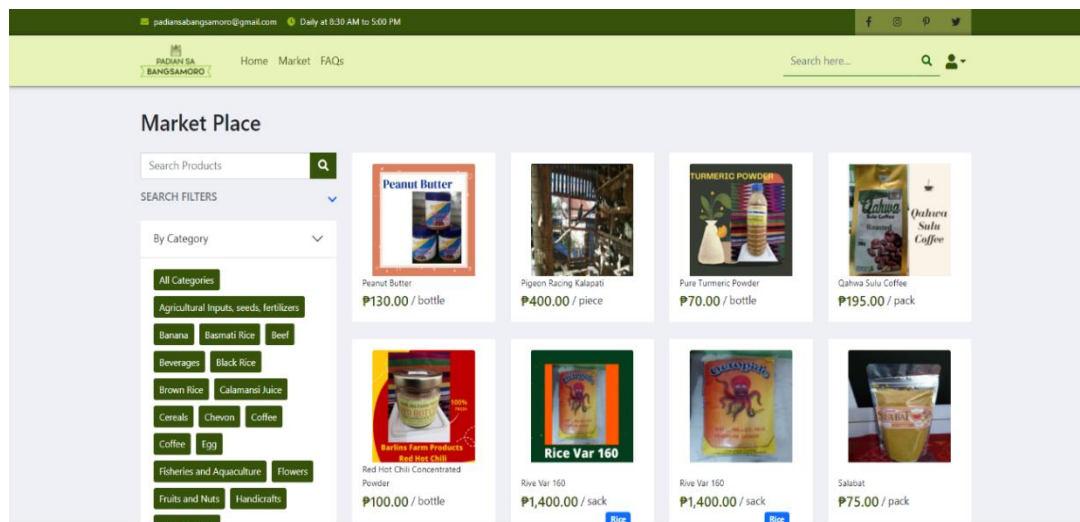


図 5-4 Eバンサモロ内のマーケットプレイス

ヤコブMAFAR大臣から、Eバンサモロの登録を促進することを指示する文書が、バンサモロ地域各州の農業・水産担当者などの関係者に送付された。

表 5-11 プロジェクト目標と各成果の達成度

農家、漁民、協同組合・農民組織とバイヤーの間のビジネスリンクを構築する	指標：50農家・漁民、20団体、10バイヤーがEバンサモロを利用する 成果：2021年12月現在で、76の農家、漁民、協同組合・農民組織と、10のバイヤーが登録を完了し、55製品がシステムにアップロードされている。以上から、プロジェクト目標は達成された。
-------------------------------------	--

成果 1. E バンサモロシステムを開発する	指標 1: E バンサモロのウェブページを開設する E バンサモロのウェブサイト (https://padiansabangsamoro.ph/p/web/index.html) が開設された。 以上から、成果 1 は達成された。
------------------------	---

5.3 事業参加者・受益者から見た事業結果

試行事業の成果、課題、教訓などを確認することを目的に、事業参加者などから聞き取り調査を行った。主な聞き取り結果は以下のとおり。

表 5-12 試行事業参加者からの主な聞き取り内容

① Strengthening Tri-People Solidarity on Social Cohesion (TPSSC) in the 7 Municipalities of Maguindanao
<ul style="list-style-type: none"> ■ 聞き取り対象：キリスト教徒、モロ、先住民（合計 3 人） ■ 主な聞き取り内容：IP の参加者からは、これまで、イスラム教徒やキリスト教徒の住民と集まり、コミュニケーションを取るような機会が少なかったことから、フードフェスティバルの開催や、平和のメッセージを記載した横断幕に、各グループが合同で署名したことで、より身近に感じるようになったとのことであった。今後もこうした民族間の対話を促進するような活動を継続したいとのことであったが、共同農園の拡大や、若者の起業支援など、より生計向上につながる活動と連携した支援が必要とのことであった。
② Engagement of MILF Ex-Combatants on the production and promotion of low cost resilient sanitation marketing options and disaster risk mitigation in flood prone municipalities of Pagalungan, Datu Montawal Datu Piang, and Datu Salibu, Province of Maguindanao
<ul style="list-style-type: none"> ■ 聞き取り対象：研修に参加した MILF 元戦闘員（合計 4 人）、TFDCC のプロジェクトオフィサー ■ 主な聞き取り内容：特に、大工の技術は、生計向上にも日常生活でも活用でき、役に立っているとのことであった。学んだ技術を他の元戦闘員に教えているもの、起業を検討しているものも確認できた。起業を検討している参加者からは、起業のための資金、資機材の提供があれば、より効果的であったとの意見があった。特に、元戦闘員の生計向上に必要な支援として、農業研修、農業の資機材（種子、肥料、農機具など）、ビジネス研修（財務、マーケティングなど）、農業生産拡大のための資金が挙げられた。TFDCC からは、元戦闘員を対象とした技術研修を実施する場合の留意点として、1) 高齢者が多いこと、2) 電話が通じない僻地に住むものが多く、連絡が取りにくいこと、が指摘され、元戦闘員の家族・親族を参加者として選定することが提言された。また、元戦闘員と連絡を取ることが難しい状況であることから、活動の実施に際しては、前広にスケジュールを確定、通知することなど、円滑な実施のための工夫が必要であるとの指摘があった。さらに、どのような技術研修を提供するかについては、マーケットの需要、必要な資材が地元であり、十分な資機材を提供できること、元戦闘員の持つスキルに適した内容であること、などを考慮する必要があるとの指摘があった。
③ Mitigating Covid-19 transmission through inclusive response
<ul style="list-style-type: none"> ■ 聞き取り対象：研修に参加したコミュニティボランティア（合計 4 人） ■ 主な聞き取り内容：活動内容については、COVID-19 予防に関する知識の習得、普及に効果的であったとの評価で、BPAT に所属していることから、試行事業終了後も、通常のパトロール活動の一環として、ソーシャルディスタンスやマスク着用の指導、ワクチン接種の促進などを行っているとのことであった。
④ SGA (Sensitive, Grounded, and Appropriate) Health: Co-Designing Health Interventions for Covid-19 in Kabacan, BARMM-SGA
<ul style="list-style-type: none"> ■ 聞き取り対象：PSS サービスアシスタント（合計 3 人）と PSS の受益者（合計 3 人） ■ 主な聞き取り内容：PSS サービスアシスタントからは、PSS の提供は、COVID-19 禍による行動制限などを要因としたコミュニティ住民のストレス軽減に効果的であったとの意見があり、バランガイ自治体スタッフであったことから、今後も業務の一環として PSS を継続して提供していくとのことであった。PSS を受けた住民からは、アートセラピーやゲームセラピーなど、身体を使ったセッションは、家庭でも実践可能で、ストレスの軽

減に役に立ったとのことであった。一方で、PSSは1日のみであったことから、メンタルヘルスを確保するためには、より継続的なサポートが必要との意見であった。
⑤ Strengthen Reintegration Program for Abu Sayyaf Returnees (SRPAR) in Sulu
<ul style="list-style-type: none"> ■ 聞き取り対象：アブサヤフ脱退者（合計4人） ■ 主な聞き取り内容：テロ組織での犯罪歴から、これまで表立って活動することができておらず、本試行事業で、海兵隊や警察の協力も得ながら、技術訓練に参加できたことについて、感謝しているとのことであった。技術訓練の内容についても評価は高く、コンクリートブロック製作の研修参加者からは、ブロックを海兵隊が1個6ペソで買い上げているとのことで、生計の足しになっているとのことであった。
⑥ Development of E-Bangsamoro System
<ul style="list-style-type: none"> ■ 聞き取り対象：Eバンサモロに登録した農民組織代表者（合計4人）とバイヤー（合計4人） ■ 主な聞き取り内容：インターネットへのアクセスが悪いことは、プラットフォームの普及拡大の課題であることは共通の指摘であった。また、システムの効果的な使い方については、研修やマニュアルの作成が必要であるとの意見であった。特に、バイヤーからは、ShopeeやLazadaのような、フィリピンで人気のあるECサイトと連携することで、より利便性が高くなるとの意見もあった。また、配送方法、日数などについて機能を追加していく必要が指摘された。総じて、Eバンサモロへの期待は大きく、MAFARなどを中心にバンサモロ政府が、継続的に支援し拡大普及していくことを望んでいるとのことであった。

5.4 教訓と今後の展開に関わる検討

各試行事業の実施から得た教訓については以下のとおり整理した。

表 5-13 試行事業の主な教訓

① Strengthening Tri-People Solidarity on Social Cohesion (TPSSC) in the 7 Municipalities of Maguindanao
<ul style="list-style-type: none"> ■ COVID-19を背景とした移動制限、雨期による土砂崩れなどにより、対象地域へのアクセスが難しく、活動は当初計画したスケジュールより大幅に遅れた。最終的には、予定した活動はほぼ完了したが、社会的結束を促進するような活動は、時間がかかることから、本試行事業の具体的な成果としては限定的である。
② Engagement of MILF Ex-Combatants on the production and promotion of low cost resilient sanitation marketing options and disaster risk mitigation in flood prone municipalities of Pagalungan, Datu Montawal Datu Piang, and Datu Salibu, Province of Maguindanao
<ul style="list-style-type: none"> ■ 元戦闘員を対象とした技術研修を実施する際には、多くが高齢であることから、家族・親族単位で元戦闘員を支援するアプローチも検討する必要があると考える。また、技術を習得することだけでは、生計向上に直接結びつかないことから、技術を活用するためのフォローアップの支援（起業のための資金、マーケットとのリンケージなど）も併せて考える必要がある。本試行事業では、トイレ施設を製作販売し、元戦闘員の生計向上に貢献することを目標としたが、販売価格が1万8000円～2万6000円となっており、コミュニティの購買力で購入できる価格帯ではなく、トイレ施設の普及には、自治体の財政支援を必要としている。マーケットを十分分析したうえでの研修内容の選定が、元戦闘員の持続的な生計確保のために極めて重要である。
③ Mitigating Covid-19 transmission through inclusive response
<ul style="list-style-type: none"> ■ バランガイ平和活動チーム (BPAT)、自治体の村落保健ユニット (Rural Health Unit:RHU) と連携して活動を実施したことで、試行事業終了後の持続性を確保している。啓発活動や物資の配布のような活動は、現地団体は比較的経験が豊富で、大きな問題なく、事業実施ができることが確認できた。
④ SGA (Sensitive, Grounded, and Appropriate) Health: Co-Designing Health Interventions for Covid-19 in Kabacan, BARMM-SGA
<ul style="list-style-type: none"> ■ 本試行事業は、南ミンダナオ大学保健学部との連携であったが、円滑に活動を進めており、調査団への報告もしっかり行い、今後、バンサモロの保健分野の活動のパートナー

の一つとなると考える。また、本試行事業は、新しくバンサモロ政府に加わった新規バランガイを対象としたが、アクセスや通信に問題がある僻地にあり、これまで外部の支援が届かなかった地域でもある。本試行事業で実施したラビットアセスメントにより、同地域の状況の理解が進み、これら情報は、保健分野以外の支援を提供する際にも活用可能である。

⑤ Family Disaster Resiliency

■ PFA セッションで、特に参加者の評価が高かったのが、メンタルヘルスの基本である「セルフケア」の手法であった。特に、女性からは、COVID-19 禍において、家族のケアに精一杯で、自身のストレスや不安を顧みる余裕がなかったことから、セルフケアの手法が効果的であったとの感想が多かった。自治体の社会福祉担当者も、MHPSS/PFA に関する研修を受けたことから、本試行事業終了後も活動の継続は可能である。フィリピン政府も COVID-19 禍におけるメンタルケアを促進しており、本試行事業の活動が参考となると考える。

⑥ Strengthen Reintegration Program for Abu Sayyaf Returnees (SRPAR) in Sulu

■ 政府機関、自治体、軍、コミュニティの伝統的リーダーたちを計画段階から巻き込み、既存の社会統合プログラム (LSIP) と連携しながら円滑に活動を実施した。MPOS と連携し現金給付を行うなど、技術研修のフォローアップを行っており、MILF 戦闘員を対象とした正常化プロセスが進む一方で、アブサヤフを含むテロ組織からの脱退支援もバンサモロの平和構築にとって極めて重要であり、本試行事業の経験は活用できると考える。

⑦ Development of E-Bangsamoro System

■ 試行事業では、マギンダナオ州の一部地域を中心にシステムのテストを行ったが、バンサモロ全域での E バンサモロの展開に際しては、本プラットフォームの意義や使い方について、大規模な広報、研修活動を実施する必要がある。特に農村部でのインターネットへのアクセス不足は課題であり、試行事業では、携帯電話番号を掲載することで対応した。

■ バンサモロ地域の営農家は、協同組合としての公式の資格やビジネス許可証を所有していないケースが多い。E バンサモロは、公式に登録された農業・漁業協同組合や農民・漁民組織を対象とし、登録書や許可書を登録条件の一つとすることにより、バイヤーへの信用度を確保している。協同組合開発庁 (CDA) やその他機関とも連携し、公的組織としての登録を推進するとともに、現状を踏まえ、未登録でも信用度を確認できる方法について検討する必要がある。

■ E バンサモロに掲載した製品のいくつかは、製品認証がないもの、パッケージの質が悪いもの、掲載した写真の質が良くないものも見られた。産品をより魅力的なものとしてアピールすることで、E バンサモロが有効活用することができることから、こうした点の改善も課題の一つである。

■ バンサモロの農業は、技術 (生産、加工、営農)、輸送・インフラ、リソース (資金、資機材など)、バリューチェーンなどすべての面で課題を抱えている。本プラットフォームは、バンサモロの農業の課題の一つであるマーケットリンケージの強化に貢献し得るものとして期待できるが、その他の側面に対する支援と連携することで、より効果を発揮できると考える。

各試行事業の実施プロセス、成果をもとに、調査団の学びとしては、以下が挙げられる。

1) **バンサモロ政府関係省庁との連携**：本試行事業に関しては、カウンターパートである MILG が、フォーカルポイントを通じて、関係各省庁と調整し、試行事業の選定など各種サポートを受けた。また、選定した実施団体に対して、MILG が試行事業実施に関する公文書を発信したことから、各団体が、現場で関係者と調整する際に有用であったとのことである。試行事業の実施に際しては、バンサモロ政府の社会福祉開発省 (Department of Social Welfare and Development:DSWD)、治安安全省 (Ministry of Public Order and Safety:MPOS)、農業水産農地改革省 (MAFAR)、先住民課題省 (Ministry of Indigenous People's Affair) といった関係省庁を、各実施団体が表敬訪問し、実施に際しての支援を要請した。特に、E バンサモロに関しては、MAFAR から高く評価され、活用促進に関する公文書の発信など積極的なサポー

トを受けている。また、アブサヤフ脱退者の社会復帰支援では、MPOS から、技術研修修了者への現金給付などの具体的な支援を受けることとなった。中央レベルと現場レベルでの調整や連携構築は、活動の円滑な実施と具体的な連携の実現に有用であるとする。

2) ローカルネットワークの重要性：本試行事業の公募に際しては、バンサモロ地域内外の NGO・団体から応募があった。特にマニラやカガヤン・デ・オロなど都市部に所在する NGO は、国際機関の資金による事業実施経験が豊富で、提案書の質も想定どおり高かった印象である。最終的に、バンサモロ地域の拠点とする 7 団体が選定されたが、新型コロナ禍という背景もあり、対象地域で団体が築いてきたネットワークや、バンサモロ地域で活動する際の配慮点などの知見があったことは、ほとんどの試行事業が、限られた期間で計画した成果をほぼ達成できた大きな要因であるとする。特にバシラン、スールーといった島しょ部での活動や、MILF やアブサヤフの元戦闘員を対象とした活動など、多様な関係者をしっかり巻き込んで計画、実施することが不可欠であり、現地に根付いた団体を選定することの重要性が確認できた。本試行事業で、自治体やバンサモロ政府の関係省庁とともに、「元戦闘員とコミュニティのためのタスクフォース」(Task Force for Decommissioned Combatants and their Communities:TFDCC)、海兵隊やバランガイ平和活動チーム (BPAT) などとも連携し、円滑で効果的に活動を実施できたことは、今後の参考になる。

3) バンサモロ地域の NGO の課題：現場での実践力やネットワークについては、評価できる点も多いが、提案書や報告書の質は改善の余地が多い。特に、安全管理上の懸念や新型コロナ禍において、バンサモロ地域での活動実施については、現地実施団体を遠隔でモニタリング・管理するケースが今後も多いと想定されるなかで、報告内容の不足や遅れなどにより、現場での進捗管理が難しい。今回、調査団によりウェブ上のモニタリングシステムを構築・活用したことで、比較的タイムリーに進捗状況を確認し、必要な指導を行うことができたことから、こうしたシステムの改良と活用促進についても今後も検討していきたい。また、今回は短期の試行事業のため完全な遠隔で実施したが、バンサモロ地域の NGO の能力を考えると、現地での専門家による指導も不可欠であると考えられる。

Progress Summary of Pilot Activities

② If you want to check more detail information, please click on "Project Title".

Activity 1 (Latest Update: 2022-01-06 17:52:55)

Activity Title:	SGA (Sensitive, Grounded, and Appropriate) Health: Co-Designing Health Interventions for Covid-19
Planned Period:	September - December, 2021

≡ "Complete Date" or "Not yet completed"

Sub-A 1-1	Complete	Sub-A 1-2	Complete	Sub-A 1-3	Complete	Sub-A 1-4	Complete	Sub-A 2-1	Complete
Sub-A 2-2	Complete	Sub-A 2-3	Complete	Sub-A 3-1	Complete	Sub-A 3-2	Complete	Sub-A 3-3	Complete

Recent Problem: Yes

The tight schedules of the contracted personnel in IEC cause too many delays.

Activity 2 (Latest Update: 2022-01-05 15:09:29)

Activity Title:	Strengthen Reintegration Program for Abusayyaf Returnees (SRPAR)
Planned Period:	September - December, 2021

≡ "Complete Date" or "Not yet completed"

Sub-A 1-1	Complete	Sub-A 1-2	Complete	Sub-A 1-3	Complete	Sub-A 1-4	Complete	Sub-A 1-5	Not yet
Sub-A 2-1	Not yet								

Recent Problem: No

Internet challenges, availability of trainers, on going training of both hollow blocks and furniture making for the two batches and the graduation or the launching of product produce will be on December 10, 2021.

図 5-5 インターネットを使った試行事業モニタリングシステム

営農支援について

農業はバンサモロの基幹産業で、キャッサバ、ココナッツ、トウモロコシ、米、バナナ、コーヒー、ヤシ油、ゴム、アバカなどの作物生産が約7割を占め、残りが魚介類や海藻などの水産、畜産となっている。

バンサモロ地域の農家の多くを3ヘクタール以下の圃場を所有するような小規模農家が占めており、圃場では、米やトウモロコシなどの食用作物の単一栽培や、ココナッツと換金作物や食用作物の混作がよく見られるが、同地域の小規模農家が抱える問題と制約は多い。ミンダナオ島の他地域と比較しても、①生産性が低い、②品質が悪い、③農産加工が少なく付加価値を創出できない、④マーケットへのアクセス（流通、情報など含む）が弱い、⑤農業資機材の入手が困難、⑥技術普及事業に恵まれない、⑦金融サービスにアクセスできない、⑧灌漑施設やインフラが未整備、⑨農民組織化が弱い、など課題は多岐にわたる。

本試行事業で実施したEバンサモロは、④の改善に貢献するものとして限られた期間内で計画した成果を達成している。特にCOVID-19は、農産物の流通に深刻な影響を与えており、農業水産農地改革省（MAFAR）は、同省が実施中の緊急農業支援プログラム（Local Exchange and Network of Goods in any Kind of Emergency:MAFARLENGKE）³⁴の一環として、Eバンサモロを位置づけることとなった。

MAFARのヤコブ大臣は、Eバンサモロの積極活用について、各県農業担当者などに通達を送るなど、同プラットフォームを重視しており、今後の展開が期待できる。ただし、インターネットのアクセスの問題も含め、プラットフォームとしての課題はいくつか抽出されており、継続的な改良は必要である。この点については、日本の知見が活かせる点も多いと考える。日本にも同様な農業プラットフォームはいくつか運営されているが、「アグリーチ」は、Eバンサモロにきわめて類似したプラットフォームである（ボックス5-1）。このプラットフォームでは、バイヤーとの直接のやり取りや掲示板を使って、新規販売先や生産者の開拓ができるが、同時に主要な農産物の最新市況データも提供しており、生産者が価格設定する際の参考となっている。

³⁴ 同プログラムは、COVID-19禍で農産物を売ることができない生産者や、必要な農産物などを手に入れることができないバンサモロ住民のため、移動マーケット（Market-on-Wheel）や特設マーケットを通じて、感染予防に注意しながら、地元の農産物の流通を支援するものである。

ボックス 5-1 アグリーチ (Agreach)

「アグリーチ」は、生産者、飲食店、小売店、卸売市場の情報が掲載されているプラットフォームサイトである。同プラットフォームを通じて、生産者は、無料で登録でき、農産品の価格を自ら設定し、新規取引先を発掘し、バイヤーは、自社のニーズに合った原材料、食材、商品を発掘、あるいは連携可能な生産者を発掘する。また、全国の卸売市場が、自社の情報を発信し、生産者とバイヤーとつながることを支援する。2022年1月現在、登録者数は1086人となっている。

出所：アグリーチウェブサイト

(<https://agreach.jp/>)



最新市況データ

データの提供は「アグリーチの市況情報について」をご覧ください。
※単位は消費税を含まず。

データ日付：2022/09/12

産地	産地名	等級	規格	動向	入荷量 (トン)	産額 (円)	単価 (円)	実績 (円)	品名	単価 (円)
北海道	札幌	A	5	協会	16.9	0	829	0		100
茨城	福島	A	LL		1.0	0	540	0		100
群馬	塩田	BC			6.9	0	70	0		1.0
茨城	群馬	A	L		4.3	756	645	645		100
茨城	茨城	B	協会		7.3	540	482	324		100

バイヤー 掲示板

この掲示板には、バイヤーの発注意欲が最新のものをから順に表示されます。
お気に入りやお問い合わせ以外の公開情報や連絡先など登録情報を見つかることができます。
記事の投稿もこのページからできます。
掲示板上で投稿した記事も、検索機能ページに反映されます。

投稿を保存するにはログインが必要です

有農会社ケービーエヌ 有農会社ケービーエヌさんの投稿

投稿日時：2021年10月22日(土) 22:16

【お菓子から食品原料の製造】
お菓子製造している弊事業品の原料となるオリーブを生産いただける農家を探しております。
本社では、元々自社で栽培・収穫を行っていましたが、生産地のある土地が開墾で利用できなくなり、それ以来は社内で採り続けておりました。
ご興味は、ご連絡が可能な限りおまかせの投稿ノウハウ（取扱要領）があり、そのノウハウをご提供いただくことで、弊の新しいオリーブを生産していただくことが可能です。

最新市況データと、掲示板

「農家の直売所」も同様なプラットフォームであるが、大きな違いは、独自の集荷拠点と直売所を所有していることである（ボックス 5-2）。前述したとおり、農産品の輸送の問題は、パンサモロ地域の農業振興の深刻なネックとなっており、特に、生産者側の収益確保にとって、大きな課題であり、同プラットフォームの取り組みは参考にできると考える。

ボックス 5-2 農家の直売所

国産野菜・果物の約 70%がスーパーマーケットで購入・消費されている。「農家の直売所」は、全国の集荷拠点（94 か所）で集荷した農産物を、都市部のスーパーマーケット内に設置したインショップ（農家の直売所）に届け・販売する流通プラットフォームである。生産者が農産物を規格にとらわれず生産し、販売価格や販売先を決める自由出荷により、所得拡大やフードロスの削減、生活者にとってはコストメリットの高い農産物流通を実現する。登録費 3000 円、年会費 2000 円と、登録出荷場における手数料（売上金額の 35%～40%程度）がかかる。



出所：農家の直売所ウェブサイト

(<https://nousouken.co.jp/service/farmers-direct-sales-office/>)

第6章 資金動員の仕組と提言

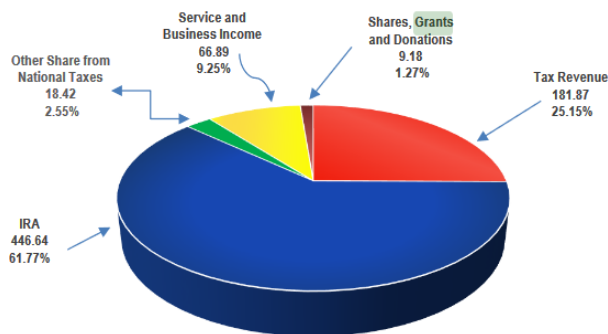
本章では、フィリピンでの地方自治体の資金動員と BARMM が取りうる資金動員に係わる選択肢を報告する。本章での記載内容は、別途提出した本事業に関する「資金動員にかかる調査報告書」に基づくものである。

6.1 フィリピンにおける地方自治体の資金動員の現状と課題

6.1.1 LGU の歳入

2019 年の地方自治体 (LGU) の全体歳入は 7,230 億 2,000 万ペソで、税収、内国歳入徴収金または内国歳入充当金 (IRA) からの取り分、国税からのその他の取り分、サービスや事業収入、株式、助成金や寄付金、利益から生じた。IRA は、2019 年度の LGU の主要な歳入源であり続け、総額 4,446.4 億ペソ、歳入全体の 61.77% を占めている。以下の図 6-1 は、現在の歳入総額の構成を示したものである。

図 6-2 のキャッシュフローで見ると、2019 年度のキャッシュ流入総額は 10,390 億ペソで、営業活動からの流入が 10,090 億ペソ (97%)、投資活動からの流入が 34 億ペソ (0.3%)、財務活動 (地方債のキャッシュ流入) からの流入が 269 億ペソ (3%) となっている。



*Does not include gains, which has almost zero-percentage share.

(出所) : 左右とも:CY2019 Annual Financial Report

図 6-1 2019 年の歳入内訳

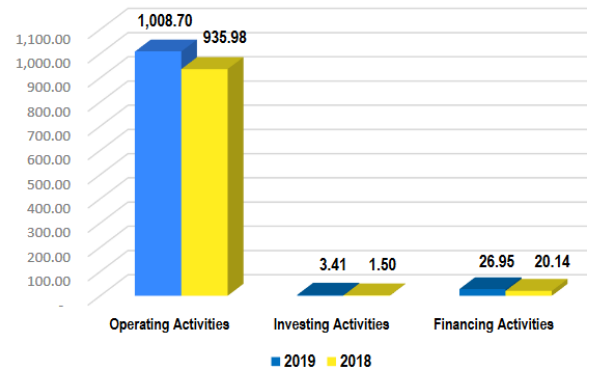


図 6-2 キャッシュ流入の 2018 年との比較

6.1.2 LGU の歳入区分

地方自治体の歳入区分は表 6-1 のとおりとなっている。表中オレンジ色の部分はバンサモロ基本法で定められた中央政府から提供される予算で BARMM 以外の LGU には該当しない。また地方債についてはごく限られた LGU が起債を行っている。資金ソースはフィリピン土地銀行 (LBP) やフィリピン開発銀行 (DBP) である。

表 6-1 LGU の歳入区分

	Autonomous Revenue Source					Dependent Revenue Sources				
	Local Tax	Facility rental/ administrative	Carry-forward from special	Others	Block Grant	IRA (Tax Distribution)	Local Bond (Debt)			
General Revenue Source										
Specific Revenue Source		Facility rental/ administrative				Special Development	CODEF***			

**General Revenue Source: Revenues that has no defined use (e.g., city taxes, IRAs)

**Specific Revenue Source : Revenues for which the use is specified (e.g., central government grants for which the use is specified)

***CODEF (Cost of Devolved Functions)

(出所) JICA 調査チーム作成。

自治体の判断で資金動員のできる部分は一般財源の領域である。IRA の割り振りは国が決定する(従属財源)ため、その過多を LGU が論じることとはできない。

LGU が独自の裁量のもとに調達し、利用しうる資金(すなわち一般財源)は図のオレンジの領域を除けば、地方税と地方債の2つであるといえる。このうち地方債による資金調達は、フィリピン自体が未発達で(格付け機関などが未発達で投資家が付かない)ほとんど実績がなく、バンサモロでの実施はいまだ困難と考えられる。結局現段階ではフィリピンの大半の LGU の財源は IRA である。すなわち、フィリピンの LGU における資金動員の課題は、「地方税と地方債をどのように組み合わせるか」という問題に帰着する。

地方債は、地方自治体の起債自由原則(Local Government Code)に基づけば自主財源となるはずだが、実際には政府の許可制であるため、通例は依存財源に分類される。ただ本件については、中央政府が自治体に地方債発行による自主財源の確保を強く押していることから³⁵、地方債による資金動員を中心に説明する。

バンサモロの中央政府からの歳入については、バンサモロ基本法で規定されている。主な歳入に関する規定を下表にまとめた。ブロックグラントと税金、手数料、料金などの配分が一般財源となっている。特別開発基金(SDF)は特別財源となるが、中央政府との間の調整に苦心しており、2021年12月末現在100億ペソの受け取り予定額のうち、その1/4である25億ペソのみが振り込まれている。

表 6-2 バンサモロ基本法(RA11054)における BARMM の財政動員に関する主要な枠組み

Article	Section	記載内容
VII	28	財務・予算・管理省に当たるバンサモロ予算局の創設
XII	6	税金、手数料、料金、国からの年間ブロックグラントなど、計上すべき収入源を記載している。現在、2020年と2021年の予算に計上されているのは、ブロックグラント、BARMMにおける所得税の分配、地域的に課せられる税金の徴収である。

³⁵ 地方債での資金動員が安定的に実施されれば、その分だけ IRA の分配額を減らすことができる。

Article	Section	記載内容
	10	税金、手数料、料金における BARMM の取り分は BARMM 域内の徴収分の 25%を国家政府の取り分、75%を構成 LGU の取り分を含むバンサモロ政府の取り分とする。また同法の発効から 10 年間は、関係する歳入徴収機関による実際の徴収額の証明と中央政府の内国歳入庁 (BIR) への送金が行われたことを条件として、国家政府の 25%の取り分はバンサモロ政府に帰属する。
	12-18	ブロックグラントは、BIR の内国歳入税の徴収および関税局 (Bureau of Customs:BOC) の徴収における BARMM の取り分として自動的に充当される。
	14	特別開発基金 (Special Development Fund : P5 Billion/年)。BARMM における紛争の影響を受けたコミュニティの再建、復興、および開発のために BOL 批准から 10 年間充当される。資金の拠出は、バンサモロ政府が採択したバンサモロ開発計画 (BDP) の提出を条件とし、その利用は、BOL の Article13、Section 6 に規定されているように、BDP に従う。
	19	ブロックグラントを様々な機関やプログラムに配分する年次充当法の制定を国会に義務付ける。

(出所) JICA 調査チーム作成。

6.1.3 地方債

2020 年 10 月に中央政府の財務長官は、プログラムやプロジェクトに必要な資金を調達し、地域経済を活性化させるために、地方政府に最大限の借入を行うよう指示を出した³⁶。新型コロナ禍にあって財務省としては、地方独自の状況に対応した資金動員を LGU 主体で行うべき、とする意見があるのは当然である。2019 年時点の公式データによると、地方自治体の大部分はまだ 80%の利用可能な借入能力を持っており、63%の市や自治体は既存の債務を持っていない³⁷。

フィリピンの LGU では、資金調達の必要性が生じた場合、ランドバンク (LBP) やフィリピン開発銀行 (DBP) などの開発銀行が提供する融資を受けるのが一般的である。一方で、フィリピンではセブ市などの一部のメガシティを除き、ほとんどの LGU で地方債発行による資金調達が普及していない。地方債の起債に対して LGU が消極的なのは、①LGU の信用格付けが不明確で、投資家を集めることが困難である、②LGU 自体に地方債を起債、活用、償還する能力が欠けている、ことなどが挙げられる。

一方 LGU の起債する地方債については、近年だいぶ法的枠組みが整備され、BARMM が起債することも可能にはなってきた³⁸。地方債の枠組みの中での格付け機関の創設・運用については、2021 年になって DBP を中心に準備が進んでいる³⁹。

フィリピンの地方政府は、インフラ・社会開発プロジェクトの資金調達に関しては内国歳入 (IRA) の配分に大きく依存しているが、DBP の LGU とのこれまでの協働経験が、LGU

³⁶ <https://www.bworldonline.com/lgus-urged-to-maximize-borrowing-capacity/>

³⁷ Business World, "LGUs urged to maximize borrowing capacity", October 29, 2020.

³⁸ バンサモロ基本法、項目 12 のセクション 24 には「バンサモロ政府は、債券、社債、証券、担保、手形、債務、その他の債務証書または文書を発行する権限を有する」とあり、BARMM は地方債の発行権限を有している。

³⁹ DBP の 2021 年 5 月中旬の発表によると、地域開発プロジェクトの追加資金源としての債券発行を主流にするために、LGU の信用格付けシステムが設立される予定である。DBP は、財務省、州の規制当局、多国籍間融資機関と協力して、格付け機関と同様の LGU の格付け機関を 2022 年までに立ち上げる予定である。

ボンド市場を育成し、持続可能な資金調達手段として発展させるのに役立つと期待できる。すなわち信用格付け制度が機能すれば、LGU は、ニーズ、収益力、財務の成熟度に応じて資金調達手段を多様化することができる。ただし DBP によると、提案されている信用格付けシステムの運用方法の検討は最終段階にあるとのことである。

とは言え、中央政府傘下にある LGU についても地方債を起債した実績をもつところは極めて少ない。また地方債を購入する投資家についても、新設される格付け機関の信用度を含めて、いまだ債権購入に対して抵抗感のあるものが多い。さらに、例え格付け機関が稼働したといっても、BARMM の格付けは劣後と言わざるを得ず、債権を起債することで独自で資金調達するにはまだ時間がかかる。

6.1.4 地方税

さらに地方税について言えば（下表）、これを増加させるためには地域に如何に産業を根付かせ地価評価額をあげることによって不動産関連税を増加させるか、がポイントになる。

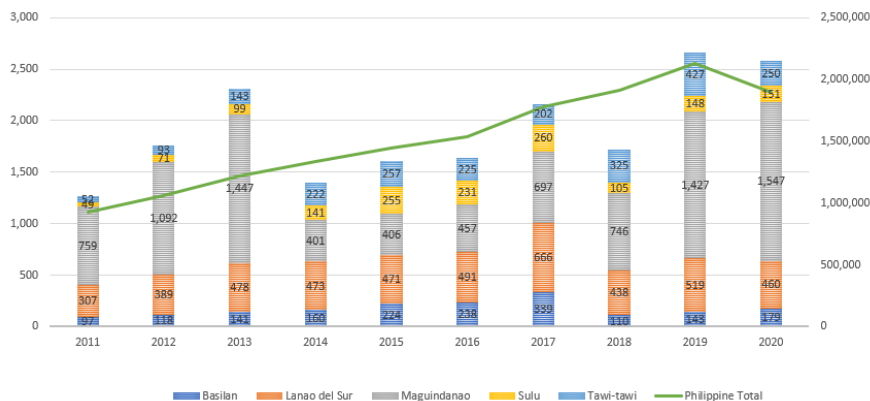
表 6-3 フィリピンにおける税金区分

National Tax		Local Tax
Collector	Bureau of Internal Revenue (BIR)	LGU
Taxes	A. Income Tax B. Estate and donor's Taxes C. Value-added Tax D. Other percentage Taxes E. Excise Taxes F. Documentary stamp taxes G. Such other taxes as are or hereafter may be imposed and collected by the Bureau of Internal Revenue.	A. Real Property a. Basic Real Property Tax b. Special Education Fund Tax B. Other Local Tax a. Provincial Tax b. Municipal Tax c. City Tax d. Barangay Tax e. Community tax

（出所） BIR

なお、バンサモロ各州では、2014 年以降税収が、2018 年の落ち込みを除き漸増傾向にある。マギンダナオ州からの税収がバンサモロからの総税収の約 60% を占めており圧倒的である一方（2020 年）、バシランやスルーからの税収はほとんど増加していない。COVID-19 の影響で 2020 年には減少傾向がみられるが、全国平均に比べると落ち込みは少ない。

REVENUE TAX COLLECTIONS OF BANGSAMORO BY PROVINCE (MIL.PESOS)



(出所) BIR

図 6-3 バンサモロの州別租税徴収額

上述のとおり、地方税徴収額の推移は、バンサモロ地域の産業の発展状況を映し出す鏡、と見てよい。この観点から言えば、マギンダナオ州を除く他の BARMM 各州は、産業発展の見地からすると 2014 年以降大きな発展を遂げていないことが理解できる。

6.2 BARMM による民間部門の資金動員の推奨オプション

「資金動員にかかる調査報告書」に示すとおり、BARMM の予算状況については十分な開示がされていない。元来予算化できるはずの原資の 7 割程度しか予算化されておらず、その大半が政府職員の人件費となっている、と言われている。すなわち血流（金の流れ）が詰まっており、手足に血が回っていない状態である。そのため JICA との合意のもと、本調査では、BARMM 政府の新たな資金調達の方法を提案するのではなく、企業やコミュニティの立場からの資金循環として広く捉えることとした。

そこで同報告書で取り上げたのが、クラウドファンディング（CF）、インフラファンド、Social Impact Bond（SIB）の 3 つである。以下これらの資金動員に関する可能性を概略したうえで、BARMM 政府が間接的にこれらの域内展開を支援する方策について述べる。なお、詳細は同報告書を参照いただきたい。

6.2.1 クラウドファンディングの展開可能性

情報提供会社 Statista が提供するフィリピンの CF 情報によると⁴⁰、同国のクラウドインベスティング分野の取引額は、2021 年には 0.7 百万米ドルに達すると予測されており、取引額の年間成長率（CAGR 2021-2025）は 11.24%で、2025 年には 110 万米ドルになる⁴¹と予測されている。2021 年のクラウドインベスティング分野の 1 キャンペーン当たりの平均資金調達額は 71,571 米ドルでいまだ少額である。

CF は、(1) プロジェクトの発起人、(2) 支援者、(3) (プロジェクトの発起人と支援者を結びつける) オンラインプラットフォーム、の 3 者で構成されている。フィリピンでは、報酬型、寄付型、投資型、融資型など、さまざまな形態の CF モデルを認め始めている。

⁴⁰ <https://www.statista.com/outlook/dmo/fintech/alternative-financing/crowdinvesting/philippines?currency=inr>

⁴¹ 世界的に見ると、中国での取引額が最も高い（2021 年に 13 億 4,100 万米ドル）。

表 6-4 クラウド・ファンディングのモデル分類

Type of Crowd Funding	Type of Portal Contribution (Example)	Pros of the CF category	Motivation of Founder	Risk/Reward Mechanism	
Donation based (寄付型)	Donation	Gava AirFunding JustGiving	Intangible paybacks	Social and intrinsic motivation	No Risk
Reward based (報酬型/購入型)	Pre purchase	Kickstarter Indiegogo Spark Project	Rewards and also intangible paybacks	Combination of social and intrinsic motivation plus desire for reward	Low risk (primarily fulfilment and fraud risk)
Lending based (融資型)	Loan	CROPITEL Kiva Funding Circle	Repayment of loan with interest, and some socially motivated lenders-interest free	Combination of social, fundamental and financial motivation	Provides capital formation opportunity for cash flow positive businesses
Equity / Investment based (投資型)	Investment	Crowdcube Gate impact Offerboard INVESTREE	Return on investment, if business do well, also rewards or intangible paybacks offered many times	Combination of intrinsic, social and monetary motivation	<ul style="list-style-type: none"> ・ Potential to share in the profitability of the venture ・ Significant potential for financial gain ・ May Attract relatively large number of investors.

(出所) JICA 調査チーム

フィリピンにおける CF は、その法整備がなされたのが 2019 年からで世界から遅れをとっていたが、利用に関してはアメリカ系の CF⁴²を中心に早くから進んでいた。利用に関してはプラットフォーム側が同国の実情に合わせたテーマで発起人を集めるだけで、発起人はより手数料などの条件が良いもの、また支援者の場合は、より物理的・社会的見返りの大きいものを選ぶ傾向がある。その一方で支援者はプラットフォームの国籍をほとんど気にしない(気にする必要もない)ため、プラットフォームの運営会社にとっては、知名度をあげれば国をまたいだ横展開はさほど困難ではない。

すなわちフィリピンのプロジェクトをターゲットとした CF は世界中にあり、プロジェクトの発起人はプラットフォームの国籍を気にせず、半ば世界中の支援者をターゲットにしてプロジェクトを起債・支援することができる。

フィリピンでは近年目覚ましいスピードでオンラインファイナンスの法的整備が進み、合わせて関連するインフラの整備も行われてきた。しかし、いまだイスラム金融専用の CF のプラットフォームは出現していない。CF の一般的なコンセプトがイスラム金融の考え方に合致する、という側面はあるが(「資金動員にかかる調査報告書」参照)、その合致性が十分に生活者に知られていないため、中央政府をはじめとして BARMM 政府もその合致性を

⁴² フィリピンで歴史のある CF としては、アメリカ系” GoGetFunding”、” Kickstarter”、” INDIEGOGO”などが早くから事業展開している。フィリピンでの CF のプラットフォームは 2015 年以降急速に設立が増加した。

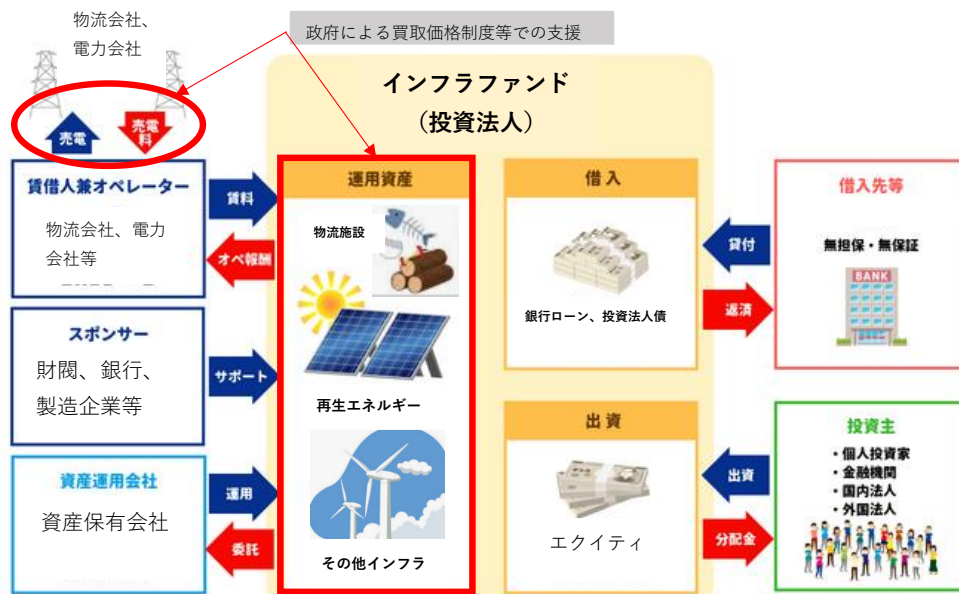
十分に納得し、それを生活者あてに伝播していく必要がある。また BTA としてはマレーシアやインドネシアのイスラム金融系のプラットフォームの誘致を図り⁴³、地元に着させるといった投資誘致の側面も重要になる。

CF については、近年フィリピンでの法整備が進んでいる。資金調達額や適格性についての規制はあるにせよ、①個人、零細企業の金融アクセスを向上させる、②為政者が介在せずに直接社会的底辺にまで資金が届く、③投資家の投資オプションが広がる、などのメリットがある。ムスリムのみを対象としたイスラムクラウド・ファンディングははまだ登場していないが、国境を超えたプロジェクトを創設できることで、BARMM での利用も今後増加すると考えられる。

6.2.2 インフラファンドの展開可能性

2018年1月に発効した税制改革加速・包摂 (TRAIN) 法 (RANo.10963) と、2020年1月の SEC メモランダム・サーキュラー (MC) No.1-2020 (2020年1月20日) や RA No.9586 の改正 IRR の発効によって、インフラ開発を含む不動産開発セクターの不動産投資信託 (REIT) について、小口調達に関する規制が大きく緩和され、フィリピンのインフラファンドによる資金調達もようやく緒に就いた段階といえる。

REIT に関する新しい規則は、これまでの不動産開発業者以外の企業にも新たな資金調達の道を開こうとしている。



(出所) JICA 調査チーム

図 6-4 インフラファンドの仕組み図

2021年1月時点で、フィリピンには5つの REIT が上場している。上場している REIT は、AREIT, Inc.、DDMP REIT, Inc.、Filinvest REIT Corp.(FILREIT)、RL Commercial REIT, Inc. (RCR)、MREIT の5社である。上場 REIT のポートフォリオは、主にオフィスセクターに集中している。また上場はしていないが (2022年初旬を予定)、SEC は初のエネルギー関連 REIT である Citicore Energy REIT Corp.を承認している。同 REIT はコタバトの太陽光発電を1つの

⁴³ Biancone, P. P., & Secinaro, S.34 によると、CF とイスラム金融は同じコンセプトを持っており、特に投資家についての考え方は近い、とされている。どちらも、高いリターンに期待できるものに投資して、結果の分配に公平性を期すものであることには変わりがない。

対象物件としている。以下に述べるのは、2020年3月のフィリピンの主要新聞の検索から作成した同国のインフラ建設に関連する大手3グループの動向を整理したものである。

a. ファースト・パシフィックグループ

ファースト・パシフィック社のフィリピンにおける3つの主要ユニットに、メトロ・パシフィック・インベストメンツ (MPIC)、Philex Mining Corp.と PLDT, Inc.⁴⁴がある。

さらに、メトロ・パシフィック・インベストメンツ (MPIC⁴⁵) の一部門に Metro Pacific Tollways Corp. (MPTC) と Megawide Construction Corp.があり、両者は、インフラストラクチャー・リートの発行の可能性を検討中である。

b. メガワイドグループ

マクタン-セブ国際空港やパラニャケ統合ターミナル取引所(PITX)などの資産を管理するメガワイド社は、REIT会社としては最大の株式初公開を準備している。REITは税効率が良い⁴⁶ため、魅力的な金融商品であるとのアナウンスを行っている⁴⁷。

さらに同社の姉妹会社である Citicore Power Inc.は、国内初の太陽光発電を主体としたエネルギーREITを上場させようとしている。太陽光発電所には、コタバト州の6.2MW、ターラック州の7.5MW、同じくターラック州の8.8MW、バターン州の18MW、クラーク州の22.3MW、ネグロス島の25MW、セブ島の60MWの各発電所を含んでいる。

c. アヤラグループ

アヤラ系のバンク・オブ・フィリピン・アイランド (BPI) は、2023年にはフィリピンのREITの時価総額が71億ドルに達すると予測している。

SECが1月に新しいREITガイドラインを発表して以来、アヤラ・ランド社の子会社AREIT社は、2020年8月に初の上場を果たし、マカティ市にある3つのオフィスビルの株式を募集し、最大13億6,000万ペソを調達した。さらにアヤラ系BPIのアセット管理会社が手掛けるETF形式のユニット型投資信託ファンドのフィリピン株主指標インフラファンド (Philippine Infrastructure Equity Index Fund) がインフラ投資資金として創設されている。

REITに関心を示している不動産デベロッパーには、上記の他にも DoubleDragon Properties Corp.、Megaworld Corp.、Robinsons Land Corp.、Century Properties Group Inc.などがある。

インフラファンドについても、フィリピンでの法整備が近年急速に進み、インフラ開発に強い企業が2020年以降インフラファンドを一気に上場させてきた。ただし、いまだオフィスや商業施設を対象としたREITが多く (BPOの需要に裏打ちされているため)、インフラ (電力) を対象としたファンドは少ない。日本の太陽光発電分野でのインフラファンドにみられるとおり⁴⁸、BARMで「固定価格買い取り制度」(FIT制度)のようなインフラ稼働収

⁴⁴ PLDTの運営するファンド子会社のv.のユニットであるHastings Holdings, Inc.の傘下には、フィリピンメディアの2大新聞、Philippine Star、BusinessWorldがある。

⁴⁵ メトロ・パシフィック・インベストメンツ (MPIC) は北ルソン高速道路 (NLEx)、スービック-クラーク・ターラック高速道路 (SCTEx)、マニラ-カビテ高速道路 (CAVITEx) などの有料道路を運営しているほか、カビテ-ラグナ間高速道路 (CALAx)、セブ-コルドバ間高速道路 (CCLEx)、NLEx-南ルソン高速道路コネクターロードも建設中。

⁴⁶ 通常の上場企業と比較して、REITに参加している企業は、REITの車両に物件を譲渡する際、付加価値税が免除される。このルールは、2009年にREIT法が制定されたときにはなかったもので、過去10年間、投資家がREITの募集を行わなかった理由の一つであった。

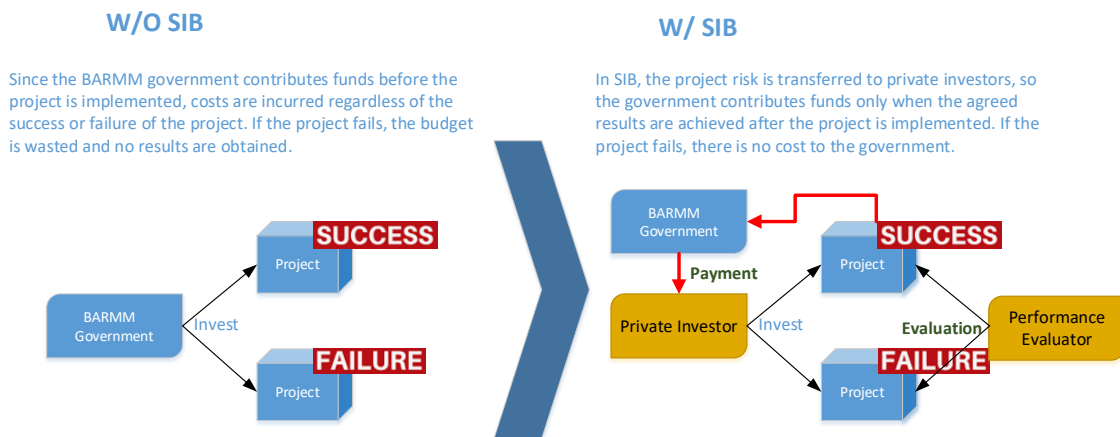
⁴⁷ 直近で上場を果たしたMREITのポートフォリオは、オフィス、商業施設、ホテルの10物件で構成され、総賃貸可能面積は224,000平方メートル、イーストウッド・シティ、マッキンリー・ヒル、イロイロ・ビジネス・パークという、最も人気のある3つのプレミア・タウンシップの開発物件が含まれている。

⁴⁸ 日本のインフラファンドは上場している7社すべてが太陽光発電のREITである。

入の高値安定を支援できればインフラファンドは活性化し、バンサモロへのインフラ投資は増える⁴⁹。

6.2.3 Social Impact Bond (SIB) ⁵⁰

SIBは、社会サービスの契約、資金調達、提供の方法におけるイノベーションであり、民間資本の関与によって社会の成果を劇的に改善する可能性を持っている。政府が前払いで資金を提供しなければならない従来の政府契約とは異なり、SIBでは、民間投資家が必要な資本を提供する。典型的なSIB契約では、事業者が合意された成果を達成した場合にのみ、政府が投資家に投資に対するリターンを返済することになっている（「資金動員にかかる調査報告書」参照）。



(出所) JICA 調査チーム

図 6-5 SIB の仕組みに関する概念図

例えば、医療サービスを提供する団体に、そのプログラムを利用した人の数に応じて報酬を支払うのではなく、結果として健康状態が改善された場合にのみ返済が行われるような契約になっている。このような革新的なアプローチにより、政府資金は成功する社会プログラムにのみ使われるようになる。SIBの投資家は、政府から投資リターンを受け取る一方で、社会的成果が改善されない場合は投資額の一部を失うことになるため、財務的リスクも負っている。投資家がどの程度のリスクを負うかによって収益率は異なり、投資に対して受ける保証が高いほど、収益率は低くなる。独立した評価者が、ランダム化比較試験のような厳密な分析で結果を検証する。

国連開発計画（UNDP）は、世界銀行、米国国際開発庁（USAID）などこの分野に参入している。このツールは、開発途上国ではまだ比較的新しいもので、よく理解されていない。UNDPは、SIBのフィージビリティ・スタディ（FS）の初期段階の検討と融資に重点を置く傾向がある。

実現可能性調査から設計、デューデリジェンスに至るまで、SIB案件の組成と完了にはかなりの時間を要する。特に、プロジェクトが最終的に実現するかどうか分からない場合は、

⁴⁹ 前述したとおりインフラファンドのREIT対象がオフィスビルに多いのは、BPO 需要に支えられた収入面が安定しているという一因がある。

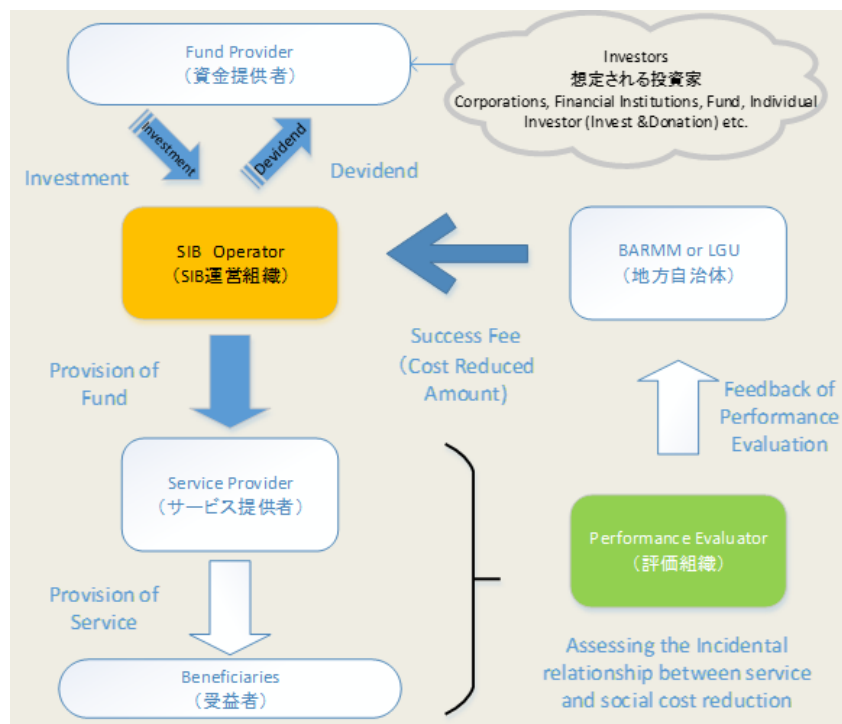
⁵⁰ イギリスではソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）と開発インパクト・ボンド（DIB）が区分されている。前者の場合は政府が投資家に償還し、後者の場合はドナー機関や財団などの第三者が成果の資金提供者となる。双方ともリスクは政府から民間、あるいは第三者機関に移行する。インパクト・ボンドは、いまだ数が少なく規模も小さい。ブルッキングス研究所の調査によると、インパクト・ボンドの世界市場規模は4億ドル弱のまま停滞を続けている。

大きな投資となる可能性がある。途上国では、投資家が現地の市場を理解しておらず、経済や政治が不安定であることを懸念している場合もあり、そのため、コストがかさむことになる。

SIBは、ドナー側が成果ベースの契約様式を使用できるかどうかなど、法的な問題によって制約を受ける可能性がある。インパクトの側面では、プラスの成果や失敗をどの程度までインパクト・ボンドに帰属させることができるのか、という問題がある⁵¹。

そのため世界保健機関（WHO）によると、ほとんどの途上国では、プロジェクト準備のための技術的支援が必要である⁵²。

成功するSIBは、効果的な非営利団体への持続可能な複数年の資金提供、恵まれない個人やコミュニティへの社会サービスの増加・改善、政府主催のプログラムへの説明責任の構築、負担の大きい政府の社会サービス機関の成果の改善、投資家への社会的・金銭的リターンの創出など、すべての参加者にとって価値ある利益をもたらすよう設計されている。



(出所) 経済産業省資料より JICA チーム作成。

図 6-6 SIB の一般的なスキーム

SIB プログラムは、通常、仲介機関（SIB 運営組織）の支援を受けて作成される。この SIB 運営組織の役割は、以下のとおりである。

- (i) 政府、サービス提供者、投資家、独立評価機関の間の関係を構築する。
- (ii) 政府が発行する成功報酬型契約の入札と受領を行う。
- (iii) 投資家、政府職員、サービス提供者を特定し、成功報酬型契約プログラムについて教育する。

⁵¹ また、インパクト・ボンドには、適時的で質の高い利用可能なデータ、あるいはコスト効率の高い方法でデータを収集する手段も必要となる。さらに、現地の強力なサービスプロバイダーが必要であり、デリバリーが弱い場合にはプログラムを調整することになる。

⁵² <https://www.who-seajph.org/article.asp?issn=2224-3151;year=2014;volume=3;issue=3;spage=219;epage=225;aulast=Belinsky>

- (iv) サービス提供者のサービスを成功報酬型契約プログラムに適用できるかどうか評価する。
- (v) 政府が発行する成功報酬型契約に申請するためにサービス提供者と交渉して関係を確立する。

SIB 運営組織⁵³は、SIB 資金調達モデルの設計と実施に責任を負う。様々なステークホルダーと協力し、社会的成果の定義、妥当な目標の設定、インパクトを評価するための適切な指標の作成など、設計上の重要な選択について助言を行う。また、ステークホルダーのエンゲージメントや契約締結のプロセス、資金調達モデルの設計、投資家からサービス提供者への先行融資の仲介も行う。

サービスプロバイダーとは、成功報酬型契約によって社会サービスプログラムを運営する組織を指す。投資家から融資を受けたサービスプロバイダーは、仲介業者や政府と協力し、プログラムの成果に関する報告書を作成し提供する。サービス提供者は、非営利組織でも営利組織でもよいが、これまでの成功報酬型契約によるサービス提供者は、ほとんどが非営利組織である。サービス提供者は、成功報酬型契約を通じて一連のサービスをまとめて提供する、異なる非営利組織の集合体である場合もある。

評価組織は、社会プログラムの評価を行う能力を有し、政府、サービスプロバイダー、仲介者から利害や所属が独立している組織である。政府とは、適切な介入策の特定とその介入策に関する成功報酬型契約の設計・交渉に関与し、そのサービスが所定の成果を上げた場合に仲介者に支払いを行う責任を有する1つまたは複数の政府機関である。

投資家は、個人、財団、金融機関などである。これらの投資家は、プロジェクトごとに、その投資のために設立された特別目的ビークル（資金提供者）に投資を行う。投資家は、この資金提供者から投資元本に加え、一定の成果目標の達成を条件とする所定の利息を受け取る。投資家によっては、所定の利息がゼロで、投資が寄付とみなされる場合もある。また、所定の利息がゼロより大きい投資家もあり、投資によってリターンを得ることができる。リターン率は、投資家と成果支払者の間で交渉された資本保証のレベルによって決まる。保証が高ければ高いほど、投資家が負うリスクは軽減されるが、期待される収益率は低くなる。成功した場合にのみ支払われる契約であるため、不成功に終わった場合、投資家は投資額の一部を失う可能性がある。

BARMM でこの仕組みが期待できる背景として、人的資源の不足により行政サービスがなかなか起動できない、民間セクター活用の有効な手段がない、執行できなかった行政予算が予備費の形で蓄積されている、といった現状がある。

6.2.4 BARMM の民間部門への支援策

BARMM における民間部門の資金動員の推奨オプションとして次の4点をあげる（詳細は「資金動員にかかる調査報告書」参照）。ただし提案する4つの支援策については、事業としての実証を行ったわけではなく、中央政府の管轄下でもいまだに暗中模索されている分野である。日本の支援に向けては、それぞれの内容をさらに深掘りし、援助のプロトコルを形成していくことが重要である。

1. イスラム金融に基づく CF 設立支援
2. 世界ネットワークを活用したクラウドファンディングの支援
3. 中央の上場企業のインフラファンド（特に流通部分）起債に関する支援
4. SIB を活用した行政サービス実施

⁵³ 仲介組織としては Instiglio のような先進国以外のコンサルティングファームなども有名で多くの UNDP プロジェクト等を手掛けている (<https://www.instiglio.org/>)

第7章 今後の協力の可能性検討

本章では、本調査で得られた情報、経験、教訓などを使って、今後この地域での協力事業に関わる試案を提示する。特に、第7章の重要な情報ソースとなった試行事業全てが成功裏に完了したとは言い難いが、3カ月という非常に短期間で、途中に大規模な自然災害(台風)に襲われるという外部要因もあったことから考えれば、実践的な情報収集を主な目的とし、今後の可能性を検討するための試行としては十分な成果をあげたと考えられる。

全ての調査過程が遠隔で実施されたため、現場に立ち会えば得られたささいでも重要な情報を見落としている可能性はあるが、様々な方法で補完することを試みた。試行事業実施中に、各実施組織と定期的にウェブを使った面談を実施し、特に問題がある場合には連続して面談し、メールや現地雇用スタッフからの情報、個別インタビュー、報告書などから得られた情報から、大枠での重要な点は把握できたと考える。

以下の試案を起点に、BARMM側と協議を続け、さらに現実的で効果的な事業実現につながればと考える。

7.1 試行事業から考えられる協力事業案

7.1.1 試案の選定

第5章で詳述したように、試行事業のために公募で集められ46件の提案から、BARMMの暫定統治機構関係省庁・機関とオンラインで提案書の審査を行い、7件が試行事業として選定された。試行事業は、トピックと実施された活動から考えて大きくは以下のような4つのグループに分けられる。

表 7-1 試行事業のトピック

	トピック	関連する試行事業
グループ1	社会統合	1事業
グループ2	暴力的過激主義の予防	2事業
グループ3	新型コロナウイルス対策	3事業
グループ4	開発・経済復興	1事業

このうち、グループ3の活動はその必要性は今後減少してくると考えられるため、グループ1、グループ2、グループ4の試行事業をもとに、同地域での実施が可能な試行事業を提示する。なお、第4章で報告したように、住民からの革新的な課題解決策に関わる調査の中で、MILGより若者を対象とし、「暴力的過激主義の予防」と「開発・経済復興」に資する事業として「イノベーション・ハブ設立」の提案があったため、この提案を含めて以下の4つのプロジェクト試案を提示する。

- 多民族共生社会推進に関わるプロジェクト
- 元戦闘員の円滑な社会復帰支援プロジェクト
- ICTの活用による地域農産品振興プロジェクト
- イノベーション・ハブによる地域課題解決プロジェクト

7.1.2 多民族共生社会推進に係わるプロジェクト試案

このプロジェクトの原型となった試行事業の概要は以下のとおりである。

試行事業 1:3 (少数民族、イスラム教徒、キリスト教徒) 民族の連帯に基づく社会統合の強化
対象地域: マギンダナオ州
主な活動: <ul style="list-style-type: none"> ✓ 3民族協同菜園 ✓ フードフェスティバル ✓ 多民族共生に関わる啓発活動

こうした事業は BARMM 各地で取り組まれており、住民の支持を得やすい活動と考えられる。一方で、**課題1)** ある程度の成果が生まれるまでに長期的な時間が必要である、**課題2)** 民族間の経済的・社会的格差が大きく単なる共同作業では十分な成果が生まれるとは考えにくい、**課題3)** プロジェクト実施後の持続可能性を担保することが難しい、などの問題が考えられる。異なる民族間で共同作業を促進しながら、上記のような問題に対応する戦略が必要となる。

このような条件から考えられるプロジェクト試案概要を以下に示す。

プロジェクト概要

プロジェクト目標	プロジェクト目標は「プロジェクト対象地域で共同作業が促進される」とし、上位目標は「BARMM 地域の民族間での連帯が強化される」とする。プロジェクト目標から上位目標につなげるため、プロジェクトでは普及可能な事業モデルの構築と普及を目指し、活動成果の発信を主要な活動の一つとする。なお、共同作業を促進するファシリテーションの中で、多民族共生社会のための啓発を実施することとし、特段の活動として啓発活動は設けない。また、プロジェクト実施期間は5年以上とすることで 課題1) に対応させる。
活動0	プロジェクトに最適な異なる民族が居住する地域をムニシパリティ単位で特定し、住民の同意のうえで対象地域を選定する。この活動はプロジェクト全体を開始するための準備作業であり、プロジェクト実施のための基盤準備作業と位置づけられる。
活動1	「民族間の協力で事業が実施される」ための活動を実施する。事業に関しては共同事業となりうるものであれば特に制限を設けず、初めに5年の期間で事業実施計画を立てて実施する。例えば、1) 農産物加工に関わる研修、2) 農産物加工に関わる施設の導入、3) 農産物加工の試行、4) 農産物の販売・販路開拓、など一連の活動を継続して実施することが理想である。一方で、住民の共通する課題を解決するために、継続した小規模インフラ整備なども可能とする。事業費に関して、初期はドナーやバンサモロ政府側からの支援で実施するが、後半の事業費は資金源の多様化を促進し、クラウドファンディングなどからの資金調達を支援する。この活動は上記の 課題3) に対応するものでもある。
活動2	「プロジェクト対象地域の活動成果が BARMM 地域に広がる」ための活動を実施する。プロジェクトで直接事業を実施できる範囲は限界があるため、本プロジェクトで構築した事業モデルを普及させるため、プロジェクトの活動を広く広報することを活動の一環として実施し、同様の活動を BARMM 内で普及させるための活動を並行して実施する。これも 課題3) に対応するものである。
活動3	「IP (Indigenous People)などの特に脆弱な民族・グループに対する支援活動が実施される」ための活動を実施する。このようなプロジェクトを実施する場合、IP などが対等に参加することは難しいと考えられるため、民族間での経済的・社会的な格差が大きく、脆弱な民族・グループに対する支援活動を加える。活動に当たっては、他民族の協力を得て実施することで、この活動自体が民族間の連帯に資するものとなるように留意して実施する。本活動は上記の 課題2) に対応するものである。
予想される投入	ドナー側から想定される投入は各種専門家であるが、必要な専門家は 活動1) で事業計画を定めてから決定することとし、当初はコミュニティ専門家の投入のみとする。その他は、プロジェクト運営資金が主要な

	<p>投入となる。ただし、現場の活動は地元 NGOs への再委託で実施することが想定される。</p> <p>バンサモロ政府側からの投入は、初期の頃の事業費と専任のカウンターパートを想定する。本プロジェクトの出口は、形成された事業モデルを普及させ、実際の活動につなげることである。プロジェクトの5年間でこのような運営管理の技術をバンサモロ政府側に移転することが必須であり、専任のカウンターパートの投入はプロジェクトの持続可能性を担保するために必要な投入であると考えられる。</p>
--	---

上記の概要をプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) にまとめたものを以下に示す。

多民族共生社会推進に係わるプロジェクト

プロジェクト実施期間: 5年

実施地域: 異なる民族が居住する地域 (ミュニシパリティ単位で選定)

*現実的なプロジェクト運営の観点からは、本島のマギンダナオ州、南ラナオ州、北コタバト州(63 バランガイ)から始めることを想定する。

プロジェクトの要約	指標	外部条件/リスク
上位目標		
BARMM の民族間での連帯が強化される。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民族間の紛争が減少する。 2. 住民の意識が変化する。 	
プロジェクト目標		自治政府への移行が平穩に実施され、治安が悪化しない。
プロジェクト対象ミュニシパリティで共同作業が促進される。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象ミュニシパリティの全ての家族が 1 つ以上の事業に参加する。 2. 対象ミュニシパリティの住民の意識が変化する。 	
活動成果		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 民族間の協力で事業が実施される。 2. プロジェクト対象地域の活動成果が BARMM に広がる。 3. IP などの特に脆弱な民族・グループに対する支援活動が実施される。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施された事業の数 2-1. 広報 Web Page などへのアクセスが毎年増えてゆく。 2-2. BARMM の人々の民族間共同事業への認知度が向上する。 3. 対象民族の生計が向上する。 	
活動		
0-1. 実施対象ミュニシパリティの選定。	<p>予想される投入:</p> <p>ドナー側</p> <ul style="list-style-type: none"> • 専門家 (コミュニティ開発、Web などを使った広報、人材育成、農業、小規模インフラ開発など) • プロジェクト運営資金 <p>Bangsamoro (内務自治省)側</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事業実施の資金提供 • 専任のカウンターパート 	
0-2. 選定されたミュニシパリティとプロジェクト参加に関わる合意形成。		
1-1. 地域民族の共通課題を解決する事業の特定。		
1-2. 5年間の実施計画策定。		
1-3. 多様な資金調達活動。		
1-4. 事業実施。		
2-1. Web Page などの開設。		
2-2. 優良事例の収集。		

プロジェクトの要約	指標	外部条件/リスク
2-3. Web Page の継続的な更新。 2-4. Web 以外のメディアへの広報活動。 2-5. 経験共有セミナー等の実施。		
3-1. 対象地域で脆弱な民族・グループの特定。 3-2. 他民族を巻き込んだ支援策の策定。 3-3. 支援策の実施。		前提条件: バンサモロ暫定統治機構がこのようなプロジェクトに合意する。

1.1.3 元戦闘員の円滑な社会復帰支援プロジェクト試案

このプロジェクトの原型となった2つの試行事業概要は以下のとおりである。

試行事業2：MILF 元戦闘員による水害危険地域での低コスト・トイレ普及
対象地域：マギンダナオ州
主な活動： <ul style="list-style-type: none"> ✓ 低コスト・トイレ建設に係わる技術研修 ✓ 低コスト・トイレ普及に係わる活動 ✓ 地方自治体との活動協力に係わる合意形成
試行事業3：アブサヤフの元兵士の社会統合強化プログラム
対象地域：スールー州
主な活動： <ul style="list-style-type: none"> ✓ アブサヤフ元兵士とその配偶者に対する農産物加工に係わる研修 ✓ 試作された農産物加工品の宣伝活動

上記の事業は、BARMM の暫定統治機構（BTA）の重点課題である、正常化プロセスによる MILF 元戦闘員の除隊に資するものであり、BTA の同意と支援を受けることが期待できる活動である。また、MILF を対象とした補完調査で、元戦闘員が望む支援とは「多くの現職業である農業・漁業を基盤に、小規模事業による収入の多様化にある」と考えられるため、上記の試験事業はそれに沿った内容であると考えられる。

一方で、**課題1)** 高齢な元戦闘員が多く含まれるため自助による自立促進だけでは不十分である、**課題2)** 農地を持たない元戦闘員の場合には農業を基盤とする活動の適応は必ずしも適切でない、**課題3)** プロジェクト実施後の持続可能性を担保することが難しい、などの問題が考えられる。

このような条件から考えられるプロジェクト試案概要を以下に示す。

プロジェクト概要

プロジェクト目標	プロジェクト目標は「MILF 元戦闘員とその家族が自立的な生活を営むことが可能になる」とし、上位目標「BARMM の元戦闘員の社会統合が促進される」とする。プロジェクト目標から上位目標つなげるため、プロジェクトでは他地域でも実施可能な事業モデルの構築と普及を目指し、活動成果の発信を主要な活動の一つとする。
活動0	プロジェクトの受益者として適切な主に元戦闘員で構成されるグループを特定し、グループとプロジェクト活動に関する同意を形成する。試行事業の経験から、この活動は相当の時間がかかることが想定されるため、最初の1年はこの活動にあてることを想定する。

活動 1	<p>「農業生産性が向上する」ための活動を実施する。</p> <p>本島のみの場合、農業に焦点をあてた事業展開を想定するが、島しょ部の州を含む場合、漁業に焦点をあてた事業展開も模索する。主要な支援は農業（漁業）生産性の向上に関連する技術指導であるが、市場志向型農業振興（SHEP）アプローチに基づき、農業生産性向上を追求する一方、生産された農産物の販売も視野に入れた活動とする。可能性があれば、市場でより高額な販売が可能な新規の作物、栽培方法（例、有機農業）も取り入れた活動とする。</p>
活動 2	<p>「既存の農業以外からの安定した収入源が確立する」ための活動を実施する。</p> <p>理想的には、活動 1 で生産性向上を目指す農産物の加工により、付加価値を付け、収入向上を目指すことが望ましい。しかし、そのようなことが難しい場合は、地域に既に存在するリソースを加工することで付加価値を付けて、安定した収入源の確立を目指す。このような既存リソースを活用し、加工による付加価値を目指すことは、上記の課題 1 の高齢者でも可能な作業の創出と、課題 2 の農地を持たない元戦闘員の場合にも収入向上の機会創出、に対応する活動である。内水面養殖など、バンサモロ地域で存在する生産活動の改善と高度化などを追求することも選択肢と考えられる。</p>
活動 3	<p>「プロジェクト対象地域の活動成果が BARMM に広がる」ための活動を実施する。</p> <p>プロジェクトで直接支援可能な範囲は限界があり、他地域への普及がなければ上位目標に貢献することは難しく、課題 3 で指摘するように、持続可能性を担保することはできない。このため、本プロジェクトで実施された事業モデルを他地域に広げるため、プロジェクトの活動を広く広報することも活動の一環として実施し、BARMM 内で類似事業の普及を目的に広報活動を実施する。特に、地域 NGOs、他ドナー、BARMM 臨時政府関連省庁への広報、情報提供、経験共有は重点的に実施することが想定される。</p>
予想される投入	<p>ドナー側から想定される投入は各種専門家であるが、最初の1年は、コミュニティ開発専門家と農業専門家により、活動 0 で対象グループ選定を進めながら、農業生産性向上と農業に加えて安定収入確立の候補となる作物や事業の特定を進める。その他は、プロジェクト運営資金が主要な投入となる。ただし、現場の活動は地元 NGOs への再委託で実施することが想定される。</p> <p>Bangsamoro 側からの投入は、農業普及に関わる職員の投入と専任のカウンターパートを想定する。本プロジェクトの出口は、形成された事業モデルを普及させ、複製することである。プロジェクト実施の5年間でこのような運営管理の技術を Bangsamoro 側に移転することが必須であり、専任のカウンターパートの投入はプロジェクトの持続可能性を担保するために必要であると考えられる。</p>

上記の概要を PDM にまとめたものを以下に示す。

元戦闘員の円滑な社会復帰支援プロジェクト

プロジェクト実施期間: 5 年

プロジェクト対象: 主に MILF 元戦闘員とその家族で構成されるフォーマル、インフォーマルなグループ。

*現実的なプロジェクト運営の観点からは本島のマギンダナオ州、南ラナオ州、北コタバト州(63 バランガイ)から始めることを想定する。しかし、可能性があれば島しょ部の州で漁業

を基盤にする活動実施も検討する。

プロジェクトの要約	指標	外部条件/リスク
上位目標		
BARMM の元戦闘員の社会統合が促進される。	1. 元戦闘員の意識が変化する。	
プロジェクト目標		自治政府への移行が平穏に実施され、内戦のような状態が生じない。
MILF 元戦闘員とその家族が自立的な生活を営むことが可能になる。	1. MILF 元戦闘員の家計収入が向上する。 2. MILF 元戦闘員の生活に係わる不安が減少する。	
活動成果		
1. 農業生産性が向上する。 2. 既存の農業以外からの安定した収入源が確立する。 3. プロジェクト対象地域の活動成果が BARMM に広がる。	1. 農業生産物の増加。 2. 農業以外の生産物から収入が得られる。 3. BARMM の人々の本事業に対する認知度が向上する。	
活動		
0-1. 対象グループの選定。(可能であれば生産組合などから選定する) 0-2. 選定されたグループとプロジェクト参加に係わる合意形成。	予想される投入: ドナー側 ● 専門家 (コミュニティ開発、SHEP 農業、Web などを使った広報、人材育成、など) ● プロジェクト運営資金	
1-1. 選定されたグループごとに農業技術育成計画の策定。 1-2. 対象グループに対する研修と栽培・販売指導。 1-3. 農産物販売に係わる支援活動。	Bangsamoro (農業漁業農地改革省、元戦闘員の除隊に係わる省庁)側 ● 専任のカウンターパート	
2-1. 選定されたグループごとに新たな収入源に係わる調査。 2-2. 新たな収入源の導入計画の策定。 2-3. 対象グループに対する研修と試作指導。 2-4. 試作された製品の販売支援。		
3-1. Web Page などの開設。 3-2. 優良事例の収集。 3-3. Web Page の継続的な更新。 3-4. Web 以外のメディアへの広報活動。		前提条件: 元戦闘員に係わる情報など、関係機関から情報が得られる。

7.1.4 ICT の活用による地域農産品振興プロジェクト試案

このプロジェクトの原型となった試行事業概要は以下の通りである。

試行事業 4 : E-Bangsamoro システムの開発
対象地域: BARMM 全体
主な活動: ✓ Web ベースの E-Bangsamoro システムの開発 ✓ 農漁業生産者、生産組合、潜在的な購入者（組織）の登録 ✓ 農漁業生産者、生産組合、潜在的な購入者（組織）などを集めた会合の実施

上記の事業は、Web ベースの E-Bangsamoro システムにより地域の主要産業である農漁業の振興を図るというもので、住民ニーズ・課題調査でも最も高い関心を集めた開発・経済復興に直接資する活動である。また、BARMM では新規性の高い活動であり、今後の発展に関しても潜在的に高いポテンシャルがある事業であると考えられる。この事業は農漁業省によって既に認知され、試行事業後は同省に引き継がれることになっており、事業実施後の持続性もある程度担保されている。この事業を起点に、さらなる農漁業振興を進めることは実行可能性の高い事業であると考えられる。

一方で、**課題 1)** E-Bangsamoro システムは市場関係者(生産者と購入者)を結びつけるプラットフォームとなる可能性は高いが、それを機能させるのにはまだ十分なシステムとなっていない、**課題 2)** BARMM 外でも流通可能な魅力的な商品（生産物）流通のプラットフォームとなるための仕組みがない、**課題 3)** 小規模な生産者の参加は難しい、などの問題が考えられる。

このような条件から考えられるプロジェクト試案概要を以下に示す。

プロジェクト概要

プロジェクト目標	プロジェクト目標は「E-Bangsamoro システムを通じた農漁業生産物の流通が BARMM 地域で認知を得る」とし、上位目標は「BARMM 地域のインターネットを通じた農漁業生産物の流通が増加する」とする。プロジェクトによって E-Bangsamoro システムの認知度が高まり、農漁業生産物の流通振興の成功事例として示すことで、民間からの参入が期待され、プロジェクト目標から上位目標につながる事が可能と考えられる。
活動 1	「E-Bangsamoro システムによる農漁業生産物の流通が増加する」ための活動を実施する。 現在の E-Bangsamoro システムを見直し、より魅力的なプラットフォームに改善する。並行して、より多くの参加者を募るため、システムの認知度を向上させる活動を実施するとともに、システムに登録した参加者の利用を促進するための活動を実施する。
活動 2	「農漁業生産物が BARMM 外でも競争力を持つようになる」ための活動を実施する。 既存の農業生産物の流通促進のみでは大きな発展は望めず、また、地域が安定してくるにつれて、BARMM 外から競争力の高い農漁業生産物が流入してくれば、BARMM の農漁業振興を図ることは難しくなる。このため、BARMM 外でも競争力のある農漁業産品を確立し、BARMM 外からの需要を取り込むため、システム登録の生産者を対象とした研修と支援活動を実施する。
活動 3	「小規模生産者の登録が増加する」ための活動を実施する。 このシステムに参加できる生産者は、1) インターネットにアクセス可能で、2) ある程度 E コマースに関わる知見があり、3) 一定量以上の生産能力を持つ、などの条件が考えられ、小規模（零細な）生産者が参入できる余地は少ない。しかし、BARMM の地域全体から見れば小規模生産者が多数を占めており、このような小規模生産者が参入でき、経済

	的な利益を得ることが可能なモデルを作ることは重要である。試行的な活動を実施する中で小規模生産者の参入を促すとともに、小規模生産者に適切なモデルを形成する。
予想される投入	ドナー側から想定される投入は、各種専門家とプロジェクト運営資金が主要なものとなる。 Bangsamoro 側からの投入は、農業漁業省からのカウンターパートと小規模生産者に関わる支援事業のために農業普及員の投入が必要である。また、試行事業を通して、プログラム自体の開発はバンサモロ地域リソースで可能なことは分かっているため、全体の改善案を外部専門家が作成し、実際のプログラム改定とそれに関わる予算は Bangsamoro 側からの投入を期待する。

上記の概要を PDM にまとめたものを以下に示す。

ICT の活用による地域農産品振興プロジェクト

プロジェクト実施期間: 5 年

プロジェクト対象: BARMM 内の農漁業生産者と購入者 (組織)

*インターネットにアクセスできることが前提条件となり、商品を実際に流通させる必要があるため、本島のマギンダナオ州、南ラナオ州、北コタバト州(63 バランガイ)から始めることを想定する。

プロジェクトの要約	指標	外部条件/リスク
上位目標		
BARMM のインターネットを通じた漁業生産物の流通が増加する。	BARMM のインターネットを通じた流通の額が、BARMM の地域全体の農漁業生産物流通の X% まで増加する。	
プロジェクト目標		自治政府への移行が平穏に実施され、治安が悪化しない。
E-Bangsamoro システムを通じた農漁業生産物の流通が BARMM で認知を得る。	E-Bangsamoro システムを通じた年間流通総額が X ペソを超える。	
活動成果		
1. E-Bangsamoro システムによる農漁業生産物の流通が増加する。 2. 農漁業生産物が BARMM 外でも競争力を持つようになる。 3. 小規模生産者の登録が増加する。	1. E-Bangsamoro システムによる農漁業生産物の流通が毎年 X% 以上成長する。 2. E-Bangsamoro システムによる BARMM 外への販売が全体の X% 以上となる。 3. 小規模生産者による農漁業生産物の流通が E-Bangsamoro 全体の流通量の X% 以上となる。	
活動		
1-1. 既存システムのレビューと改善案の策定。 1-2. システム改善の実施。 1-3. システムの認知度向上と利用者拡大のための広報活動。 1-4. システム利用者を集め	予想される投入: ドナー側 ● 専門家 (流通、農産物加工、E コマース、SHEP、研修などの専門家) ● プロジェクト運営資金	

プロジェクトの要約	指標	外部条件/リスク
た経験共有ワークショップなどの実施。	Bangsamoro (農業漁業農地改革省)側 <ul style="list-style-type: none"> • カウンターパート • 農業普及員 • E-Bangsamoro システムの維持費と改善のための予算 	
2-1. BARMM 外で流通可能な農漁業生産物の特定。		
2-2. 農漁業生産物の質向上(加工技術の向上)に係わる研修教材の開発(Web教材および対面研修教材)		
2-3. システム利用者を対象とする研修の実施。		
2-4. 農漁業生産物の質向上(加工技術の向上)に係わる現場での支援活動。		
3-1. 小規模生産者への生産技術の向上に係わる支援策の策定。		
3-2. E-Bangsamoro システムへの参加を希望する小規模生産者の選定。		
3-3. 小規模生産者への研修と現場での支援実施。		前提条件:

7.1.5 イノベーション・ハブによる地域課題解決プロジェクト試案

このプロジェクトのコアとなるファブラボ (Fabricating Laboratory: FabLab) とは、デジタルからアナログまでの多様な工作機械を備え、人々に開かれたネットワークを持ち、個人による自由な物作りのための市民工房である。マサチューセッツ工科大学(MIT)に設置されたセンター (Center for Bits and Atoms: CBA) が起源とされる。⁵⁴

ファブラボという名称自体の使用は特に認証システムはないが、ファブラボを世界的に推進する組織 (Fab Foundation) によって、以下のような憲章が示されている。⁵⁵

FabLab が提供するものとは?

単独の FabLab では対応できない運営、教育、技術、財政、ロジスティックに係わる支援。

誰が FabLab を使えるのか?

地域のリソースとして、個人でも、プログラムなどによる定期的な利用も可能である。

利用者の責任は?

安全: 人々や設備に害を与えない。

管理: 施設の清掃、維持管理、改善に協力する。

知識: 文書化や使用説明の作成に協力する

発明品の所有権は?

FabLab で開発された製品のデザインや製造方法は保護され、販売可能であるが、個人が使用し、そこから学べるようにする事を確保していなければならない。

⁵⁴ ファブラボでは、従来、経験のみに頼って生産されていた民芸品を、イラストレーターなどコンピュータ・プログラムを使って描き、工作機械で正確に切り出した材料で生産するなど、伝統的な知識を最新技術で補強することが可能である。また、廃棄されたプラスチックバッグで、プラスチックの椅子を形成するなど、環境に対するアプローチなども見られる。

⁵⁵ <https://fabfoundation.fablabbcn.org/index.php/the-fab-charter/index.html> より。

FabLab をどのように事業のために活用出来るのか?

FabLab で試作品を作り、事業の発展を図ることは問題ないが、他の使用者の利用を妨げず、FabLab を超える成長を目指し、投資者、ラボ、ネットワークに利益をもたらすこと。

上記の憲章は、規則というものではなく、ファブラボという運動に参加するメリットを十分に享受するために必要な環境と考えられる。世界のファブラボは経験を共有するコンテンツを Web 上に公開しており、ネットを通じたワークショップなどへの参加も可能で、世界中の経験者から支援を受ける事が可能なシステムが既に存在するためである。

フィリピンでもファブラボの設立は進んでおり、フィリピンの貿易・産業省(Department of Trade and Industry: DTI)によれば既に 28 カ所で設立されており、このような既存施設とのネットワークも期待でき、BARMM にファブラボを推進する条件は整いつつある。

このような情報から考えられるプロジェクト試案概要を以下に示す。

プロジェクト概要

<p>プロジェクト目標</p>	<p>プロジェクト目標は「新製品開発の可能なファブラボの運営が確立する」とし、上位目標は「BARMM 外でも通用する、新しい製品開発が実現する」とする。</p> <p>この目標は地域の「開発・経済復興」に資するプロジェクトという観点から設定したが、より教育的な観点を重視し、「暴力的過激主義の予防」に資するという側面を強調するのであれば、若者・起業家などの参加に焦点を当てた目標とすることも可能である。</p>
<p>活動 1</p>	<p>「ファブラボ運営に必要な人材が育成される」ための活動を実施する。ファブラボの人材とは、ファブラボの事業を推進するファブマスターとファブラボを利用する人々の集まりであるコミュニティである。プロジェクト初期には、ファブマスターへの基礎研修は必要であるが、ファブラボをより深く理解するためには、実際に製品を開発するためのワークショップを繰り返し、経験を積ませることが必要である。また、製品を開発するためのワークショップには一般の人々の参加も募り、コミュニティの育成も兼ねたものとする事が可能である。当初、どのような資機材が必要か不明なため、小型ファブラボ用の資機材を導入し、最低限の作業が可能な環境を構築する。国内外のファブラボとの連携はファブラボ活動にとって必須であるが、ファブラボ設立時に直面する様々な問題に対する支援も期待できることから、早い段階で連携強化の活動を実施する。</p>
<p>活動 2</p>	<p>「ファブラボが外部からの支援なしに運営されるシステムが確立する」ための活動を実施する。</p> <p>初めに、本格的に設置するファブラボのデザインを決め、必要な資機材を決定する。大枠としてはファブラボの標準的な資機材を導入するが、維持管理も考えた最適なメーカーの選定や、必要とする資機材のレベルは想定される製品開発（電子部品を多用するのか、金属、木材、布などどの素材の加工が主なのか）によって異なってくる。この段階で、政策的な設立目的と運営のための戦略を固めてゆく必要もある。施設の大枠を定めた後に、既存ファブラボを参考に運営マニュアルの作成、実際の運営、マニュアルの改定をプロジェクト実施期間中に繰り返す。運営管理はファブマスター候補のカウンターパートが主体となって実施する。</p>
<p>活動 3</p>	<p>「地域の課題解決に資する製品が開発される」ための活動を実施する。ファブラボを設立するだけでは「地域の課題解決に資する製品が開発</p>

	される」ことが、プロジェクト実施期間中に実現する可能性は低いと考えられるため、製品開発を促進する活動を加える。初めに、地域の課題解決に資するような製品開発のためのワークショップを実施し、コミュニティから核となるアイデアを募るとともに、それを製品化するための具体的な提案作成を指導する。それら提案から有望と思われる製品開発を選定し、開発の支援、さらに、開発された製品の販売支援を実施する。この活動はプロジェクト3年目から開始し、年に2回以上の頻度で繰り返すことを想定する。
予想される投入	ドナー側から想定される投入は各種専門家、小規模ファブラボの資機材、プロジェクト運営資金が主要な投入となる。 Bangsamoro 側からの投入は、ファブマスター候補となる専任カウンターパート、ファブラボ開設可能な建物（部屋）、標準的なファブラボの資機材を想定する。

上記の概要を PDM にまとめたものを以下に示す。

イノベーション・ハブによる地域課題解決事業プロジェクト

プロジェクト実施期間: 5年

プロジェクト対象: コタバト市と周辺州の若者・起業家

プロジェクトの要約	指標	外部条件/リスク
上位目標		
BARMM 外でも通用する、新しい製品開発が実現する。	ファブラボで開発された製品が BARMM 外でも商業ベースで販売される。	
プロジェクト目標		
新製品開発の可能なファブラボの運営が確立する。	<ol style="list-style-type: none"> プロジェクト終了時に、3年間の運営管理に係わる資金調達の見通しがある。 ファブラボで開発された製品が商業ベースで、BARMM で販売されている。 	自治政府への移行が平穩に実施され、治安が悪化しない。
活動成果		
<ol style="list-style-type: none"> ファブラボ運営に必要な人材が育成される。 ファブラボが外部からの支援なしに運営されるシステムが確立する。 地域の課題解決に資する製品が開発される。 	<ol style="list-style-type: none"> 5人以上のファブマスター（ファブラボの事業を先導する人材）が育成される。 ファブラボの運営マニュアルが作成される。 X 個の新しい製品が開発される。 	ファブマスター候補として育成した人材がプロジェクト終了後もファブラボで勤務する。
活動		
<ol style="list-style-type: none"> 1-1. ファブラボに関する基礎研修実施。 1-2. 製品開発のためのワークショップ実施。 1-3. ファブラボに係わるコミュニティの育成活動。 1-4. 国内外のファブラボとの連携強化（視察、交流など）。 	予想される投入: ドナー側 <ul style="list-style-type: none"> 専門家（ファブラボ、商品デザイン、製造、組織強化などの専門家） 小型ファブラボ用資機材 プロジェクト運営資金 Bangsamoro (内務自治省)側	

プロジェクトの要約	指標	外部条件/リスク
2-1. ファブラボの基本的なデザインと必要資機材の選定、購入。 2-2. ファブラボの運営マニュアルの作成。 2-3. マニュアルに基づくファブラボの運営。 2-4. ファブラボの運営マニュアルの改訂。	<ul style="list-style-type: none"> 専任カウンターパート（ファブマスター候補） ファブラボ開設可能な建物（部屋） ファブラボの資機材（インターネット用施設、レーザーカッター、CNC ルーター、ミリングマシーン、ペーパー・ビニールカッター、3D プリンター、各種ツール・電子工具、など） 	
3-1. 地域の課題解決のための製品開発ワークショップの実施。 3-2. ワークショップ参加者による製品開発の提案書作成と支援対象の選定。 3-3. 製品開発の支援。 3-4. 製品の普及と販売の支援。		前提条件:

7.2 外部資金を活用するための協力案

現地渡航の制約から、第6章に示した内容も BAARM 政府やステークホルダーのニーズを十分反映させて形成されたものとは言い難い。そのため、今後の協力計画策定に当たってはまず「資金動員にかかる調査報告書」に記載された内容を現場レベルで確認し、更新を行ったうえで策定するのが順当な流れであると理解している。

今後の外部資金を活用するための協力案について、その考え方を以下に示す。

7.2.1 BARMM の民間部門への支援策として提案した4点

第6章の最後に BARMM の民間部門への支援策として以下の4点を提案した。それぞれにつき日本政府としての支援の可能性は以下のとおりと考える。

1) イスラム金融に基づく CF 設立支援

「資金動員にかかる調査報告書」では、イスラム金融における CF との類似性を述べたうえで「バンサモロ自治区内で CF のプラットフォーム創設」、その一例として「バンサモロ自治政府による CF 活用助成金」の創設を提案したが、これらは日本にとってノウハウの少ない部分である。

本件の支援については、近隣のイスラム諸国のノウハウを活用すべきで、例えば JICA としても域内の三角協力の基点と捉えているマレーシアの人材やノウハウをバンサモロに投入する、といった支援が可能と考えられる⁵⁶。

2) 世界ネットワークを活用した CF の支援

世界に分布しているモスリム同胞団体とのネットワークを強化し、域内の課題解決に向

⁵⁶ 例えば Ethis Group は、マレーシアとインドネシアで倫理的かつイスラム的な CF のプラットフォームを運営しており、近々他の国でも展開する予定である、と言われている。これらのプラットフォームには、Ethis Malaysia, Ethis Indonesia, GlobalSadaqah.com が含まれ、その中で Global Sadaqah は、イスラム社会金融に焦点を当てている (<https://blog.ethis.co/islamic-crowdfunding-platforms-malaysia/>)。彼らのノウハウが使える可能性がある。

けての起案を支援する。それによってバンサモロ地域内の貧困者やスタートアップに資金を提供する手段を増やしていく。そのための活動として「資金動員にかかる調査報告書」では以下をあげた。

- A) 既存の BARMM 政府の生活者支援に参画した資金調達者 (Fund Raiser) との良好な関係を築き、バンサモロの資金需要に関する情報を扱うポータルを立ち上げる。域内の資金需要者がポータルを通じて直接世界の Fund Raiser に働きかけられるシステムを構築する。
- B) イスラム CF のプラットフォームに限らず、有用なプラットフォームとの情報共有 (場合によっては資本参加) を検討する。フィリピンでは、Cropital、Investree などの CF がバンサモロの産業政策からいっても有望と考えられる。
- C) 在外バンサモロ出身者に協力を求める。バンサモロをルーツとする海外の人脈をたどることで個人と政府というネットワークを強化していく。海外人材は CF の起案、投資の両面で活躍が期待できる他、ムスリム共同体としての結束を強化できる。

日本政府の本提案への支援としては、まず BARMM 政府の中に本提案を理解・推進できる人材や組織を整備するところからのスタートとなる。具体的には1人の専門家が BTA の中に「対外広報」組織の形成を支援し、そのプロセスの中で、バンサモロ地域内での CF の創設、情報ポータルの立ち上げ、世界の FundRaiser とのネットワーク形成を行っていく。

さらに別の専門家は、フィリピンの CF (有望なのは Cropital、Investree 等) とバンサモロの農家、SME とを橋渡し、末端レベルでの資金動員を支援する。その際 CF に支払うコミッションや関連実費は、JICA の何らかのスキームで調達する (JICA の正式なスキームが存在するかどうかは不明)。

3) フィリピンの上場企業のインフラファンド (特に流通部分) 起案に関する支援

本提案については JICA の直接的な支援は難しい。上場企業に対して影響力を行使しようとするとならば様々なリスクを伴うからである。

本提案の目的はバンサモロ地域内のインフラ整備を民間セクターと個人投資家からの投資によって実現しようとするものである。プロジェクト (REIT) の組成は、インフラ受益者の福利厚生というより投資家の利益からの視点で行われる。そのため BARMM 政府としては有用な REIT の誘致促進と同時に、導入されるインフラの社会性についての選球眼を鍛えるべきである。

そのため日本の支援は、これまで行ってきた外国資本の投資促進支援だけではなく、「国内投資の促進によるバンサモロ生活者への福利厚生」を目途とした分野にも焦点を当てるべきと考える。そのため、とりあえずは情報収集・確認調査を活用して、フィリピン国内の民間セクターが今後実施しようとしているインフラ整備に関する REIT とその効果を整理し、合わせて BAARM 側の REIT 誘致策、留意点などを取りまとめる、といった支援を検討すべきかと考える。

4) SIB を活用した行政サービスの実施

第6章で述べたとおり、世界の援助機関も「SIB については、当該地域のテーマ設定と実施におけるプランの作成に相当な時間と費用が必要である」としている。すなわち、SIB についてはアイデアフラッシュ的発想では事業を形成するのは困難である。

SIB については以下に提案する「BAARM 地域の民間セクターへの資金動員を図るためのマスタープラン調査」の中で事業の創設を試みるべきであると考えられる。

7.2.2 「BAARM 地域の民間セクターへの資金動員を図るためのマスタープラン調査」

「資金動員にかかる調査報告書」はインターネット情報や数少ないインタビューをベ-

スに提案を行ったため、解明されていない情報⁵⁷や100%確信できない提案を多く含む。したがって提案内容の現場での裏打ちなどを含む網羅的な調査を提案する。民間セクターへの資金動員についてさらに正確な情報を聞き取り調査で確認したうえで、特にSIBを中心とするJICA支援スキームのプロトコル形成にも貢献する事業スキームを形成するためのマスタープランの実施を提案する。

本事業に関するこれまでの調査経験から、マスタープランにおける情報収集は以下の点に留意すべきであると考ええる。

1. 実際の現場でのFace-to-Faceの聞き取りを主眼とし、情報の確度、ニーズの強度などを確認する。
2. 「資金動員にかかる調査報告書」の積み残し情報を収集する（確認事例が少なすぎる、フィリピン以外の国の事例はあくまでインターネットベースで入手している）。
3. 追加情報を収集する。本頁脚注の情報に加え、2022年以降ピークを迎えると言われているREITの上場に関する情報、現存するCFプラットフォームのバンサモロに関しての見方、近隣国でのSIBの実績と課題、資金動員支援に関する各ドナーの動きなど
4. 投資家、各種スキームのオペレーターなどの企業インタビューを重視する

特に重点をおくマスタープランの中心テーマは以下の4つである。

1. 世界のCFのFundRaiserを支援するためのBAARM政府の「対外広報」機能の強化計画
2. 地元の生活者（農家、協同組合）とCFのFundRaising機能を結びつけるBARMM政府の「仲介支援」機能の強化計画
3. 「対外広報」機能に含まれる渉外能力（対企業、対投資家、対コンサルタント）強化計画
4. SIB案件の形成

調査技プロとしてマスタープラン調査と上記4つのパイロット活動を組み合わせた事業についても検討の余地があると考ええる。

7.3 実施上の留意点

最後に、調査で得られた経験から、BARMM地域で事業を実施する場合の、特に外部ドナーへの留意点を以下に記す。既述したように、今回の調査は完全な遠隔で実施したため現地からの情報は限定されており、このような留意点に最も必要な現場の実情を反映した部分はやや弱いと思われる。しかし、多くの途上国、特に行政組織とその社会が極めて脆弱な環境にある地域と類似した特徴があり、以下の留意点は他の地域でも参考になると考えられる。

長期的な視点でのプロジェクト形成: 試案として提示した事業は全て5年のプロジェクト実施期間としているが、人材育成に係わる活動はこの期間でも十分とは考えられない。一方、プロジェクトの核として『インターネット』や『FabLab』を据えた事業の場合、10年後、上位目標の設定は正しくても、アプローチに関しては、新規の、より効果的なものが生まれている可能性があり、実施環境が大きく変化していることも考えられる。

例えば、『7.1.4 ICTの活用による地域農産品振興プロジェクト試案』に関して、最善のケースとして、プロジェクト途中で開発したインターネット・サービスが商業ベースでも維持可能なものとなり、BARMM政府の支援は不要となることが考えられる。しかし、一定規模

⁵⁷ 例えばBARMM政府の歳出情報・課題、フィリピンのクラウドファンディング各社のバンサモロ案件の起案実績等々。

の生産者はそれによって利益を受ける可能性は高いが、小規模生産者が取り残される可能性も極めて高い。この場合、試案にあるインターネット・サービスの部分は民間に任せることで活動から外し、そのサービスを前提に、小規模生産者への支援にプロジェクト内容を変更することが考えられる。

このような地域でプロジェクトを準備する場合、10年程度の期間でプログラムの枠組みを作っておき、3年程度のプロジェクトを切れ目なく実施出来る体制を組めないかと考える。各プロジェクトの最終年に、プログラムの枠組みを見直し、『そのまま継続』、『枠組みを変更して継続』、『プログラムの終了』という判断をするということも予め決めておけば、長期の事業計画を組んだ上で、実施環境の変化に柔軟に対応可能である。

省庁・関係機関との調整機能:本調査では MILG を通して他省庁・関係組織との調整を実施したが、多くの場合極めて時間が掛かり、非効率なため活動実施が遅れる原因になったことも否めない。一方で、試行事業の中で、他省庁・関係組織と連携することで、試行事業の想定する以上の成果が出た場合もあった⁵⁸。このことからプロジェクト実施の場合、主管省庁以外の省庁・関連組織との連携の重要性は言うまでもない。しかしながら、多くの国々で省庁を超えた連携が極めて難しい、あるいは、優先順位の低い活動であり、相手国政府にその機能を期待することはあまり現実的でない。一方、このような連携機能を各プロジェクトに実施させるのは、効率的ではなく、主管官庁の下にあると考えられるプロジェクトが、主管官庁を超えて他省庁・関連組織に働きかけることは難しい場面も少なくない。

このことから、このような調整機能をドナーが担い、ドナーの責任と権威によって、より効果的な運用を図ることが必要と考える。特に、BARMM のように省庁や地方自治体の組織さえ十分に準備されていない状況では、外部支援団体が当面は調整機能を担わざるを得ないであろう。

地域人材の育成: 本調査で実施した試行事業は主に地元 NGOs によって実施された。その詳細は第5章で報告しているが、全般的にその組織能力の低さが目立った。今回は完全な遠隔ということで、調査チームの継続した指導が難しかったという側面もあるが、他のアジア地域と比較してもその能力は低いと考えられる。しかしながら、BARMM の特殊な状況を考えれば、今後も地元 NGOs の活用は不可欠であり、また、有能な地元 NGOs が存在することは健全な社会の発展に必要不可欠である。さらに、BARMM 地域の安定が定着してゆけば、フィリピン他地域の NGOs も参入してくると思われ、このままでは地元 NGOs はその活動の余地がなくなってくることさえ予想される。このような状況は、経済的な地域格差が問題となる事が想定されるこの地域で、さらに、社会的な問題を引き起こす可能性さえある。このようなことから、この地域でのプロジェクト実施に当たっては、地元 NGOs の育成も活動の重点項目とすることが求められる⁵⁹。

また、長期の、より複雑な事業を実施する場合、遠隔での指導では限界があることから、専門家が長期滞在可能な近隣地域、例えば、ダバオなどにサブ・プロジェクト事務所を置くことなども検討することが望ましい。

⁵⁸ 『Strengthen Reintegration Program for Abu Sayyaf Returnees (SRPAR) in Sulu』ではブロック製造をアブ・サヤフ投降者に研修したが、その後、研修に関係した海兵隊がそのブロックを購入し、収入向上に繋がった事例が報告されている。

⁵⁹ 地元 NGOs を使った事業実施は、若者に就労機会を提供すると共に、そこで得られた経験や能力は次のキャリアを準備することに貢献する。多くの国々で、NGOs の現場活動は若者によって担われており、そこで得られた経験から、公務員になったり、国際機関や他ドナーの職員となる機会を得たり、事業を始めるなど、若者のキャリアパスの入口としても有効である。